

添付資料 1. 第 3 回合同調整委員会及び合同中間評価に係る協議議事録（ミニッツ）

別添Ⅰ 第 3 回合同調整委員会出席者名簿

別添Ⅱ プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）修正項目と修正理由

別添Ⅲ 改訂版プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM2）

別添Ⅳ 日中合同中間評価報告書（中間レビュー調査）

添付資料 1. 投入実績データ

添付資料 2. 成果品・現地国内研修実績

添付資料 3. 活動実績及び進捗状況表

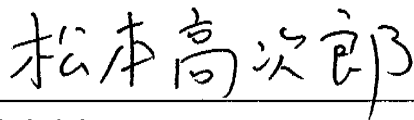
中華人民共和国

山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト
第3回合同調整委員会及び合同中間評価に係る協議議事録

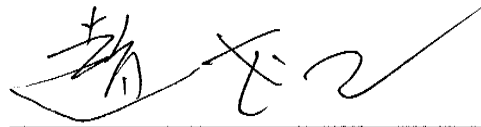
中華人民共和国山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト(以下、「プロジェクト」)に関し、技術協力の実施状況の確認と今後の実施計画の協議を目的として、日中双方の関係者から構成される合同評価調査団は、2009年6月17日から6月26日にかけて、山西省において日中両国関係者からの聴き取りや現地調査を行い、その結果、ここに添付する合同中間評価報告書に記載する諸事項について合意するとともに、評価結果についてプロジェクトに係る合同調整委員会に対して報告した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語及び中国語による各2通を作成した。

山西省太原市 2009年6月26日



松本高次郎
日本国 国際協力機構
中華人民共和国事務所 次長



趙世衛
中華人民共和国 山西省科学技術庁
副巡視員

主な協議内容は以下のとおり。

1. 中間レビュー調査における調査結果報告

日中合同評価調査団は、中間レビュー調査の評価結果を別添Ⅳのとおり報告し、合同調整委員会はこれを承認した。

2. Project Design Matrix (PDM) の改定

中間レビュー報告を踏まえて、合同調整委員会は PDM を別添Ⅲのとおり改定した。プロジェクトの PDM は、事前評価調査（2006 年 6～7 月実施）において暫定案が示され、同年 12 月の実施協議の際に見直され、現 PDM として確認された。ただし、プロジェクト目標の指標値については、プロジェクト開始後のベースライン調査を行った上で決定することとされ、具体的な指標値は示していない状態であった。今回の調査では、PDM 全体について、プロジェクトが設定した具体的な指標・数値の妥当性を検討した上で指標を設定した。

3. 提言

日中合同評価調査団は、今後のプロジェクトの実施に関し、専門家及び中国側カウンターパート他関係者に対し、以下のとおり提言する。

- (1) 作成された県計画、村レベル開発計画における土地利用計画及び営農計画については、実施中のパイロットプロジェクトのモニタリングを強化徹底し、その結果を実際の必要に応じて、各計画へフィードバックすること。
- (2) パイロットプロジェクトにおける家畜導入、畜舎整備、牧草栽培については、農家の技術レベル、生産基盤、ニーズに合わせた技術指導を通じて、放牧利用から採草・舎飼いへの意識向上を図ること。
- (3) 県レベル G/P・農家に対する技術研修体制及び農家が抱える問題点を迅速に把握・対応する体制の整備を図るとともに、雁門関生態牧畜経済区建設計画との連携の強化及び省レベル普及部局によるプロジェクト成果普及体制の整備を図ること。
- (4) プロジェクトのモデル的牧草栽培・家畜飼育に関する技術体系の整備は、持続的な発展のため重要であり、多様な地域条件・営農条件にも対応できるよう配慮すること。
- (5) JICA の協力プログラム「乾燥地における生態環境の保全プログラム」の他の 2 件の技術協力プロジェクト（「新疆天然草地保護と牧畜民定住プロジェクト」及び「草原における環境保全型節水灌漑モデル事業」）と十分な情報交換や成果の共有を図ること。

別添Ⅰ 第 3 回合同調整委員会出席者名簿

別添Ⅱ プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 修正項目と修正理由

別添Ⅲ 改訂版プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM2)

別添Ⅳ 日中合同中間評価報告書 (中間レビュー調査)



別添 I

第 3 回合同調整委員会出席者名簿

日本側出席者：

評価団員： 松本 高次郎（JICA 中国事務所 次長）
大久 保正彦（北海道大学 名誉教授）
松本 丞史（JICA 中国事務所 企画調査員）
石里 宏（三菱総合研究所 海外事業研究センター）

日本人専門家： 丸本 充
神谷 康雄
上原 有恒

通訳： 黄 曉虹

中国側出席者：

科技厅： 廉 毅敏（山西省科技厅長）
趙 世衛（山西省科技厅副巡視員）
牛 青山（山西省科技厅国際合作処長）
張 雨（山西省科技厅国際合作処）

評価団員： 張 元功（山西省科学技術庁国際合作司調研員）
孫 振（山西省農業科学院科研管理处長）

省 C/P： 姚 繼広（山西省生態牧畜産業管理ステーション長）
奥 小平（山西省林業科学院副研究員）
劉 建寧（山西省農業科学院畜牧研究所副研究員）
史 清亮（山西省農業科学研究院土壤肥料研究所研究員）

省プロジェクト弁公室：
郭 肅肅
史 琪平

右玉県： 李 景春（右玉県科技局工程師）
白 宏富（村民代表）

婁煩県： 白 巨明（婁煩県人民代表弁公室高級農芸師）
段 栓貴（婁煩県科学技術局長）
趙 克勇（村民代表）



別添Ⅱ プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 修正項目と修正理由

項目	現行指標	改定提案内容	修正理由
上位目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雁門関地区の県、村でプロジェクトの取組を参考にした事業が実施される。 2. 雁門関地区の農民1人当り純収入が省平均水準に達する。 3. 雁門関地区の草地および林地の面積が総面積の50%に達する。 	<p>変更なし</p> <p>変更なし</p> <p>変更なし</p>	—
プロジェクト目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村レベル開発計画に基づき、モデル村で生態環境の改善及び住民の生計向上の指標が同時に達成される。 2. プロジェクト活動が省・市及び県レベル C/P によって主体的に実施されることにより、雁門関地区で成果を普及するための技術を習得する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 村レベル開発計画に基づき、モデル村で生態環境の改善及び住民の生計向上の指標が同時に達成される。 1-1 2006 年と比べてモデル村 6 村の多年生人工草地面積が●●%高まる。 1-2 2006 年と比べてモデル農家の年間一人当たり農牧業純収入が 50%高まる。 	<p>本プロジェクトの上位事業に位置付けられる雁門関生態牧畜経済区計画の目標として、「草地林地の面積が全面積の 50%に達すること」、「農民一人当たりの純収入が全省の農民平均レベルに達すること」となっていることから、本プロジェクトにおいても同様な指標とし、モデル村を対象に営農モデルの達成を想定し、1-2 及び 1-2 の指標とした。数値目標については、土地利用計画・営農計画に基づき、プロジェクト終了時点の試算値とした。なお、試算値については、モデル村・モデル農家のモニタリング結果により再度検討していくこととする。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 2. プロジェクト活動が省・市及び県レベル C/P によって主体的に実施されることにより、雁門関地区で成果を普及するための技術を習得する。 	<ol style="list-style-type: none"> 2. プロジェクト活動が省・市及び県レベル C/P によって主体的に実施されることにより、雁門関地区で成果を普及するための技術を習得する。 2-1 作成された教材の数が1分野1つ以上になる。 2-2 中国側 C/P によるモデル村・県を対象にした研修が年 6 回以上となる。 	<p>指標 2 が目指す「技術の習得」に対して、技術分野を教材により明確にし、技術の習得による成果を C/P が主体となった研修の実施で確認することとした。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 3. 雁門関地区での普及のための各機関の役割が明確化される。 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 関係機関の普及に関わる役割が省科学技術庁を中心とした普及部局によりまとめられる。 	<p>技術普及について、各機関の役割を取りまとめるとする主体を省科学技術庁とし、活動責任の所在を明らかにすることとした。</p>

成果 1	1-1 関連機関の連携をとりつつ、県レベル土地利用計画が策定される。 1-2 自然資源、社会状況に基づき、生態環境の保護と牧畜業の持続可能な発展を盛り込んだ計画が立案され、県政府から承認される。	変更なし	—
成果 2	2-1 自然資源、社会状況に基づき、生態環境の改善を前提とした村レベル開発計画が立案され、村民委員会承認される。 2-2 村レベル開発計画が住民参加型で策定され、内容について住民の合意が得られる。 2-3 雁門関地区内で普及可能な予算規模であるパイロットプロジェクト活動計画が作成される。	1-2 自然資源、社会状況に基づき、生態環境の保護政策に基づいた牧畜業の持続可能な発展を盛り込んだ計画が立案され、県政府から承認される。 2-1 自然資源、社会状況に基づき、生態環境の改善を前提とした村レベル開発計画が住民参加型で立案され、村民委員会で同意される。	県計画は、生態環境保護に係る各種事業を構成する雁門関地区生態牧畜経済区建設計画の枠組みの下に作成され、本プロジェクト開始当初に県 C/P を対象としたワークショップ形式により地域開発戦略として再確認されている。このため、立案される土地利用計画は生態環境の保護政策に基づくものでなければならぬとした。 村レベル開発計画は、参加型手法を通じて、村民による自然資源や社会状況に応じた土地利用方法の分析等を経て、策定作業が進められている。よって、指標 2-1 及び 2-2 を合わせた内容とした。
成果 3	3-1 村レベル開発計画が遅延なく実施される。 3-2 生態環境の改善と住民の生計向上に配慮しつつパイロットプロジェクト事業が実施される。	2-2 参加型で雁門関地区に適したモデル村のパイロットプロジェクト活動計画が策定される。 3-1 2009 年内に、2 県 6 村で合計 120 戸のモデル農家での取り組みを主としたパイロットプロジェクトが本格的に実施される。 3-2 パイロットプロジェクト進捗管理のためのモニタリング結果が年 1 回以上報告される。	パイロットプロジェクトは、農家の生計向上に関わる投入だけでなく、生態環境回復活動及びモデル村の共益的な活動、農家及び技術普及を担当する行政職員等の能力向上を図るための各種活動を通じて、その内容・手法の妥当性を検証するものあり、指標の「普及可能な予算規模」に限る内容とはならない場合も想定される。また、活動計画策定に当たっては、モデル村の農家の参加を基本とすることから提案内容の指標とすることとした。 パイロットプロジェクトの箇所数を明確にした。
成果 4	4-1 モデル村を担当する技術普及員が習得した家畜飼育及び草地造成の指導に必要な技術の数。	4-1 モデル村を担当する技術普及員が習得した家畜飼育及び多年生植物の栽培・利用に必要な教材等の数が合計 10 種以上となる。	村レベルの開発計画の実施状況が確認される頻度を明確にし、指標に示されている「技術の数」を具体的な教材等で示し、その目標値を明確にした。(参考) 対象者は県以下の C/P。

<p>4-2 研修を受けた農家の数。</p>	<p>指標に示されている「農家の数」について、村の農家の過半数を目標とすることとした。</p>
<p>成果 5</p>	<p>4-2 生態環境・生計向上に関する研修を受けた農家が 6 村全農家の過半数を超える。</p>
<p>5-1 プロジェクトの成果が報告書として取りまとめられ、普及体制に係る提言が取りまとめられる。</p>	<p>変更なし</p>
<p>5-2 雁門関地区の市、県関係者を対象としたセミナーがプロジェクト期間中に 2 回実施される。</p>	<p>変更なし</p>
<p>活動 4</p>	<p>4-3 研修プログラムの作成</p>
<p>投入 日本側</p>	<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理／市場調査 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全</p>
<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 業務調整／研修計画 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全 ・ 市場調査等</p>	<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理／市場調査 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全</p>
<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全</p>	<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理／市場調査 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全</p>
<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全</p>	<p>① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえて見直しを行う。 ・ 総括／農村開発 ・ 畜産振興 ・ 参加型開発 ・ 草地管理／市場調査 ・ 水利用計画 ・ 土壌保全</p>

別添Ⅲ 改定版プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM2)

プロジェクト名：山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト

プロジェクト期間：2007年3月～2011年3月（4年間）

PDM 変更日：2009年6月26日 Version. 2

スーパーゴール	指標	指標データ入手方法	外部条件
<p>砂漠化等により生態環境の悪化が深刻な中国の乾燥・半乾燥地域において、持続可能な農牧業の実施を通じて、農牧民の生計が向上し、生態環境が改善する。</p> <p>上位目標</p> <p>雁門関地区において、プロジェクトで構築されたモデルが普及し、生態環境が改善し、農民の生計が向上する。</p>	<p>1. 雁門関地区の県、村でプロジェクトの取組を参考にした事業が実施される。</p> <p>2. 雁門関地区の農民1人当たり純収入が省平均水準に達する。</p> <p>3. 雁門関地区の草地および林地の面積が総面積の50%に達する。</p>	<p>1. 雁門関地区生態畜産経済区建設にか ける報告書</p> <p>2. 山西省年鑑</p> <p>3. 山西省年鑑</p>	<p>1. 雁門関生態畜産経済区建設計画が継続される。</p> <p>2. 中国における生態環境の保護政策が大幅に変更されない。</p>
<p>プロジェクト目標</p> <p>中国山西省雁門関地区のモデル県で生態環境の改善と農民の生計向上を両立する取り組みのモデルが構築され、雁門関地区で普及される体制が整備される。</p>	<p>1. 村レベル開発計画に基づき、モデル村で生態環境の改善及び住民の生計向上の指標が同時に達成される。</p> <p>1-1 2006年と比べてモデル村6村の多年生人工草地面積が●●%高まる。</p> <p>1-2 2006年と比べてモデル農家の年間一人当たり農牧業純収入が50%高まる。</p> <p>2. プロジェクト活動が省・市及び県レベルC/Pによって主体的に実施されることにより、雁門関地区で成果を普及するための技術を習得する。</p> <p>2-1 作成された教材の数が1分野1つ以上になる。</p> <p>2-2 中国側C/Pによるモデル村・県を対象にした研修が年6回以上となる。</p> <p>3. 関係機関の普及に関わる役割が省科学技術庁を中心とした普及部局によりまとめられる。</p>	<p>プロジェクトで作成された各種計画、報告書</p>	<p>1. モデル県において大規模な虫害とネズミによる被害が発生しない。</p> <p>2. モデル県において極端な旱魃による被害が発生しない。</p> <p>3. 羊肉に対する需要や市場価格の大幅な変動がない。</p>
<p>成果</p> <p>1. 生態環境の改善・保護と牧畜業の持続可能な発展を実現するための県レベルの土地利用計画が策定される。</p> <p>2. 県レベル土地利用計画に基づき、生態環境の保護と牧畜業の持続可能な発展を実現するための村レベル開発計画が住民参加型で策定され、パイロットプロジェクトの活動が具体化される。</p> <p>3. 村レベル開発計画に基づき、パイロットプロジェクトが実施される。</p> <p>4. モデル村への技術支援体制が強化される。</p> <p>5. 活動の成果が取りまとめられ、雁門関地区内の関係者がプロジェクトの成果に関する情報を得る。</p>	<p>1-1 関連機関の連携をとりつつ、県レベル土地利用計画が策定される。</p> <p>1-2 自然資源、社会状況に基づき、生態環境の保護政策に基づいた牧畜業の持続可能な発展を盛り込んだ計画が立案され、県政府から承認される。</p> <p>2-1 自然資源、社会状況に基づき、生態環境の改善を前提とした村レベル開発計画が住民参加型で立案され、村民委員会と同意される。</p> <p>2-2 参加型で雁門関地区に適したモデル村のパイロットプロジェクト活動計画が策定される。</p> <p>3-1 2009年以内に、2県6村で合計120戸のモデル農家での取組みを主としたパイロットプロジェクトが本格的に実施される。</p> <p>3-2 パイロットプロジェクト進捗管理のためのモニタリング結果が年1回以上報告される。</p> <p>4-1 モデル村を担当する技術普及員が習得した家畜飼育及び多年生植物の栽培・利用に必要な教材等の数が合計10種以上となる。</p> <p>4-2 生態環境・生計向上に関する研修を受けた農家が6村全農家の過半数を超えらる。</p> <p>5-1 プロジェクトの成果が報告書として取りまとめられ、普及体制に係る提言が取りまとめられる。</p> <p>5-2 雁門関地区の市、県関係者を対象としたセミナーがプロジェクト期間中に2回実施される。</p>	<p>プロジェクトで作成された各種計画、報告書</p>	<p>1. 関連機関から自然環境、社会状況に関連する情報、データが提供される。</p>

活動	日本側	中国側	前提条件
1. モデル県において土地利用計画を策定する。 1-1 計画作成チームの編成 1-2 資源調査 1-3 既存事業及び計画のレビュー 1-4 土地利用計画の策定 1-5 畜産開発計画の策定 1-6 技術普及体制整備計画の策定 1-7 土地利用計画の策定手法に係る技術指導 2. モデル県において、住民参加型手法を活用した村レベル開発計画を策定する。 2-1 モデル村の選定 2-2 資源調査 2-3 土地利用計画の策定 2-4 畜産業、農業等の開発計画策定 2-5 パイロットプロジェクトの活動内容の検討 2-6 村レベル開発計画の策定手法および住民参加型手法に係る技術指導 3. 村レベル開発計画に基づきパイロットプロジェクトを実施する。 3-1 モデル農家の選定 3-2 畜産等、収入の増加のための活動 3-3 生態環境の改善のための活動 4. 関連分野の県、村レベルの技術普及体制の整備及び人材育成を実施する。 4-1 県、郷の技術普及担当者を対象とした研修の実施 4-2 県、郷の技術普及担当者による農家技術指導の実施 4-3 研修プログラムの作成 5. プロジェクト活動の成果と課題を分析し、結果の取りまとめを行い、プロジェクト成果の普及体制を整備する。 5-1 雁門関地区の各県政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催 5-2 モデル県、モデル村の活動成果を比較検討し、報告書（マニュアル）を作成 5-3 提言の抽出およびプロジェクト成果の普及計画の策定	① 専門家の派遣 専門家の分野については活動の経過を踏まえ、現場に行う。 ・総括／農村開発 ・畜産振興 ・参加型開発 ・草地管理／市場調査 ・水利用計画 ・土壌保全 ② 本邦研修 ・日本の関係機関での研修を行う。 ・人数については、毎年の研修計画に基づき決定する。 ③ 機材 ・車両 ・事務設備 ・その他必要と判断される機材 ④ 活動経費 a. 県レベル土地利用計画に必要な経費 b. 村レベル開発計画の策定に必要な経費 c. 村レベルパイロットプロジェクトの実施に必要な経費の一部 d. 研修の実施に必要な経費の一部 e. 雁門関地区の県政府関係者を対象としたセミナーの開催経費	① 人員 a. プロジェクト管理者： 山西省科学技術庁 副庁長 b. プロジェクト責任者： 山西省科学技術庁 省レベルプロジェクト弁公室主任 c. カウンタートパート ・省レベルプロジェクト弁公室（専属カウンタートパート、その他必要に応じて兼務のカウンタートパート、通訳、事務員を配置） ・県レベルプロジェクト弁公室（専属カウンタートパート、その他必要に応じて科学技術局、農業局、畜牧局等から兼務のカウンタートパートを配置） ・省プロジェクト指導監督委員会（科学技術庁、農業庁、林業庁、畜産局、財政庁、発展改革委員会等の部門の代表者） ② 設備／施設 a. 省レベルプロジェクト弁公室（山西省科学技術庁内） b. 県レベルプロジェクト弁公室（対象県政府内） c. 研修開催用の施設 ③ 研修経費 a. 研修員の旅費 b. 研修実施経費の一部 ④ プロジェクト運営管理経費 a. カウンタートパートの調査旅費 b. その他プロジェクト運営管理に関する経費	1. 山西省科学技術庁と省レベル関連機関の連携によるプロジェクトの実施体制が確立され、変更されない。 2. 省・市・県レベルの関連機関間の連携が可能となる。

中華人民共和国
山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト
日中合同中間評価報告書
（中間レビュー調査）

1. 序文

2006年12月5日に日本側国際協力機構と中国側山西省科学技術庁との間で署名された討議議事録（R/D）に基づき、2007年3月から4年間のプロジェクト「山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト」が開始された。

本報告書は、プロジェクトの中間段階にあたり、日中双方の関係者が共同でプロジェクトの進捗状況及び成果を確認した中間レビューの結果をとりまとめたものである。

2. 調査概要

2. 1 調査の目的

プロジェクトの中間に当たる2009年6月を契機として、以下の目的のため、中間レビュー調査を実施した。

- (1) プロジェクトの中間地点における成果、活動実績、投入実績、計画達成度をPDMや活動計画（PO）に基づき確認する。
- (2) 評価5項目の観点からプロジェクトを評価し、プロジェクト後半の実施に役立てる。
- (3) プロジェクト実施のプロセスを関係者間で共有し、プロジェクト後半及びその後の展開に向けた共通認識を醸成する。
- (4) プロジェクト後半に向けた課題・懸案事項を明確化し、解決方法を検討する。
- (5) プロジェクト後半の活動計画や投入計画を明確にする。

2. 2 調査の方法

- (1) 日本側調査団と中国側評価メンバーが合同評価調査団を構成し、現在までの活動やその成果・効果等について、評価5項目の観点から評価する。
- (2) また、その結果を踏まえて、プロジェクト実施上の問題点や今後のプロジェクト活動のあり方について協議し、合同中間評価報告書に取りまとめる。

2. 3 調査日程

2009年6月16日～6月29日 計14日間



日順	月日		調査行程
1	6/16	火	(評価分析団員) 日本⇒北京
2	6/17	水	北京⇒太原 山西省科技厅表敬、打ち合わせ
3	6/18	木	太原⇒右玉県 (車両) 右玉県プロジェクト事務所、C/P インタビュー モデル地区視察
4	6/19	金	モデル地区視察 村幹部・農民インタビュー 右玉県⇒太原 (車両)
5	6/20	土	調査結果取りまとめ
6	6/21	日	(畜産振興団員) 日本⇒北京
7	6/22	月	(総括、計画管理、畜産振興団員) 北京⇒太原 山西省科技厅表敬
8	6/23	火	太原⇒婁煩県 (車両) 婁煩県プロジェクト事務所、C/P インタビュー モデル地区視察、村幹部・農民インタビュー
9	6/24	水	モデル地区視察、村幹部・農民インタビュー 婁煩県⇒太原 (車両)
10	6/25	木	山西省科技厅との MM 協議
11	6/26	金	山西省科技厅との MM 協議 合同調整委員会開催 (MM 署名)
12	6/27	土	(日本側全団員) 太原⇒北京 (飛行機)
13	6/28	日	調査結果取りまとめ
14	6/29	月	日本大使館報告、JICA 中国事務所報告 (畜産振興、評価分析団員) 北京⇒日本

2. 4 合同評価調査団団員構成

(1) 日本側メンバー

担当分野	氏名	所属
総括	松本 高次郎	JICA 中国事務所 次長
畜産振興	大久保 正彦	北海道大学 名誉教授 「乾燥地における生態環境の保全プログラム」国内支援委員
計画管理	松本 丞史	JICA 中国事務所 企画調査員
評価分析	石里 宏	三菱総合研究所 海外事業研究センター 国際戦略研究グループ

(2) 中国側メンバー

氏名	所属
張 元功	山西省科学技術庁国際合作司 調研員
孫 振	山西省農業科学院科研管理处 処長／研究員

3. 評価手法

3. 1 調査項目

(1) プロジェクトの実績の確認

2006年12月5日の協議議事録において合意されたPDMに基づいて、プロジェクトの投入、活動、成果を確認し、併せて、各活動の実施にあたっての問題点と対処案を検討する。

(2) 実施プロセスの確認

プロジェクトの実施プロセスやプロジェクト目標および成果等の達成状況を検証する。

(3) 評価5項目

確認された実績に関して、以下の5項目の観点から評価・分析を行う。

妥当性：プロジェクトが中国側のニーズに合致しているか、また、手段が適切に設定されているかを分析する。

有効性：プロジェクト目標がプロジェクト終了時まで達成見込みがあるかどうか、またプロジェクト活動の成果を出すことがうまくプロジェクト目標達成に貢献しているかどうかを判断する。

効率性：主にプロジェクトのコストおよび効果の関係に着目し、投入が有効に活用されているかを分析する。

インパクト：プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果の見込みがあるかを分析する。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。

自立発展性：援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続する見込みがあるかを分析する。

3. 2 データの収集・分析

本調査では、プロジェクトの実施状況の確認、評価分析のために、次のデータ・資料を活用することとする。

- (1) 討議議事録 (R/D)、PDM、PO、協議議事録 (M/M)、その他プロジェクト実施中に合意した文書
- (2) 事前評価調査報告書や運営指導調査報告書、事業進捗報告書等のプロジェクトの関連報告書
- (3) 投入実績データ (添付資料1)
- (4) 成果品・現地国内研修実績 (添付資料2)
- (5) 主要関係者へのインタビューおよび質問票による調査結果
- (6) 現地視察結果 (右玉県および婁煩県の現地視察)

4. プロジェクトの現状及び実施プロセスの検証

4. 1 プロジェクトの現状

(1) 投入実績

添付資料1のとおりである。

4. 2 実施プロセス

(1) 実施体制の確認

合同調整委員会は、中国側実施機関である山西省科技庁庁長を委員長とし、農業庁、林業庁、農業科学院等のメンバーで構成され2007年4月に設立された。委員会は、本プロジェクトの実施方針、運営管理および年度計画、進捗状況の確認等を検討、調整するためこれまで2回(年1回)開催され、プロジェクトの全体方針決定機関としての役割を果たしている。

実施体制に示されている省指導調整グループの活動については、科技庁副庁長(副巡視員)がグループ長であるが、実施的には省科技庁国際合作処がプロジェクト弁公室の中心的な役割を担い、プロジェクト運営に関する課題等について協議・調整している。

省弁公室レベルの運営会議は、日本側専門家の現地業務が年間を通じて不定期であるため定期的な開催とせず、現地業務の開始時、帰国時等の時期や課題に応じて開催している。

また、県レベルのプロジェクト弁公室は、モデルサイトである右玉県及び婁煩県にそれぞれ設置され、主任は科技局から、日本側専門家の分野に相応するC/Pは、県農業局を始めとした各部署から配置されている。本プロジェクトの目標である普及モデル構築は県が中心となる活動であり、県弁公室の役割は重要となっている。

(2) 活動状況の確認

1) 関係機関との協議

本プロジェクトの主要な活動は、①モデル県において土地利用計画を策定する、②モデル村において住民参加型手法を活用した村レベル開発計画を策定する、③村レベル開発計画に基づきパイロットプロジェクトを実施する、④関連分野の県、村レベルの技術普及体制の整備及び人材育成を実施する、⑤プロジェクト活動の成果と課題を分析し、結果の取りまとめを行い、プロジェクト成果の普及体制を整備する、の5項目である。

活動の方針は、農家の現状とニーズを考慮する参加型手法の採用と段階的な取り組みを基本としている。計画作成段階からパイロットプロジェクトの実施段階を通じて、これらの方針に基づく活動内容を関係機関と事前調整し、活動の実施は順調に推移している。

特に、2007年4月に開催された第1回目の合同調整委員会において、①対象地域の降雨条件は年変動が大きいこと、②牧草や家畜の効果を得るには時間を要すること、③農家の参加意欲を高める必要があることなど、第1年次から現場活動に取り組むことが望ましいといった中国側の意見が出され、後年に行われるパイロットプロジェクトへの課題抽出のためにもなることから、第1年次より参加型展示圃場を設定し活動を開始した。

2) 県計画の作成

県の土地利用計画作成については、2007年7月に計画作成メンバー編成会議が開催され、同会議の中で「既存の県計画にはプロジェクト目標の対象外の内容も含まれており、プロジェクトの予算・期間の制約からもパイロットプロジェクトとの関連性を重視した内容とすべきである。」といった意見が出された。これを踏まえ、計画の内容については、既存計画のレビューから始め、そこに示されている地域区分による開発計画を取りまとめることとした。こうした計画作成作業チームは県C/Pを中心に作成した。

3) 村レベルの開発計画

モデル村の選定については、県計画において地域区分した中から3区分を選定し、貧困度、牧畜振興度合、展示効果、牽引効果に加え、社会インフラの整備度、意欲あるリーダーの存在等の選定基準をC/Pと協議し、県弁公室が責任を持って3村を選定することとした。

村開発計画の作成については、モデル村として選定した6村を対象とし、参加型による簡易農村社会調査(PRA)手法を用いて作業を進めた。ほとんどのC/Pはこうした手法による計画作成は初めて経験することから、各県最初の1村は研修として行い、残りの村ではOJTとして、C/Pが自ら問題分析、土地利用、資源賦存状況把握、村民インタビュー等、モデレーターとなり実施した。このOJTの結果、計画作成手順、図上面積測定手法、結果の取りまとめ方法が県レベルC/P自身で実施できるまでになった。

村レベル畜産開発計画は、省C/Pと共同作業で、作成の手順、内容(アウトプット事例)の検討を行い理解が得られたが、飼料需給などの作成にはやや理解が不足のところが見られる。こうした手法の把握には経験が必要であり、今後も実践の場での指導が必要である。

4) パイロットプロジェクトの実施

パイロットプロジェクト実施計画の作成では、村レベル計画の開発戦略を踏まえて、PRA手法によって農家が村の問題に関して優先順位をつけ、その上位項目を活動選定の上位とした。農家による選定では、生計向上に関連する活動が中心となり、生態環境回復に結びつく活動が少ない傾向が見られた。このため、日中の専門家が生態環境回復の必要性を説明し、最終的に生態環境回復と生計向上の内容が選定された。こうした手法により、村の問題分析、解決方法を住民参加型で行い、「県、村、村民で考えたパイロットプロジェクト」として内容が選定されたことは大きな成果となった。

パイロットプロジェクト実施に関わる農家選定は、その手順、方針をC/Pとともに決定し、選定された6村の中から各村20戸のモデル農家を選定した。

モデル農家の営農計画は、初めにC/Pに対して各村1経営体について演習形式で取り組み、モデル農家120戸分を作成した。C/Pにとっては未経験の活動であったことから、飼料需給、経営収支試算など理解に時間を要する結果となり、引き続き実践で指導していくこととした。

パイロットプロジェクトは、第3年次(2008年)から開始し、今年は2年目にあたる。その内容は、生態回復対策、生計向上対策、共益的活動対策の3つの柱で各種活動を行っている。

5. 評価5項目による評価結果

5. 1 妥当性

(1) 必要性

黄土高原に位置する山西省雁門関地区では、黄土高原特有の砂質土壌のために土壌流出が起こりやすく、過耕作・過放牧による土壌流出が土地を疲弊させ、土地の疲弊による生産性の低下が貧困を生み、貧困が農家の更なる過耕作、過放牧を余儀なくさせているという悪循環が生じている。これに対して山西省政府は様々な部門の予算を活用して生態環境の改善と住民の生計向上を同時に図ることを目的とした雁門関生態牧畜経済区建設計画の建設を進めている。

従来農業が中心であった同地区において畜産業の割合を増加させ、砂質土壌と傾斜地を中心に土壌保全を目的とした多年生牧草等を栽培して表土の被覆保護を高め、同時に牧草を使った畜産を振興することにより農家の生計向上を図ることは、山西省政府が地域発展戦略として位置付けている雁門関生態牧畜経済区建設計画における方針と一致し、本プロジェクトが目指す普及のためのモデル構築と体制整備は、雁門関地区での取り組みを実現するための必要な支援であるといえる。

(2) 優先度

中国の黄砂の発生源はタクラマカン砂漠・ジュンガル盆地(新疆)や黄土高原(山西省雁門関、内モンゴルなど)の北西地域であり、同地域では過放牧による草原の破壊(新疆、内モンゴル)、過耕作による土壌流出(黄土高原)が砂漠化の一因となっている。本プロジェクトは黄砂発生源の一つである黄土高原に位置する雁門関地区を対象とした砂漠化対策・黄砂対策として位置付けられる。

中国の第11次5ヵ年計画(2006年～2010年)では、資源節約と環境保護に基づく発展の推進、都市と農村地域における均衡のとれた発展の実現、農業産業構造の最適化、とりわけ養殖業比重の引き上げと牧畜業、酪農業の発展の加速や黄土高原における土壌流出対策の実施、植生の回復による生態環境保護を推進しようとしている。

このような状況の下、雁門関地区の生態破壊と貧困問題の深刻さは全国的に見ても際立ったものであり、国家指定級の貧困県が多く、貧困人口が集中した地域となっており、プロジェクト対象地域ターゲットグループとして優先度は高いといえる。

(3) 適切性

雁門関地区が目指す畜産モデルは、農家集合方式による舎飼い飼育を採用しているものの、各地域における農家の知識・経験・土地基盤状況は異なっており、目標モデルに一気に移行することは現実的でなく、段階的な取り組みが不可欠である。本プロジェクトは、農家のニーズ・技術レベルを考慮しつつ段階的な普及モデルを構築するという重要な役割を担い、雁門関地区計画を達成するためのプロジェクトといえる。

また、中国政府は貧困問題への取り組みに参加型アプローチを導入し、世界銀行、アジア開発銀行及びドイツ GTZ などの支援案件においても参加型手法を活用している。本プロジェクトでも村レベル開発計画の策定に参加型手法を活用し、農家のニーズを把握したモデル構築を目指している。さらに、類似性のあるモデル県、地域類型を考慮した

モデル村の選定、パイロットプロジェクトの実施による普及モデルの検証は、雁門関地区での普及性を確保する上で適切なアプローチといえる。

以上のことから、本プロジェクトの役割及びその手段については適切性があるものと判断される。

5. 2 有効性

(1) プロジェクト目標の達成状況

1) プロジェクト目標の達成見込み

○プロジェクト目標

「中国山西省雁門関地区のモデル県で生態環境の改善と農民の生計向上を両立する取り組みのモデルが構築され、雁門関地区で普及される体制が整備される。」

このプロジェクト目標の達成指標として以下の3つが示されている。

【指標1】 村レベル開発計画に基づき、モデル村で生態環境の改善及び住民の生計向上の指標が同時に達成される。

上記の指標については、具体的に同時に達成されるべき指標として「2006年と比べてモデル村6村の多年生人工草地面積が●●%高まる。」及び「2006年と比べてモデル農家の年間一人当たり農牧業純収入が50%高まる。」と今回、追加提案しているところである。

前者については、これまで県計画、村開発計画、モデル村のパイロットプロジェクト実施計画が段階的に作成され、これらの計画に基づき、多年生牧草への栽培・植栽の活動支援、技術研修が実施されている。プロジェクト後半にはパイロットプロジェクト活動がさらに本格化するので、多年生人工草地面積が増加すると推定される。増加する面積については、今後データ収集を行い、飼料生産計画の見直しを行った後、指標値を決定する。

一方、後者の指標（モデル農家の平均一人当たり農牧業純収入の増加率）の目標値については、村開発計画に基づき、畜産業による収入を試算して、6村の平均値として50%を提案している。

プロジェクト活動による収入の変化は、畜産業の他に農業収入もあるが、農牧業純収入の増加要素は、試算では畜産業だけとした。その前提で、営農計画上、プロジェクト終了時点(2011年3月)の増加率を試算した結果50%となった。なお、経営安定年次(2012年)の農牧業純収入の増加率は90%を計画している。これまでの収入の変化についてはプロジェクト後半に発生することとなり2009年6月段階では収入向上の傾向を見ることはできない。しかしながら、本プロジェクトでは調査初年度にパイロットプロジェクトの予備調査と位置付けた参加型展示圃場農家を各県から1村を選定し、技術研修、牧草栽培、家畜導入を進めている。当該農家におけるモニタリングでは、現金化できる短期資産である羊が増加していることが把握されており、農家の純収入は増加しているものと想定できる。

このことから、他のモデル農家についても、プロジェクト後半、展示圃場農家と同様に技術研修・支援を進めることを考慮すれば、2011年3月までの3年間の飼育期間にお

いて、平均農牧業純収入は増加するものと推定する。

【指標 2】プロジェクト活動が省・市及び県レベル C/P によって主体的に実施されることにより、雁門関地区で成果を普及するための技術を習得する。

上記の具体的な指標として「C/P を対象とした教材数」及び「C/P による研修実施回数」を今回提案している。技術分野は「計画作成」、「家畜飼育」、「家畜改良」、「牧草栽培・利用」、「水利施設維持管理」の 5 分野について、マニュアルとして作成する計画である。2007 年から 2009 年まで、研修用のテキストとしては、「家畜飼育」、「家畜改良」、「牧草栽培・利用」の 3 分野が視聴覚教材として作成され、最終的にマニュアルとして整備される計画である。これら教材を活用して、C/P が中心となった農家研修も実施されている。他の 2 分野についてもパイロットプロジェクト後半の進展に伴い整備される計画であり、C/P が同分野において成果を普及するための技術を習得する指標は達成できるものと推定する。

【指標 3】雁門関地区での普及のための各機関の役割が明確化される。

上記指標については、より具体的に「関係機関の普及に関わる役割が省科学技術庁を中心とした普及部局によりまとめられる。」を提案している。本プロジェクトの活動の前提条件は「山西省科学技術庁と省レベル関連機関の連携によるプロジェクトの実施体制が確立され、変更されない。」及び「省・市・県レベルの関連機関間の連携が可能となる。」であり、プロジェクトの実施体制、連携状況は以下のとおりとなっている。

プロジェクト実施体制については、第 1 回合同調整委員会の M/M に記載されている体制と変更なく進行している。実施主体は「山西省科技庁」であり、プロジェクト活動に参加している C/P は「山西省農業科学院」、「山西省林業科学院」、「山西省牧畜局」及び「山西省雁門関生態弁公室」の技術者が主となっている。

パイロットプロジェクトが実施段階に移ったことにより、県 C/P との交流に軸足が移り、省 C/P との交流が減少したことは否めないが、本プロジェクトの基軸である畜産分野については、パイロットプロジェクトのモニタリング結果の分析・評価、技術的な課題の検討等を科技庁、省 C/P から県 C/P へフィードバックされていることから、技術支援体制は構築されつつある。

一方、県・村間については、農家に直接指導する技術普及員の指導能力を向上させる必要があり、OJT、研修等により習得した技術を如何に農家に普及できるかがポイントとなる。そのため技術普及員が主体となって農家に指導できる機会をより一層提供し、継続的に OJT、研修等で実施し、農家に対する支援体制の構築を目指す予定である。

また、関係機関との連携については、農業庁内にある雁門関生態牧畜経済区弁公室の関係者とも畜舎整備計画に関し意見交換が実施され、連携可能性を模索している段階である。県レベルでは「科技局」、「畜牧局」、「農業局」、「水利局」が中心となりパイロットプロジェクトを実施している。なお、市レベルの関係機関はプロジェクト実施に対して便宜を供与している。

上記のとおり技術支援体制の構築、連携活動が進行しつつあり、実施主体である省科

学技術庁を中心に各機関の役割が明確になるものと判断される。

以上、3つの指標が達成するものと見込まれることからプロジェクト目標の達成も見込まれるものと判断される。

2) プロジェクト目標達成の阻害要因・貢献要因

モデルの構築に向けた県計画及び村計画の作成については、すでに主要な活動は終了している。現在、構築するモデルの検証のためにパイロットプロジェクトを継続し、その精度の向上を図っているが、プロジェクト対象地域は天水農業地域であり、気象条件の変化によっては目標達成が影響されることも考えられる。既に2008年は播種時期、飼育初期の降雨の遅延が阻害要因として働いている。貢献要因については今のところ特にない。

(2) 成果（アウトプット）とプロジェクト目標

1) アウトプットとの因果関係（アウトプットはプロジェクト目標の達成のために十分であるか。）

プロジェクト目標は、次に示す5つの成果により達成されることになっている。

- 成果1 生態環境の改善・保護と牧畜業の持続可能な発展を実現するための県レベルの土地利用計画が策定される。
- 成果2 県レベル土地利用計画に基づき、生態環境の保護と牧畜業の持続可能な発展を実現するための村レベル開発計画が住民参加型で策定され、パイロットプロジェクトの活動が具体化される。
- 成果3 村レベル開発計画に基づき、パイロットプロジェクトが実施される。
- 成果4 モデル村への技術支援体制が強化される。
- 成果5 活動の成果が取りまとめられ、雁門関地区内の県関係者がプロジェクトの成果に関する情報を得る。

プロジェクトでは、省・県C/Pが中心となって県レベル土地利用計画が策定され、さらに県C/P・村民代表により県計画に基づいた村レベル開発計画及びパイロットプロジェクト実施計画が策定された。これら省・県・村レベルまでの一貫した行政支援により農家のニーズに基づいたパイロットプロジェクトが計画された。パイロットプロジェクトでは、モデル農家を対象に生態環境の改善と生計向上が両立する活動が実施され、生活・生産基盤整備及び研修支援も併せて実施されている。

これらの一連の計画策定・モデル農家・モデル村への技術支援体制をアウトプットとして取りまとめ、雁門関地区のモデルとして位置付けるよう図っていくことにより普及体制が整備されていくと判断されることから、プロジェクトのアウトプットはプロジェクト目標の達成に貢献するものと判断される。

2) 外部条件（外部条件は現時点においても正しいか。外部条件が満たされる可能性は高いか。）

本プロジェクト目標では次の3つの外部条件が示されている。

- ① モデル県において大規模な虫害とネズミによる被害が発生しない。
- ② モデル県において極端な旱魃による被害が発生しない。
- ③ 羊肉に対する需要や市場価格の大幅な変動がない。

2009年6月現在、大規模な虫害、ネズミによる被害は発生しておらず、羊肉の需要・市場価格にも大幅な変動は見られない。

ただし、旱魃については、天水に依存する農業形態であるところから、若干不安定な降雨状況であっても牧草等の生育に影響が見られる。

したがって、これらの外部条件は現時点でも正しいといえるが、旱魃の被害については、その発生が特に懸念される場所である。

5. 3 効率性

(1) 成果（アウトプット）の達成

1) アウトプットの達成度

アウトプットについては、添付資料3の活動実績及び進捗状況表に示す活動が行われており、ほぼ予定通りの成果が出ている。今後もプロジェクト活動を阻害する大きな要因は特に見当たらないことから、成果の達成は適切にできるものと考えられる。各アウトプットの詳細達成状況は以下のとおりである。

本プロジェクトのアウトプットは、以下の5つが示されている。

- 成果1 生態環境の改善・保護と牧畜業の持続可能な発展を実現するための県レベルの土地利用計画が策定される。
- 成果2 県レベル土地利用計画に基づき、生態環境の保護と牧畜業の持続可能な発展を実現するための村レベル開発計画が住民参加型で策定され、パイロットプロジェクトの活動が具体化される。
- 成果3 村レベル開発計画に基づき、パイロットプロジェクトが実施される。
- 成果4 モデル村への技術支援体制が強化される。
- 成果5 活動の成果が取りまとめられ、雁門関地区内の県関係者がプロジェクトの成果に関する情報を得る。

【成果1】

指標 1-1 「関連機関の連携をとりつつ、県レベル土地利用計画が策定される。」に対しては、生態環境の改善・保護部局、農牧畜関連部局及び郷鎮政府職員による計画作成チームが農民の参加を得て、2007年10月に土地利用計画を策定しており、達成されている。

また、今回提案した指標 1-2 「自然資源、社会状況に基づき、生態環境の保護政策に基づいた牧畜業の持続可能な発展を盛り込んだ計画が立案され、県政府から承認される。」に対しては、雁門関生態牧畜経済区建設計画及び第11次5カ年計画の枠組みの中で地域

開発戦略を盛り込んだ県計画が策定され、県政府が出席した合同調整委員会で合意されている。なお、県計画は、具体的な生態環境回復対策までは踏み込んでいないため、本プロジェクト成果をフィードバックさせ2011年3月までに見直しすることとしている。

以上から成果1は、すでに現段階で主要な部分が達成されており、プロジェクト終了時には全て達成されるものと判断される。

【成果2】

今回提案した指標2-1「自然資源、社会状況に基づき、生態環境の改善を前提とした村レベル開発計画が住民参加型で立案され、村民委員会で同意される。」に対しては、県C/P、モデル村幹部及び村民とともに既存の土地利用現況図を活用し、参加型調査手法により土地利用計画が作成され、同計画に基づいた農畜産物生産計画を含む村の開発計画について村民の同意が得られている。ただし、農畜産物生産計画については、測量や期間的な制約もあり、農家個々の土地利用（飼料基盤）の現地確認や舎飼い飼育への切り替え期間など全てのモデル農家に適合した営農計画にはなっていない。このため、モデル農家のモニタリングを継続し、営農計画へのフィードバックを図っていくこととする。

また、今回提案した指標2-2「参加型で雁門関地区に適したモデル村のパイロットプロジェクト活動計画が策定される。」に対しては、簡易農村社会調査（PRA）手法により農民のニーズ、土地利用状況、技術普及の課題が明らかにされ、県計画の開発戦略に沿ってパイロットプロジェクトの実施計画が策定されている。

以上、2つの指標の中で、村レベル開発計画については今後パイロットプロジェクト結果のフィードバックが必要であるものの、プロジェクト終了時までには完了し、ほぼ指標が満足していると考えられ、成果2は達成されるものと判断される。

【成果3】

今回提案した指標3-1「2009年以内に、2県6村で合計120戸のモデル農家での取り組みを主としたパイロットプロジェクトが本格的に実施される。」に対しては、2007年にパイロットプロジェクトの予備的調査と位置付ける参加型展示圃場が2県2村で実施され、2008年からは本格的に残り4村で着手されている。パイロットプロジェクトの内容は、生態環境の回復、生計向上、共益的活動の3つがあり、畜舎整備、家畜導入、牧草栽培など課題を抱える活動もあるものの、C/Pとともに検討を重ね、対応策を進めている。

また、今回提案した指標3-2「パイロットプロジェクト進捗管理のためのモニタリング結果が年1回以上報告される。」に対しては、モデル村のパイロットプロジェクトの進捗状況が年1回合同調整委員会で報告されている。

以上、パイロットプロジェクト実施の中で幾つかの課題はあるものの、2つの指標については着実に実施されており、プロジェクト終了時までには達成されるものと判断される。

【成果4】

今回提案した指標4-1「モデル村を担当する技術普及員が習得した家畜飼育及び多年生植物の栽培・利用に必要な教材等の数が合計10種以上となる。」に対しては、これまでモデル村を対象に家畜飼育及び牧草栽培に関する教材が8種類作成されC/Pが農家指導に活用しており、プロジェクト終了時までには目標値は達成されるものと推定する。

また、今回提案した指標 4-2「生態環境・生計向上に関する研修を受けた農家が 6 村全農家の過半数を超える。」に対しては、2009 年 6 月現在、生態環境保護及び生計向上に関わる研修はモデル農家（120 戸）を対象に実施してきている。総農家戸数 812 戸に対して 15%であるが、今後、作成された教材を活用しモデル農家からモデル村全体を対象を広げること、その他雁門関生態牧畜経済区建設計画による研修の実施等を考慮すると 2011 年 3 月までには参加率 50%は達成されるものと見込まれる。

以上、2つの指標が達成見込みであることから成果 4 はプロジェクト終了時までには達成されるものと判断される。

【成果 5】

指標 5-1「プロジェクトの成果が報告書として取りまとめられ、普及体制に係る提言が取りまとめられる。」に対しては、現在、モデル村、モデル農家を対象にパイロットプロジェクトを実施中であり、モニタリングの実施指導、技術研修も行われている。プロジェクト後半にはこれらの結果を整理分析し、成果、提言として取りまとめられることになっている。

また、指標 5-2「雁門関地区の市、県関係者を対象としたセミナーがプロジェクト期間中に 2 回実施される。」に対しては、現在まで活動実績にある通り右玉県内の郷鎮政府・村の代表者を対象に実施され、約 60 名の参加があった。2009 年度は婁煩県での実施、2010 年度は雁門関地区に範囲を広げて実施する予定であり、セミナー回数は指標値を達成すると見込まれる。

以上、2つの指標が達成見込みであることから成果 5 はプロジェクト終了時までには達成されるものと判断される。

2) アウトプット達成の阻害要因

プロジェクトのアウトプット達成に関して、大きな阻害要因は見当たらない。

(2) 投入とアウトプットの因果関係

1) アウトプットと活動（アウトプットを出すために十分な活動が行われたか。）

活動は、期待するアウトプットの内容に沿って県レベルの土地利用計画策定、参加型手法による村レベルの開発計画策定、パイロットプロジェクトの実施、県・村レベルの普及体制整備と人材育成、活動成果のモニタリングとほぼ適切に行われている。特に、県レベル、村レベルを中心に活発な活動が進められており、県 C/P への技術移転がなされている。

一方、省 C/P については、これまで分野毎に局所的な面での活動参加となっていたが、今後の普及体制整備及び雁門関地区への情報発信と成果目標の達成において重要な役割を担うことから、今後は一層の活動が期待される場所である。

2) アウトプットと投入（アウトプットを出すために十分な投入であったか。）

日中の専門家、機材調達、日中のローカルコスト負担及び本邦研修の実施等が投入されている。これらの投入によって、モデル県・モデル村での調査活動、県 C/P やモデル農家を対象とした研修活動、生態環境の保全と生計向上を目指すための県レベル土地利

用計画及び村レベルの開発計画の策定活動が支障なく行われた。さらに、これらの計画に従って、現在、普及可能なモデルを構築するためのパイロットプロジェクトへの投入が行われ、モデルとしての適用性が検証され、計画に大きな遅れは見られない。よって、これまでのところ日中双方とも必要で十分な投入であったと判断される。ただし、中国側 C/P について、プロジェクトが構築したモデルの省全体への普及の観点から、省レベルの農牧行政職が必要であると判断されるところから、引き続き人的投入面での強化を期待するところである。

なお、プロジェクトの投入については、中国側よりこれまで日本側によるパイロットプロジェクトへの投入量の強化が要望されているところである。投入量の適正な規模については、雁門関地区で普及すべき「モデルの構築」及び「普及体制の整備」が本プロジェクトの目標であることを踏まえ、引き続き日中双方の専門家で協議する必要がある。

(3) 投入のタイミング

日本側の投入について、専門家派遣は当初スケジュール通り行われている。(なお、中国側は、プロジェクトにとって重要な時期における専門家派遣の確保を特に希望しており、これに対し日本側は、可能な限り業務に支障のないように専門家の派遣計画を策定するよう、引き続き双方でよく協議することを表明している。)

本邦研修については、プロジェクトの実施期間の中で比較的影響の少ない時期を選定して実施されている。

機材調達についても、車両、事務設備、調査機材等が計画通り調査初年度に導入されている。

活動経費のうち、パイロットプロジェクトの実施については、2008 年度から実施予定であったが、投入のタイミングを早め、予備的調査として参加型展示圃場農家へのプロジェクトを先行実施し、パイロットプロジェクト実施における課題抽出を早めることができた。パイロットプロジェクト本体については、2008 年度は予算制約上、モデル農家の半数程度について畜舎建設・家畜導入し、残りの半数は 2009 年度対応となった。このため、プロジェクト終了時にはモデル農家の半数が 1 年遅れの収入となり、検証されるデータにばらつきが生じることが予想される。

一方、中国側の投入については、カウンターパート、事務員、通訳及び運転手等の配置が予定通り行われており、プロジェクト実施に関する中国側の予算も計画通り支出されている。

機材調達関連では、種子、羊種畜等の投入が計画通り進んでいるほか、飼料調整関連の農機具（粉碎機）についても、若干の遅れが生じたが 2009 年 5 月に導入されている。

設備又は施設の投入については、太原市内に省レベル弁公室、モデル県それぞれに県レベル弁公室が設置されており、家具他の事務用設備が整備され、光熱費も提供されている。

5. 4 インパクト

(1) 上位目標の達成予測

- 1) 投入・アウトプットと上位目標の達成（投入・アウトプットの活動・実績に照らし、上位目標はプロジェクトの効果として達成が見込めるか。）

○上位目標

雁門関地区において、プロジェクトで構築されたモデルが普及し、生態環境が改善し、農民の生計が向上する。

この上位目標の達成指標は以下の3つが示されている。

【指標1】雁門関地区の県、村でプロジェクトの取組を参考にした事業が実施される。

上記の指標については、雁門関地区生態牧畜経済区建設計画の達成には、資源情報を把握し地域実態に即した県レベルの土地利用計画、不足している参加型村レベル開発計画策定能力の向上、地域類型に対応した家畜飼育と多年生植生被覆の向上モデル、技術普及支援のための教材等が不可欠であることから、地区内の類似する各県で本プロジェクトの投入・アウトプットの実績が活用されることが見込まれる。

【指標2】雁門関地区の農民1人当たり純収入が省平均水準に達する。

上記の指標については、生態環境保護のための禁牧政策の中で舎飼い家畜飼育のモデルが活用されることにより、農民1人当たり純収入の増に寄与することが見込まれる。

【指標3】雁門関地区の草地および林地の面積が総面積の50%に達する

上記の指標については、村レベルの開発計画に示される林地・経済林の土地利用計画、生態環境保護と家畜飼育のための多年生牧草の植生被覆が実施されることにより、草地及び林地の面積増に寄与することが見込まれる。

以上、3つの指標に寄与していることから、プロジェクトの効果として達成が見込まれるものと判断される。

2) 上位目標とプロジェクト目標の関係（上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか。）

プロジェクト目標で設定されているモデル県での生態環境改善と生計向上を両立させる取り組みモデルを構築し、それを普及させるために中心的な役割を担う雁門関生態牧畜経済区建設計画などの事業の実施に関わるプロジェクト機関が協力し推進することにより上位目標は達成されることが見込まれる。このような観点から、上位目標とプロジェクト目標に乖離はないと判断される。

3) 外部条件（プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件が満たされる可能性は高いか。）

退耕還林事業などの継続も含め、国及び省政府が進める生態環境保護政策とそれに伴う貧困緩和対策などを具体化させる雁門関生態牧畜経済区建設計画等の対策は、今後も

継続させる検討が進められており、外部条件が満たされる可能性は高いと判断される。

4) 他地域へのインパクト（上位目標の達成により生態環境の悪化が深刻な地域へのインパクトは見込めるか。）

本プロジェクトには山西省農業庁、林業庁、農業科学院など関連する多くの部署が関与しており、終了後に成果の普及が行われることにより、雁門関地区外への波及効果が期待できる。

(2) 波及効果

1) 政策的インパクト

省政府により発令された放牧禁止令に伴う農家対策として、「家畜の舎飼い飼育」を段階的に推進し、効果的・効率的な取り組み手法を確立することは、省政府にとっても喫緊の課題となっている。プロジェクトで実施している羊を対象とした「舎飼い飼育」を定着させるための参加型による取り組み手法は、当地区においてこれまでに例がないものであり、政策的なインパクトはきわめて大きいと判断される。

2) 技術的インパクト

これまで雁門関地区の中では、一部 GTZ による林業プロジェクト事例を除き、参加型による村落開発計画やパイロットプロジェクト実施計画作成手法、それらに基づくパイロットプロジェクトを OJT により実施する方法は、ほとんど実施例がない。2008 年に右玉県で実施したセミナーにおいても、モデル県内の他の郷・鎮及び村の代表者から本プロジェクトが推進する手法・技術を普及することが希望されており、手法・技術が普及する見込みは高く、技術的なインパクトは大きいと判断される。

3) 環境へのインパクト

モデル県である右玉県と婁煩県は生態環境の面において雁門関地区における「草原の砂漠化と風による侵食が深刻な地域」及び「土壌流出、雨水による侵食が深刻な地域」という 2 種類の地域の典型であり、地域内には両者に類似する県が多いため、環境対策モデルとしてのインパクトが見込まれる。

一方、羊による畜産振興に伴う飼養頭数の増加により、生態環境を悪化させる負のインパクトを生じる可能性を含んでいることも否定できない。したがって、地域資源に応じた畜産振興計画となるよう十分な対応が必要である。

5. 5 自立発展性

(1) 政策的自立発展性の見通し

本プロジェクトは環境保護・貧困緩和を掲げる中国政府、山西省の政策に沿ったものであり、協力終了後も中国側による継続的な取り組みが見込まれる。

(2) 組織的自立発展性の見通し

本プロジェクトの計画策定からパイロットプロジェクトの実施までの OJT を通じて中

国側 C/P の人材が育成され、県レベルの技術普及体制が強化されることから、プロジェクト終了後も組織的な取り組みが見込まれる。

(3) 技術的自立発展性の見通し

本プロジェクトで提案されたモデルの手法・技術は、土地利用計画、畜舎・水利施設に係る一連の計画・設計・施工・維持管理、家畜飼育、牧草・灌木栽培、技術研修手法であり、これらはパイロットプロジェクトの実施を通じて検証される。有効性が確認された手法・技術は雁門関地区で適用されうる手法・技術と判断される。

(4) 財政的自立発展性の見通し

継続される退耕還林事業、第 11 次 5 ヶ年計画の重点政策である「新農村建設」の枠組みの中で、生態環境保護及び貧困緩和事業に対する中央及び省政府の財政の拠出が期待されることから、本プロジェクト終了後も財政的な支援の継続が見込まれる。

6. 提言

日中合同の中間レビュー調査団は、今後のプロジェクトの実施に関し、専門家及び中国側カウンターパート他関係者に対し、以下のとおり提言する。

- (1) 作成された県計画、村レベル開発計画における土地利用計画及び営農計画については、実施中のパイロットプロジェクトのモニタリングを強化徹底し、その結果を実際の必要に応じて、各計画へフィードバックすること。
- (2) パイロットプロジェクトにおける家畜導入、畜舎整備、牧草栽培については、農家の技術レベル、生産基盤、ニーズに合わせた技術指導を通じて、放牧利用から採草・舎飼いへの意識向上を図ること。
- (3) 県レベル C/P・農家に対する技術研修体制及び農家が抱える問題点を迅速に把握・対応する体制の整備を図るとともに、雁門関生態牧畜経済区建設計画との連携の強化及び省レベル普及部局によるプロジェクト成果普及体制の整備を図ること。
- (4) プロジェクトのモデル的牧草栽培・家畜飼育に関する技術体系の整備は、持続的な発展のため重要であり、多様な地域条件・営農条件にも対応できるよう配慮すること。
- (5) JICA の協力プログラム「乾燥地における生態環境の保全プログラム」の他の 2 件の技術協力プロジェクト（「新疆天然草地保護と牧畜民定住プロジェクト」及び「草原における環境保全型節水灌漑モデル事業」）と十分な情報交換や成果の共有を図ること。

以上

添付資料 1. 投入実績データ

2. 成果品・現地国内研修実績
3. 活動実績及び進捗状況表

添付資料 1 投入実績データ

(1) 専門家派遣実績

短期専門家

No.	専門家氏名	指導科目	派遣期間								
			開始	終了	日数	2007	2008	2009	2010	2011	
1	丸本 充	総括／農村開発	2007年 3月21日	2007年 7月4日	106日	-					
			2007年 7月30日	2007年 10月11日	74日	-					
			2007年 12月14日	2008年 2月1日	50日		-				
			2008年 6月1日	2008年 7月15日	45日			-			
			2008年 8月3日	2008年 9月18日	47日			-			
			2008年 10月13日	2008年 12月9日	58日			-			
					380日						
2	神谷 康雄	畜産振興	2007年 3月21日	2007年 4月18日	29日	-					
			2007年 6月28日	2007年 8月27日	61日	-					
			2007年 12月22日	2008年 1月29日	39日		-				
			2008年 2月11日	2008年 2月22日	12日			-			
			2008年 6月1日	2008年 7月24日	54日			-			
			2008年 10月16日	2008年 12月2日	48日			-			
			2009年 2月3日	2009年 2月20日	18日			-			
					261日						
3	上原 有恒	草地管理／市場調査	2007年 3月21日	2007年 7月4日	106日	-					
			2007年 8月14日	2007年 10月11日	59日	-					
			2007年 12月6日	2008年 2月1日	58日		-				
			2008年 2月11日	2008年 2月22日	12日			-			
			2008年 6月1日	2008年 7月24日	54日			-			
			2008年 8月24日	2008年 9月27日	35日			-			
			2008年 10月13日	2008年 12月9日	58日			-			
			2009年 2月3日	2009年 2月20日	18日			-			
					400日						
4	大須賀 公郎	参加型開発	2007年 5月1日	2007年 6月14日	45日	-					
			2007年 12月6日	2007年 12月24日	19日		-				
					64日						
5	奥田 幸夫	参加型開発	2008年 8月12日	2008年 9月10日	30日			-			
			2008年 10月13日	2008年 11月11日	30日			-			
					60日						
6	大森 圭祐	水利用計画	2007年 3月21日	2007年 4月30日	41日	-					
			2007年 7月19日	2007年 8月21日	34日		-				
			2007年 12月19日	2008年 2月1日	45日			-			
			2008年 6月1日	2008年 7月15日	45日			-			
			2008年 10月13日	2008年 11月11日	30日			-			
					195日						
7	山田 雅一	土壌保全	2007年 7月12日	2007年 8月10日	30日	-					
			2007年 12月6日	2008年 1月4日	30日		-				
			2008年 8月3日	2008年 9月3日	32日			-			
			2008年 10月28日	2008年 12月9日	43日			-			
					135日						

※派遣期間は2009年3月末まで

(2) カウンターパート (CP) リスト及び訪日研修者リスト

No.	CP氏名	所属先 役職	専門	備考	CP従事期間						訪日研修				
					開始	終了(予定)	2007	2008	2009	2010	研修名	年	期間		
1. 省レベル (太原)															
1	牛西午 (Niu Xi Wu)	山西省農業科学院 研究員	農村開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
2	李広 (Li Guang)	山西省畜牧局局长 研究員、局長	畜牧		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
3	姚繼広 (Yao JiGuang)	山西省生態牧畜産業管理ステーション ステーション長	牧畜		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2009	2月24日～ 3月13日
4	張強 (Zhang Qiang)	山西省農業科学院土壤肥料研究所 研究員	土地資源利用		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
5	李晋川 (Li JinChuan)	山西省生物研究所 研究員	農村開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
6	毛楊毅 (Mao YangYi)	山西省農業科学院畜牧研究所 研究員	畜牧、養羊		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2007	10月16日～ 10月30日
7	孫梅煥 (Sun Tuohuan)	山西省林業科学院 高級工程師	参加型開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	森林管理政策	2007	10月21日～ 11月11日
8	劉建寧 (Liu JianNing)	山西省農業科学院畜牧研究所 副研究員	牧草		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2009	2月24日～ 3月13日
9	鄒波 (Zou Bo)	山西省農業科学院植物保護研究所 副研究員	動物学		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
10	楊子森 (Yang ZiSen)	山西省雁門関生態弁公室 高級工程師	畜牧		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2007	10月16日～ 10月30日
11	史清亮 (Shi QingLiang)	山西省農業科学院土壤肥料研究所 研究員	土壤改良		2008年	6月	2011年	3月	■	■	■	■			
12	王宏庭 (Wang HongTing)	山西省農業科学院肥料研究所 水利博士	水利用		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			

2. 県レベル

2-1. 右玉県

1	趙國治 (Zhao GuoZhi)	右玉県畜牧局 高級畜牧師	畜産振興		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
2	郭濤 (Guo Tao)	右玉県水利局 水利工程師	水利、土壤保護		2007年	3月	2007年	12月	■	■	■	■			
3	范葵 (Fan Biao)	右玉県農業局 高級農藝師	草地管理		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
4	趙蘭栓 (Zhao LanShuan)	右玉県科技局 副局長	市場調査		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
5	劉永旺 (Liu YongWang)	右玉県高家堡郷 紀検書記	参加型開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
6	李景春 (Li JingChun)	右玉県科技局 工程師	農村開発		2008年	11月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2009	2月24日～ 3月13日
7	王健明 (Wang JianMing)	右玉県水利局	水利		2008年	1月	2011年	3月	■	■	■	■			
8	李茂軍 (Li MaoJun)	右玉県楊千河郷 副書記	農村開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
9	張宇星 (Zhang YuXing)	右玉県新城鎮 副書記	農村開発		2007年	3月	2007年	4月	■	■	■	■			

2-2. 襄垣県

1	白巨明 (Bai JuMing)	襄垣県人民代表弁公室 高級農藝師	土壤保全		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
2	王亞軍 (Wang YaJun)	襄垣県農業局 農藝師	農業開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
3	王成亮 (Wang ChengLiang)	襄垣県畜牧センター 中級畜牧師	畜牧振興		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
4	孫慧巧 (Sun HuiQiao)	襄垣県畜牧センター 中級畜牧師	草地管理		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
5	尹京輝 (Yin JingHui)	襄垣県科技局 中師	参加型開発		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
6	蘇旭東 (Su XuDong)	襄垣県水務局 工程師	水利		2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			

Handwritten signature or mark at the bottom left of the page.

Handwritten signature or mark on the right side of the page.

No.	氏名	所属先 役職	専門	備考	従事期間					訪日研修					
					開始	終了(予定)	2007	2008	2009	2010	研修名	年	期間		
3. プロジェクト管理レベル															
3-1. 省(太原)															
1	廉毅敏 (Lian YiMin)	山西省科学技術庁 庁長			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
2	趙世衛 (Zhao ShiWei)	山西省科学技術庁 副庁長			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
3	牛青山 (Niu QingShan)	山西省科学技術庁国際合作処 処長			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
4	張雨 (Zhang Yu)	山西省科学技術庁国際合作処 科員			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2009	2月24日～ 3月13日
5	王斐 (Wang Fei)	山西省科学技術庁国際合作処			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
6	郭潇潇 (Guo XiaoXiao)	山西省科学技術庁成果転化中心 通訳			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2007	10月16日～ 10月30日
7	吳小平 (Ao XiaoPing)	山西省林業科学院 副研究員	林学	省C/P兼通訳	2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2009	2月24日～ 3月13日
8	白光洁 (Bai GuangJie)	山西省農業科学研究所土壤肥料研究所 副研究員			2008年	11月	2011年	3月	■	■	■	■			
9	許成恩 (Xu ChengEn)	山西省科技日报社 科員			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
10	黃革新 (Huang GeXin)	山西省科技情報研究所 工程師			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
11	原瑞香 (Yuan RuiXiang)	省プロジェクト弁公室 会計			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
12	王志華WangZhiHua	省プロジェクト弁公室 出納			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
13	孟亞雄MengYaXiong	山西省科技厅 運転手			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
14	張宇明ZhangYuMing	山西省科技交流センター 運転手			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
15	李宏遠LiHongYuan	山西省科技交流センター 運転手			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■			
16	史琪萍 (Shi QiPing)	省プロジェクト弁公室			2009年	2月	2011年	3月	■	■	■	■			

3-2. 右玉県															
1	趙麗萍 (Zhao LiPing)	右玉県人民政府 副県長			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2007	10月16日～ 10月30日
2	李長春 (Li JingChun)	右玉県科学技術局 局長			2007年	3月	2008年	10月	■	■	■	■			
3															

3-3. 襄煩県															
1	康彦蘭 (Kang BianLan)	襄煩県人民政府 副県長			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2007	10月16日～ 10月30日
2	段拴貴 (Duan ShuanGui)	襄煩県科学技術局 局長			2007年	3月	2011年	3月	■	■	■	■	畜産振興計画	2009	2月24日～ 3月13日
3															

sun

趙

(3) 供与機材実績

注: R/P:調達先 (J: 日本購入, L: 現地購入, E: 専門家用)

利用頻度 (A: よく使う - B: 時々使う - C: あまり使わない)

状態 (A: 良い - B: 普通 - C: 悪い)

機材番号	購入日	機材概要				R/P	数量	金額 (円)		金額 (円)		保管場所	利用頻度	状態
		名称	メーカー	規格				単価	金額	単価	金額			
2007 -	12-Feb-07	4WD Land Cruiser Prado	TOYOTA	4.0L GX 8人乗り	L	4	462,000.00	1,848,000.00			省弁公室	A	A	
2007 - 001	06-Apr-07	スキャナー	CANON	MP-830	L	1	3,500.00	3,500.00			省弁公室	B	A	
2007 - 002	29-Apr-07	デスクトップパソコン	lenovo	X5030	L	1	6,600.00	6,600.00			省弁公室	A	A	
2007 - 003	29-Apr-07	デスクトップパソコン	lenovo	X5030	L	1	6,600.00	6,600.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 004	29-Apr-07	デスクトップパソコン	lenovo	X5030	L	1	6,600.00	6,600.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 005	29-Apr-07	FAX機	CANON	L100	L	1	2,250.00	2,250.00			省弁公室	A	A	
2007 - 006	29-Apr-07	FAX機	CANON	L100	L	1	2,250.00	2,250.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 007	29-Apr-07	FAX機	CANON	L100	L	1	2,250.00	2,250.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 008	29-Apr-07	加-インク付 I1707 リンター-(A4)	CANON	IP5300	L	1	1,500.00	1,500.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 009	29-Apr-07	加-インク付 I1707 リンター-(A4)	CANON	IP5300	L	1	1,500.00	1,500.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 010	24-May-07	デジタルカメラ	CANON	IXUS850IS	L	1	3,250.00	3,250.00			省弁公室	A	A	
2007 - 011	01-Jun-07	コピー・プリンター一体機	CANON	iR2230	L	1	25,700.00	25,700.00			省弁公室	A	A	
2007 - 012	05-Jun-07	ビデオカメラ	SONY	DCR-SR82E	L	1	6,000.00	6,000.00			省弁公室	A	A	
2007 - 013	05-Jun-07	プロジェクター	EPSON	EMP1710	L	1	12,500.00	12,500.00			省弁公室	B	A	
2007 - 014	05-Jun-07	プロジェクター用スクリーン	-	80inch	L	1	1,900.00	1,900.00			省弁公室	B	A	
2007 - 015	05-Jun-07	コピー・プリンター一体機	CANON	MF4100	L	1	2,600.00	2,600.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 016	05-Jun-07	コピー・プリンター一体機	CANON	MF4100	L	1	2,600.00	2,600.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 017	05-Jun-07	加-インク付 I1707 リンター-(A3)	CANON	PRO9000	L	1	3,430.00	3,430.00			省弁公室	B	A	
2007 - 018	06-Jun-07	UPS	山特	TG1000	L	1	520.00	520.00			省弁公室	A	A	
2007 - 019	06-Jun-07	UPS	山特	TG1000	L	1	520.00	520.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 020	06-Jun-07	UPS	山特	TG1000	L	1	520.00	520.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 021	7-Jun-07	GPS	GARMIN	小博士	L	1	2,100.00	2,100.00			省弁公室	C	A	
2007 - 022	7-Jun-07	GPS	GARMIN	小博士	L	1	2,100.00	2,100.00			省弁公室	C	A	
2007 - 023	8-Aug-07	テレビ	TOSHIBA	37A3000C	L	1	7,980.00	7,980.00			省弁公室	B	A	
2007 - 024	16-Aug-07	プランメーター	KOIZUMI	KP21C	L	1	9,500.00	9,500.00			右玉県弁公室	B	A	
2007 - 025	16-Aug-07	プランメーター	KOIZUMI	KP21C	L	1	9,500.00	9,500.00			養須県弁公室	B	A	
2007 - 026	20-Aug-07	加-レサ-プリンター-(A3)	CANON	LBP5960	L	1	35,300.00	35,300.00			省弁公室	A	A	
2007 - 027	26-Aug-07	羊(小尾寒羊)	-	雌	L	20	950.00	19,000.00			養須県モデル村	A	A	
2007 - 028	26-Aug-07	羊(サフォーク、テクセル)	-	雄	L	2	3,600.00	7,200.00			養須県モデル村	A	A	
2007 - 029	28-Aug-07	デスクトップパソコン	lenovo	X30140	L	1	6,050.00	6,050.00			省弁公室	A	A	
2007 - 030	28-Aug-07	ノートパソコン	lenovo	F30A	L	1	8,500.00	8,500.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 031	28-Aug-07	ノートパソコン	lenovo	F30A	L	1	8,500.00	8,500.00			養須県弁公室	A	B	
2007 - 032	05-Sep-07	羊(小尾寒羊等)	-	雌	L	30	900.00	27,000.00			右玉県モデル村	A	A	
2007 - 033	7-Sep-07	ビデオデッキ	步步高	KD005	L	1	600.00	600.00			省弁公室	B	A	
2007 - 034	28-Sep-07	ノートパソコン	lenovo	F41AT7100	L	2	10,700.00	21,400.00			省弁公室	A	A	
2007 - 035	28-Sep-07	ビデオカメラ	SONY	SR5E	L	1	9,000.00	9,000.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 036	28-Sep-07	ビデオカメラ	SONY	SR5E	L	1	9,000.00	9,000.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 037	28-Sep-07	デジタルカメラ	CANON	IXUS860IS	L	1	3,380.00	3,380.00			右玉県弁公室	A	A	
2007 - 038	28-Sep-07	デジタルカメラ	CANON	IXUS860IS	L	1	3,380.00	3,380.00			養須県弁公室	A	A	
2007 - 039	28-Sep-07	デジタルカメラ	Panasonic	LUMIX TZ3	L	1	3,550.00	3,550.00			省弁公室	A	A	
2007 - 040	29-Sep-07	プロジェクター	EPSON	X5	L	1	10,100.00	10,100.00			右玉県弁公室	B	A	
2007 - 041	29-Sep-07	プロジェクター	EPSON	X5	L	1	10,100.00	10,100.00			養須県弁公室	B	A	
2007 - 042	29-Sep-07	プロジェクター用スクリーン	apollo	-	L	1	1,850.00	1,850.00			右玉県弁公室	B	A	
2007 - 043	29-Sep-07	プロジェクター用スクリーン	apollo	-	L	1	1,850.00	1,850.00			養須県弁公室	B	A	
2007 - 044	29-Sep-07	スキャナー-(A3)	EPSON	GT15000	L	1	16,000.00	16,000.00			省弁公室	A	A	
2007 - 045	29-Sep-07	加-インク付 I1707 リンター-(A2)	EPSON	Stylus Pro4800	L	1	14,700.00	14,700.00			省弁公室	C	A	
2007 - 046	30-Sep-07	携帯式拡声器	山和	SH-360N	L	1	6,080.00	6,080.00			右玉県弁公室	C	A	
2007 - 047	30-Sep-07	携帯式拡声器	山和	SH-360N	L	1	6,080.00	6,080.00			養須県弁公室	C	A	
2007 - 048	30-Sep-07	電子天秤(最大10kg)	A&D	SK-10KWP	L	1	1,450.00	1,450.00			右玉県弁公室	B	A	
2007 - 049	30-Sep-07	電子天秤(最大10kg)	A&D	SK-10KWP	L	1	1,450.00	1,450.00			養須県弁公室	B	A	
2007 - 050	30-Sep-07	電子天秤(最大600g)	A&D	EK-610i	L	1	3,800.00	3,800.00			右玉県弁公室	B	A	
2007 - 051	30-Sep-07	電子天秤(最大600g)	A&D	EK-610i	L	1	3,800.00	3,800.00			養須県弁公室	B	A	
2007 - 052	08-Oct-07	播種機	遼寧	93XP-0.8	L	1	1,450.00	1,450.00			養須県モデル村	B	A	
2007 - 053	08-Oct-07	播種機	遼寧	93XP-0.8	L	1	1,450.00	1,450.00			右玉県モデル村	B	A	
2007 - 054	8-Oct-07	発電機	上海双手	950型	L	1	950.00	950.00			右玉県弁公室	C	A	
2007 - 055	8-Oct-07	発電機	上海双手	950型	L	1	950.00	950.00			養須県弁公室	C	A	
2007 - 056	10-Oct-07	牧草収量測定具	サージミヤワキ	ライツングアレトメーター	L	1	0.00	68,250	68,250		右玉県弁公室	C	A	
2007 - 057	10-Oct-07	牧草収量測定具	サージミヤワキ	ライツングアレトメーター	L	1	0.00	68,250	68,250		養須県弁公室	C	A	
2007 - 058	17-Oct-07	土壌硬度計	藤原製作所	山中式	L	1	0.00	56,700	56,700		右玉県弁公室	C	A	
2007 - 059	17-Oct-07	土壌硬度計	藤原製作所	山中式	L	1	0.00	56,700	56,700		養須県弁公室	C	A	
2007 - 060	17-Oct-07	TDR土壌水分計	藤原製作所	F35-7250型	L	1	0.00	121,600	121,600		右玉県弁公室	C	A	
2007 - 061	17-Oct-07	TDR土壌水分計	藤原製作所	F35-7250型	L	1	0.00	121,600	121,600		養須県弁公室	C	A	
2007 - 062	17-Oct-07	pHメーター	HORIBA	Twin pH B-212	L	1	0.00	24,300	24,300		右玉県弁公室	B	A	
2007 - 063	17-Oct-07	pHメーター	HORIBA	Twin pH B-212	L	1	0.00	24,300	24,300		養須県弁公室	B	A	
2007 - 064	17-Oct-07	ECメーター	HORIBA	Twin EC B-173	L	1	0.00	22,500	22,500		右玉県弁公室	B	A	
2007 - 065	17-Oct-07	ECメーター	HORIBA	Twin EC B-173	L	1	0.00	22,500	22,500		養須県弁公室	B	A	
2007 - 066	17-Oct-07	地下水位計	YAMAYO	ミリオンWL50M	L	1	0.00	30,000	30,000		右玉県弁公室	A	A	
2007 - 067	17-Oct-07	地下水位計	YAMAYO	ミリオンWL50M	L	1	0.00	30,000	30,000		養須県弁公室	A	A	
2007 - 068	17-Oct-07	簡易雨量計	-	網製φ200mm	L	1	0.00	50,000	50,000		右玉県弁公室	C	A	
2007 - 069	17-Oct-07	簡易雨量計	-	網製φ200mm	L	1	0.00	50,000	50,000		養須県弁公室	C	A	
2008 - 001	02-Sep-08	羊(ドーバー)	天津市静海県	35-40kg雄	L	10	4,500.00	45,000.00			右玉県モデル村	A	A	
2008 - 002	02-Sep-08	羊(ドーバー)	天津市静海県	55-65kg雄	L	5	5,000.00	25,000.00			右玉県モデル村	A	A	
2008 - 003	04-Sep-08	羊(小尾寒羊)	山東省嘉祥県	35-40kg雌	L	50	750.00	37,500.00			養須県モデル村	A	A	
2008 - 004	11-Sep-08	羊(テクセル、サフォーク)	-	45kg雄	L	2	5,000.00	10,000.00			養須県モデル村	A	A	

(4) 中国側の投入実績

1. 資金投入

(万元)

年度	科技厅	省雁門關生態弁公室	太原市	朔州市	右玉県	婁煩県	合計
2007	225			5		8	238
2008	95	15	1			16	127
2009	120	25					145
合計	440	40	1	5		24	510

2. 場所の投入

省プロジェクト弁公室 80㎡

右玉県：プロジェクト弁公室 20㎡、共同畜舎 20ムー(計画)

婁煩県：プロジェクト弁公室 35㎡、共同畜舎 20ムー

3. 設備他の投入

省弁公室：弁公室家具、光熱費

右玉県：弁公室家具(事務机5組)、光熱費

婁煩県：弁公室家具(事務机5組)、光熱費

農機(牧草細断機 30台)約9万元



添付資料2 成果品・現地国内研修実績

(1) 成果品

区分	名称
活動実績	1 県レベル開発計画（日本語、中国語）
	2 参加型土地利用計画作成報告書（中国語）
	3 婁煩県村レベル開発計画（日本語、中国語）
	4 右玉県村レベル開発計画（日本語、中国語）
研修教材	5 畜産計画の作成（日本語、中国語）
	6 緬羊の飼育（日本語、中国語）
	7 小尾寒羊の飼育技術（日本語、中国語）
	8 肉用羊の飼育技術（日本語、中国語）
	9 緬羊の人工授精技術（日本語、中国語）
	10 緬羊の飼養（中国語）
	11 牧草栽培とその利用（中国語）
	12 灌木栽培とその利用（中国語）




(2) 研修・セミナー実績

山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト (開始～2008/12)

年月日	内容	場所	受講者数 (人)
2007/5/30	地域資源地図作成ワークショップ	婁煩県	20
2007/5/31	牧草播種研修	婁煩県	15
2007/6/4～6	PCM研修 (企画立案)	太原市	12
2007/6/14	アルファルファ栽培技術研修	右玉県	5
2007/6/21	アルファルファ栽培技術研修	婁煩県	13
2007/7/23	県C/Pへの綿羊の飼育技術研修	婁煩県	5
2007/7/31	県C/Pへの綿羊の飼育技術研修	右玉県	5
2007/8/1	県C/Pによる農民への参加型展示圃場における参加型問題分析	右玉県	15
2007/8/7	県C/Pによる農民への参加型展示圃場における参加型問題分析	婁煩県	14
2007/8/8	県C/Pによる農民への綿羊の飼育技術研修	婁煩県	14
2007/8/23	県C/Pによる農民への綿羊の飼育技術研修	右玉県	7
2007/9/12～13	土地利用計画作成ワークショップ	婁煩県	17
2007/9/18～19	土地利用計画作成ワークショップ	右玉県	21
2008/1/6	県C/Pへの村計画、PP計画、営農計画作成研修	婁煩県	7
2008/1/7～9	県C/PによるPP実施3村におけるPRA手法による村計画、PP計画作成支援実地研修	婁煩県	60
2008/1/11	先進地視察研修 (婁煩県モデル農家他)	方山県	30
2008/1/16	先進地視察研修 (右玉県モデル農家他)	渾源県	30
2008/1/17	県C/Pへの村計画、PP計画、営農計画作成研修	右玉県	7
2008/1/18～19	県C/PによるPP実施村におけるPRA手法による村計画、PP計画作成支援実地研修	右玉県	20
2008/8/20～23	研修計画作成ワークショップ	右玉県	10
2008/8/25～27	PCM研修 (モニタリング・評価)	右玉県	15
2008/8/28～30	研修計画作成ワークショップ	婁煩県	10
2008/11/4～5	県C/Pおよび専門家による小尾寒羊の飼育技術研修	婁煩県	35
2008/11/10	プロジェクトセミナー	右玉県	56
2008/11/19～21	県C/Pおよび専門家による肉用羊の飼育技術研修	右玉県	67
2008/11/24	薬草研修	婁煩県	31
2008/11/27	女性研修	右玉県	30
2008/11/28	先進地視察研修	右玉県	24
2008/12/1	環境研修	右玉県	24
2008/12/3	環境研修	婁煩県	28
計			647

(3) OJT活動による技術移転記録

専門分野別

1) 農村開発

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年4月20日	展示農場の実施協議	科技厅	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)	2
2	2007年4月24日	技術普及体制打合せ	農科院	牛西午(農科院)	1
3	2007年4月28~30日	県計画作成チーム編成協議	弁公室	省C/P(牛西午、毛楊毅、孫拖換、劉建寧、奥小平)	5
4	2007年5月9~12日	展示農場農家選定及び実施方法	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、范表(草地)	5
5	2007年5月13~16日	展示農場農家選定及び実施方法	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
6	2007年6月14~16日	県外参加候補村選定	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)	4
7	2007年6月20~23日	県外参加候補村選定	襄煩県	段控貴(科技局長)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、尹京輝(参加型)	4
8	2007年8月31日	技術普及体制打合せ	弁公室	省C/P(牛西午、毛楊毅、孫拖換、劉建寧、奥小平)	5
9	2007年9月4~5日	展示農場家畜導入検収	右玉県、襄煩県	襄煩県: 段控貴(主任)、白巨明(土壤保全)、王成亮(畜牧)、右玉県: 李景春(科技局)、趙國治(畜産)	5
10	2007年9月11~14日	県計画作成協議	襄煩県	段控貴(主任)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
11	2007年9月18~21日	県計画作成協議	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、范表(草地)	5
12	2008年1月5~10日	村開発計画及び県外参加実施計画作成協議	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
13	2008年1月17~20日	村開発計画及び県外参加実施計画作成協議	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、李(農村開発)、王建明(水利)、范表(草地)	7
14	2008年6月11~18日	委託工事実施方法協議	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	5
15	2008年6月16~18日	委託工事実施方法協議	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、劉永旺(参加)、王建明(水利)	4
16	2008年7月7~8日	県外参加同意、協定書の締結	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、李(農村開発)、王建明(水利)	6
17	2008年7月9~10日	県外参加同意、協定書の締結	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
18	2008年8月7~9日	委託工事施工状況モニタリング	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、李茂軍(農村開発)、王建明(水利)	6
19	2008年8月11~12日	委託工事施工状況モニタリング	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
20	2008年8月20日	技術普及体制(研修体制)打合せ	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、王建明(水利)	5
21	2008年8月28日	技術普及体制(研修体制)打合せ	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
22	2008年9月8~9日	委託工事契約変更及び検収の実施、施設譲渡手続き	右玉県	李景春(科技局長)、趙國治(畜産)、趙蘭栓(市場調査)、劉永旺(参加)、李茂軍(農村開発)、王建明(水利)	6
23	2008年9月11~12日	委託工事契約変更及び検収の実施、施設譲渡手続き	襄煩県	段控貴(科技局長)、白巨明(土壤保全)、王亞軍(農業)、王成亮(畜牧)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加型)、蘇旭東(水利)	6
24	2008年10月27日	省雁門関外と交流研修協議	省弁公室	牛青山(科技厅)、姚繼広(雁門関P)、毛楊毅(農科院)	3
25	2008年11月19~20日	畜舎最調査	右玉県	王志武(農科院)、李風(県畜牧局)、李景春(科技局)、趙蘭栓(県科技局)、奥小平(林科院)	5
26	2008年11月24~25日	畜舎最調査	襄煩県	孫焜(県畜牧中心主任)、孫慧巧(県畜牧中心工程師)、段控貴(科技局)、王成亮(県畜牧C/P)、奥小平(林科院)	4

July

2) 畜産振興

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年7月17日	省及び県レベルC/Pとの県計画の作成方針(案)について協議	省プロジェクト事務所	毛楊毅(省C/P)、楊子森(省C/P)他	10人
2	2007年7月18～20日	県C/Pとの県計画作成の方針・内容及び展示園場活動計画について打合せ	右玉県	毛楊毅(省C/P)、趙国治(県C/P)他	6人
3	2007年7月23～24日	県C/Pとの県計画作成の方針・内容及び展示園場活動計画について打合せ、県C/Pへの羊飼育技術に係わる研修実施	襄煩県	毛楊毅(県C/P)、王成亮(県C/P)他	5人
4	2007年7月31日	県C/Pへの羊飼育技術に係わる研修実施	右玉県	趙国治(県C/P)他	5人
5	2007年8月1日	県C/Pと専門家による参加型展示園場における参加型問題分析	右玉県双扣子村	趙国治(県C/P)他、農民	15人
6	2007年8月7日	県C/Pと専門家による参加型展示園場における参加型問題分析	襄煩県潘家庄村	王成亮(県C/P)他、農民	14人
7	2007年8月8日	県C/P主体による農民への羊飼育の技術研修実施	襄煩県潘家庄村	王成亮(県C/P)他、農民	14人
8	2007年8月22日	県C/Pとの県計画作成の内容について打合せ	右玉県	趙国治(県C/P)	4人
9	2007年8月23日	県C/P主体による農民への羊飼育の技術研修実施	右玉県双扣子村	趙国治(県C/P)他、農民	7人
10	2008年1月4日	モデル村計画、パイロットプロジェクト実施計画方針打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)、毛楊毅(省C/P)、楊子森(省C/P)他	8人
11	2008年1月6日	県C/Pへの村計画、P.P計画、営農計画作成に係わる研修実施	襄煩県	王成亮(県C/P)他	7人
12	2008年1月7～9日	県C/P主体によるP.P実施村におけるPRA手法による村計画、P.P計画作成支援実地研修	襄煩県	王成亮(県C/P)他、農民	60人
13	2008年1月17日	県C/Pへの村計画、P.P計画、営農計画作成に係わる研修実施	右玉県	趙国治(県C/P)他	7人
14	2008年1月18～19日	県C/P主体によるP.P実施村におけるPRA手法による村計画、P.P計画作成支援実地研修	右玉県	趙国治(県C/P)他、農民	20人
15	2008年1月29日	省および県C/PとP.P実施計画作成の打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)、毛楊毅(省C/P)他、趙国治(県C/P)、王成亮(県C/P)他	12人
16	2008年2月20日	省C/PとP.P実施計画、2008年度作業工程打合せ	省科技厅会議室	牛青山(科技厅)他	3人
17	2008年6月11～13日	襄煩県C/PとのP.P計画の実施打合せ、参加型展示園場の活動モニタリングと手法の確認	襄煩県	王成亮(県C/P)他	5人
18	2008年6月16～17日	右玉県C/PとのP.P計画の実施打合せ、参加型展示園場の活動モニタリングと手法の確認	右玉県	趙国治(県C/P)他	3人
19	2008年6月23～24日	襄煩県P.P参加農家へのP.P実施手順の農民への説明	襄煩県	王成亮(県C/P)他、農民	25人
20	2008年6月23～24日	右玉県P.P参加農家へのP.P実施手順の説明	右玉県	趙国治(県C/P)他、農民	35人
21	2008年7月3～6日	家畜導入に係わる市場調査	山東省東營市、嘉祥県	毛楊毅(省C/P)他、王成亮(県C/P)他	4人
22	2008年7月16日	県C/PとP.Pの畜舎整備委託工事の進め方、家畜導入計画、専門家不在時の羊飼育技術研修の実施打合せ	右玉県	趙国治(県C/P)他	2人
23	2008年7月18日	県C/PとP.Pの畜舎整備委託工事の進め方、家畜導入計画、専門家不在時の羊飼育技術研修の実施打合せ	襄煩県	王成亮(県C/P)他	3人
24	2008年10月22日	襄煩県家畜事故の実態調査	襄煩県3村	毛楊毅(省C/P)他、王成亮(県C/P)他	5人
25	2008年11月4～5日	襄煩県における県C/P主体による小尾寒羊飼育技術研修の実施	襄煩県3村	王成亮(県C/P)他、農民	35人
26	2008年11月18日	雁門関生態牧畜経済区開発プロジェクト弁公室との協同畜舎整備に関して打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)、毛楊毅(省C/P)、李景春(右玉県)、段拴冀(襄煩県)他	10人
26	2008年11月19～21日	右玉県における県C/P主体による羊飼育技術研修の実施	右玉県3村	趙国治(県C/P)他、農民	67人
27	2009年2月6日	2009年度のP.Pの実施計画、作業計画の打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)、毛楊毅(省C/P)他、李景春(右玉県)	6人
28	2009年2月12～14日	右玉県における羊飼育モニタリング実施状況の確認	右玉県3村	趙国治(県C/P)他、農民	20人
29	2009年2月15～16日	襄煩県における県C/P主体による羊飼育技術研修の実施及びモニタリング実施状況の確認	襄煩県3村	王成亮(県C/P)他、農民	64人




3) 草地管理

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年4月17日	プロジェクト実施内容の説明、草地管理実施方針打合せ	農科院畜牧研究所	劉建寧(草地):省C/P、他	3
2	2007年5月30～31日	C/Pと共同による農家向け牧草播種研修の実施	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
3	2007年6月14日	C/Pと共同による農家向け牧草栽培研修の実施	右玉県	劉建寧(草地):省C/P、趙国治(草地):県C/P	2
4	2007年6月21日	C/Pと共同による農家向け牧草栽培研修の実施	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
5	2007年6月27日	プロジェクト実施内容打合せ(牧草栽培、家畜飼育)	農科院畜牧研究所	劉建寧(草地)、毛楊毅(畜産)	2
6	2007年9月11～14日	県計画作成における地域資源分析の実施	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
7	2007年9月12～13日	牧草生育状況モニタリング	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
8	2007年9月18～21日	県計画作成における地域資源分析の実施	右玉県	劉建寧(草地):省C/P、趙国治(草地):県C/P	2
9	2007年9月19～20日	牧草生育状況モニタリング	右玉県	劉建寧(草地):省C/P、趙国治(草地):県C/P	2
10	2008年1月13～14日	パイロットプロジェクト計画立案における牧草栽培計画の作成	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
11	2008年1月16～18日	パイロットプロジェクト計画立案における牧草栽培計画の作成	右玉県	劉建寧(草地):省C/P、趙国治(草地):県C/P	2
12	2008年7月16～17日	牧草生育状況モニタリング	右玉県	劉建寧(草地):省C/P、趙国治(草地):県C/P	2
13	2008年7月18日	牧草生育状況モニタリング	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
14	2008年9月10～11日	牧草生育状況モニタリング(収量調査)	右玉県	劉建寧(草地):省C/P、趙国治(草地):県C/P	2
15	2008年9月17～19日	牧草生育状況モニタリング(収量調査)	襄陽県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地): 県C/P	3
16	2008年12月1日	環境研修の実施	右玉県	劉建寧(草地)、奥小平(植林)、孫拖換(参加型):省 C/P、趙(草地):県C/P	4
17	2008年12月3日	環境研修の実施	襄陽県	劉建寧(草地)、奥小平(植林)、孫拖換(参加型):省 C/P	3
18	2008年12月4～5日	牧草栽培テキスト作成	省弁公室	劉建寧(草地)、奥小平(植林)、孫拖換(参加型):省 C/P	3
19	2009年2月11～12日	パイロットプロジェクトモニタリング	右玉県	趙国治(草地):県C/P	1
20	2009年2月16～17日	パイロットプロジェクトモニタリング	襄陽県	王成亮(畜産)、孫慧巧(草地):県C/P	2

4) 参加型開発

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年5月10～11日	参加型PRA、日・季節カレンダー、豊かさランキング	襄陽県潘家庄村	襄陽県郷普及員、村長、潘家庄村会計、村民	5
2	2007年5月15日	参加型PRA、日・季節カレンダー、豊かさランキング	右玉県	刘永旺(参加型):右玉県C/P、村民	3
3	2007年5月30～31日	簡易農村社会調査手法による地域資源図作成	襄陽県潘家庄村	尹京輝(参加型):襄陽県C/P、村民	
4	2007年6月4～6日	PCM手法の理論、実施手順W/S	省プロジェクト事務所	省C/P(7)、県C/P(5)	12
5	2007年12月12～14日	参加型土地利用計画の手順及びPRA、参加型手法の理解	襄陽県	県C/P(7)、郷鎮政府(8)、村代表(2)	17
6	2007年12月20～22日	参加型土地利用計画の手順及びPRA、参加型手法の理解	右玉県	県C/P(9)、郷鎮政府(9)、村代表(3)	21
7	2008年8月20～22日	研修計画作成W/S	右玉県招待所	県C/P	6
8	2008年8月22日	モニタリング・評価研修計画作成	省プロジェクト事務所	孫拖換(参加型開発)他省C/P	2
9	2008年8月25～27日	モニタリング・評価研修	右玉県招待所	右玉県・襄陽県C/P	15
10	2008年8月28～29日	研修計画作成W/S	襄陽県プロジェクト事務所	県C/P	7
11	2008年9月5日	モニタリング・評価研修実施結果分析	省プロジェクト事務所	孫拖換(参加型開発)他省C/P	2
12	2008年10月23日	PDM内容検討準備	山西省林科院	孫拖換(参加型開発)他省C/P	2
13	2008年10月24日	PDM指標検討W/S	省プロジェクト事務所	孫拖換(参加型開発)他省C/P	4
14	2008年10月27～29日	農民間の水平技術普及研修体制の確認	右玉県	県C/P(2)、農業局副局長、村長(1)	4

Jun

新

15	2008年11月3～5日	農民間の水平技術普及研修体制の確認	襄陽県	県C/P(2)、モデル農家(3)	5
----	--------------	-------------------	-----	------------------	---

5) 水利利用計画

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年7月23～24日	襄陽県CPに対する県計画作成方針の説明及び現状把握のための資料収集(主に土地利用計画)	襄陽県プロジェクト事務所	段拴貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加)、白巨明(土壤保全)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	7
2	2007年7月31～8月2日	右玉県CPに対する県計画作成方針の説明及び現状把握のための資料収集(主に土地利用計画)	右玉県招待所	李景春(科技局長)他	6
3	2007年8月6日	プロジェクト実施内容の説明・水利利用計画の実施方向性確認	農業科学院	王宏庭(農科院省C/P)	1
4	2007年8月7～8日	土地利用計画委託調査項目打合せ	省プロジェクト事務所	奥小平(林科院)、右玉県科技局、襄陽県科技局	3
5	2007年8月21日	モデル県土地利用計画の作成方針及び構成案打合せ	省プロジェクト事務所	牛西午(農科院)、王宏庭(農科院)	2
6	2008年1月4日	モデル村計画、パイロットプロジェクト実施計画方針打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)、王宏庭(農科院)他	8
7	2008年1月5日	襄陽県土地利用計画説明、モデル村計画作成手順説明、パイロットプロジェクト概要説明	襄陽県プロジェクト事務所	段拴貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地)、尹京輝(参加)、白巨明(土壤保全)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	7
8	2008年1月6～12日	モデル村土地利用計画作成(プランメーターの使用、測定面積の計算、計画利用面積の検討)	襄陽県プロジェクト事務所	王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	2
9	2008年1月6～12日	モデル村水利利用計画(パイロットプロジェクト)現状把握及び対策内容の概定	襄陽県プロジェクト事務所・モデル村	苏旭东(水利)	1
10	2008年1月17～19日	モデル村土地利用計画作成(プランメーターの使用、測定面積の計算、計画利用面積の検討)	右玉県招待所	王建明(水利)他	2
11	2008年1月17～19日	モデル村水利利用計画(パイロットプロジェクト)現状把握及び対策内容の概定	右玉県招待所・モデル村	王建明(水利)	1
12	2008年6月11～15日	襄陽県モデル村A' B' C' D' E' F' G' H' I' J' K' L' M' N' O' P' Q' R' S' T' U' V' W' X' Y' Z' 外実施に向けた事前準備(現地再踏査、図面作成、TOR作成、工事費積算)、簡易水質検査計測方法指導	襄陽県プロジェクト事務所・モデル村	段拴貴(科技局長)、苏旭东(水利)	2
13	2008年6月15日	モデル村幹部への水利利用対策内容説明	襄陽県プロジェクト事務所	段拴貴(科技局長)、苏旭东(水利)、羊園庄村長、潘家庄村長、圪塔村村長	5
14	2008年6月16～20日	右玉県モデル村A' B' C' D' E' F' G' H' I' J' K' L' M' N' O' P' Q' R' S' T' U' V' W' X' Y' Z' 外実施に向けた事前準備(現地再踏査、図面作成、TOR作成、工事費積算)、簡易水質検査計測方法指導	右玉県招待所・モデル村	李景春(科技局長)、王建明(水利)他	3
15	2008年7月7～8日	右玉県モデル村A' B' C' D' E' F' G' H' I' J' K' L' M' N' O' P' Q' R' S' T' U' V' W' X' Y' Z' 外施工監理方法打合せ、地下水測定方法指導、井戸建設歩掛調査方法指導	右玉県招待所	李景春(科技局長)、王建明(水利)他	3
16	2008年7月9～10日	襄陽県モデル村A' B' C' D' E' F' G' H' I' J' K' L' M' N' O' P' Q' R' S' T' U' V' W' X' Y' Z' 外施工監理方法打合せ、地下水測定方法指導	襄陽県プロジェクト事務所	段拴貴(科技局長)、苏旭东(水利)他	5
17	2008年10月22日	襄陽県水利施設建設状況現場確認、工事・業務の検査内容打合せ	襄陽県プロジェクト事務所・モデル村	段拴貴(科技局長)、苏旭东(水利)他	3
18	2008年10月27～30日	2008年度実施工事の確認(双扣子村、下柳溝村)、2009年度パイロットプロジェクト実施予定内容概定	右玉県招待所・モデル村	李景春(科技局長)、王建明(水利)他	3
19	2008年11月3～5日	2008年度実施工事検査(現場及び書類)(羊園庄、潘家庄、圪塔)、2009年度A' B' C' D' E' F' G' H' I' J' K' L' M' N' O' P' Q' R' S' T' U' V' W' X' Y' Z' 外実施予定内容概定、モデル村水利利用計画作成打合せ	襄陽県プロジェクト事務所・モデル村	段拴貴(科技局長)、苏旭东(水利)他	3

6) 市場調査

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2008年1月11日	先進地視察による家畜飼料の製造・流通状況調査	襄陽県、方山県	劉建寧(草地):省C/P、王成亮(畜産)、孫慧巧(草地):県C/P	3
2	2008年1月16日	先進地視察による家畜飼料の製造・流通状況調査	右玉県、渾源県	趙國治(草地):県C/P	1

7) 土壤保全

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年7月17日	省及び県レベルC/Pとの県計画の作成方針(案)について協議	省プロジェクト事務所	牛西午(農科院)、牛青山(科技厅)、張強(農科院)他	10
2	2007年7月19日	県C/Pとの県計画作成の方針・内容について打合せ	右玉県招待所	李景春(科技局長)他	6
3	2007年7月23～24日	襄煩県CPに対する県計画作成方針の説明及び現状把握のための資料収集	襄煩県プロジェクト事務所	段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孙慧巧(草地)、尹京輝(参加)、白巨明(土壤保全)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	7
4	2007年7月31日～8月2日	右玉県CPに対する県計画作成方針の説明及び現状把握のための資料収集	右玉県招待所	李景春(科技局長)他	6
5	2007年12月8日	モデル県土地利用計画の作成方法打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)他	2
6	2007年12月10日	参加型土地利用計画作成W/S実施打合せ	林科院	孙施煥(林科院)	1
7	2007年12月11日	参加型土地利用計画作成W/S実施打合せ	襄煩県プロジェクト事務所	段控貴(科技局長)、尹京輝(参加)他	3
8	2007年12月12～14日	参加型土地利用計画作成W/S実施	襄煩県招待所	孙施煥(林科院)、段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孙慧巧(草地)、尹京輝(参加)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	7
9	2007年12月19～22日	参加型土地利用計画作成W/S実施	右玉県招待所	李景春(科技局長)、赵国治(畜産)、赵兰栓(市場調査)、刘永旺(参加)、张玉新(農村開発)	5
10	2008年1月4日	モデル村計画、パイロットプロジェクト実施計画方針打合せ	省プロジェクト事務所	牛青山(科技厅)、段控貴(襄煩県科技局長)、李景春(右玉県科技局長)他	8
11	2008年8月7～9日	右玉県パイロットプロジェクト実施指導・モニタリング	右玉県モデル村	李景春(科技局長)、赵兰栓(市場調査)、王建国(水利)	3
12	2008年8月11～12日	襄煩県パイロットプロジェクト実施指導・モニタリング	襄煩県モデル村	段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、苏旭东(水利)	3
13	2008年8月20～22日	研修計画作成W/S	右玉県招待所	李景春(科技局長)、赵国治(畜産)、赵兰栓(市場調査)、刘永旺(参加)、张玉新(農村開発)、王建国(水利)、范表(草地)	7
14	2008年8月28～30日	研修計画作成W/S	襄煩県プロジェクト事務所	段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孙慧巧(草地)、尹京輝(参加)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)、白巨明(土壤保全)	7
15	2008年11月3～5日	農家研修実施内容打合せ	襄煩県プロジェクト事務所、モデル村	段控貴(科技局長)、尹京輝(参加)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	4
16	2008年11月10日	灌木試験栽培モニタリング	右玉県モデル村	奥小平(林科院)	1
17	2008年11月17日	パイロットプロジェクト実施方法打合せ	省プロジェクト事務所	史清亮(農科院)	1
18	2008年11月24日	薬草栽培研修実施	襄煩県モデル村	王成亮(畜産)、尹京輝(参加)	2
19	2008年11月25日	パイロットプロジェクト実施内容打合せ	襄煩県プロジェクト事務所	段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孙慧巧(草地)、尹京輝(参加)、王亚军(農業開発)、苏旭东(水利)	3
20	2008年11月27日	女性研修実施	右玉県モデル村	李景春(科技局長)	1
21	2008年11月28日	先進地研修	内モンゴル自治区	李景春(科技局長)、赵国治(畜産)、赵兰栓(市場調査)、刘永旺(参加)、张玉新(農村開発)	5
22	2008年12月1日	環境研修	右玉県招待所	孫施煥(林科院)、李景春(科技局長)、赵兰栓(市場調査)、刘永旺(参加)、张玉新(農村開発)	5
23	2008年12月3日	環境研修	襄煩県招待所	孫施煥(林科院)、段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、孙慧巧(草地)、尹京輝(参加)、王亚军(農業開発)	6
24	2008年12月6日	パイロットプロジェクト実施内容打合せ	襄煩県プロジェクト事務所	段控貴(科技局長)、王成亮(畜産)、尹京輝(参加)、苏旭东(水利)	4

プロジェクト運営管理

1) 合同調整委員会

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年4月11日	プロジェクト実施方針の協議と承認	科技厅会議室	麻毅敏(科技厅長)、渡辺雅人(JICA中国事務所次長)等、農業科学院、モデル県	34
2	2008年7月14日	昨年度の活動結果と本年度の活動計画	科技厅会議室	趙世衛(科技副庁長)、松本高次郎(JICA中国事務所次長)等、農業科学院、モデル県	28

2) プロジェクト運営会議・C/P会議

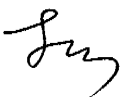
No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2007年3月26日	インセプションレポート説明	科技厅会議室	科学技術庁他関係機関	10
2	2007年3月29日 ~4月5日	実施体制、機材調達関係協議	科技厅会議室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)	2
3	2007年4月2~5日	実施体制整備、合同調整委員会打合せ	科技厅会議室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)、牛西午(農科院)	3
4	2007年4月6日	省C/P会議(実施方針、技術移転計画)	科技厅会議室	牛西山(農業科学院)他	6
5	2007年4月8~9日	合同調整委員会、活動計画打合せ	弁公室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)、牛西午(農科院)	3
6	2007年6月20日	実施体制、M/M打合せ	弁公室	麻毅敏(科技厅長)、趙世衛(副庁長)、牛青山(科技厅)他	4
7	2007年6月25日	実施体制、M/M打合せ	弁公室	牛青山(科技厅)	2
8	2007年6月27日	現地調査報告	弁公室	省C/P、県C/P他	20
9	2007年8月6~7日	活動計画協議	弁公室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)	2
10	2007年10月11日	第1年次活動報告	弁公室	牛青山(科技厅)、県C/P	10
11	2007年12月23日	第2年次活動計画説明	弁公室	牛青山(科技厅)他	3
12	2007年12月29日	第2年次活動計画について、県との調整結果検討	弁公室	牛青山(科技厅)他	2
13	2008年1月28~29日	ハ「イ」外実施計画打合せ	弁公室	省、県C/P	10
14	2008年3月3~4日	プロジェクト検討会	科技厅	山西省科技厅、新疆科技厅及び関係機関	30
15	2008年3月24日	プロジェクト計画検討会	弁公室	科技厅及び関係者	8
16	2008年6月10日	第3年次実行計画打合せ	科技厅	牛青山、張雨、李晋川、奥小平	4
17	2008年6月24日	ハ「イ」外実施内容説明	科技厅	牛青山、張雨、李晋川、奥小平	4
18	2008年7月22日	活動報告	科技厅	牛青山、張雨、李晋川、奥小平	4
19	2008年8月6日	ハ「イ」外実施内容説明	弁公室	牛青山、張雨、李晋川、奥小平	4
20	2008年8月19日	スケジュール等打合せ	科技厅	牛青山、張雨、奥小平	3
21	2008年9月17日	活動報告	弁公室	牛青山、張雨、奥小平	3
22	2008年9月25日	活動打合せ	弁公室	張雨、奥小平、郭瀟瀟、上原有恒	4
23	2008年10月16日	活動打合せ	弁公室	牛青山、張雨、奥小平、郭瀟瀟、日本人専門家	8
24	2008年10月27日	セミナー打合せ(省雁門関「イ」外協議含み)	弁公室	牛青山、張雨、姚繼広、奥小平	4
25	2008年11月17日	ハ「イ」外の実施方法について	弁公室	牛青山、牛西午、姚繼広、李晋川、毛樺毅、段拴貴、李景春、県畜牧局長2名、奥小平	10
26	2008年11月18~19日	2008年度活動まとめ検討会	唐都酒店	科技厅及び関係機関	20
27	2008年12月4日	活動報告	弁公室	牛青山、張雨(科技厅)、奥小平	3
28	2008年12月4~5日	2009年度計画検討会	華海酒店	科技厅及び関係機関	16
29	2009年2月6日	ハ「イ」外実施内容打合せ	弁公室	牛青山、張雨(科技厅)、姚繼広、熊光月(雁門関弁公室)他	6
30	2008年2月18日	活動検討会	科技厅	牛青山、張雨、省C/P、日本人専門家	11
31	2009年2月18日	訪日研修説明会	科技厅	趙世衛、牛青山、奥小平(訪日研修員)他	8
32	2009年2月23日	訪日研修事前説明会	JICA中国事務所	訪日研修員、松本丞史、陸文権、馮威	9

Long

Long

3) プロジェクト紹介セミナー

No	年月日	内容	場所	対象者及び所属機関	人数
1	2008年11月10日	プロジェクト概要説明、プロジェクトがめぞす営農モデル、営農モデルの構築に至る手法、羊飼育による収益性、パイロットプロジェクト実施状況、参加型開発	右玉県招待所	科技厅、雁門関弁公室、右玉県C/P、関係郷・鎮及び村の代表等	60

PDM(PO)による活動計画		実施年度					プロジェクトの活動状況	活動成果	最終到達目標(今後の計画)	進捗率 (%)	達成度	
大項目	中項目	小項目	1	2	3	4						5
1. モデル県において土地利用計画を策定する。 (PO:県レベル土地利用計画の策定)	1-1 計画作成チームの構成	/	◎					省及び県C/P機関と日本側専門家による計画作成チームを計画作成チーム構成一覧表が作成された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4	
			◎					県町村関係者及び農家からの直接聞き取り調査や現地再委託調査により自然資源・社会経済状況調査を実施した。	土地利用、土壌分布、農牧畜生産の現状、水資源の基礎データが収集・蓄積された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
	1-2 資源調査	/	◎					2つのモデル県の雇門関生態経済区建設計画及び第11次5カ年計画の進捗・達成状況の把握をワークショップにより実施した。	県C/Pによる県計画への評価を通じて目標値が明確にされた。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
			◎					県C/Pとの協議、現地調査活動を通じ、2つのモデル県内で地域別に自然資源の把握を行い、土地類型図を作成した。	地形、水、土壌に合わせた土地利用・耕種農業体系等の営業戦略が明確にされた土地利用計画が策定された。	パイロットプロジェクトの成果をフィードバックする。	100%	4
	1-3 既存事業及び計画のレビュー	/	◎					県C/Pとの協議、現地調査活動を通じ、2つのモデル県の土地類型毎の営業戦略に基づき、水資源・草資源・未利用地状況を把握し、畜産業の推進方向を決定した。	土地類型に含まれた畜産の特徴、収入目標が明確にされた畜産開発計画が策定された。	パイロットプロジェクトの成果をフィードバックする。	100%	4
			◎					県C/Pとの協議、現地調査活動を通じ、2つのモデル県の技術的課題・普及体制整備計画の策定	情報提供・サービスの改善、農民学校の活用等普及体制整備内容・研修内容が明確にされた。参加型展示会場における産民技術研修計画書が作成された。	パイロットプロジェクトの成果をフィードバックする。	100%	4
	1-4 土地利用計画の策定	/	◎					省・県C/Pを対象としたPDM研修、基本畑作農路の設計、PRA手法の理念の紹介、PRA手法を用いた参加型土地利用計画策定を実施した。	POMの基本的な考え方・手法、地域農路の種類化、PRA手法、参加型土地利用計画策定手順の理解が進んだ。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
			◎					モデル村候補地の選定基準を作成し、県弁公室と選定協議を実施した。	2つのモデル県からそれぞれ6村(計12村)の候補村が選定された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
	2. モデル県において、住民参加型手法を活用したレベル別開発計画を策定する。 (PO:住民参加型手法によるレベル別開発計画の策定)	2-1 モデル村の選定	2-1-1 モデル村候補地の選定	◎					2つのモデル県からそれぞれ6村(計12村)の候補村が選定された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
			2-1-2 モデル村の選定	◎					2つのモデル県から地域類型別にそれぞれ3つのモデル村(計6村)が選定された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
2-2 資源調査	/	◎						県町村関係者及び農家からの直接聞き取りや現地委託調査によりモデル村及びモデル農家のベースライン調査を実施した。	土地利用資源図が作成され、村レベルの土地利用計画作成のための関係農路が明確にされた。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
		◎						県C/P、モデル村幹部及び村民とともに土地利用単元(区分)の特徴、問題点、利用潜在能力、将来の利用方法の分析を行い、現況地形図上で土地利用単元の境界面決定及び面積算定作業を行った。	モデル村の土地利用計画図が作成された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
2-3 土地利用計画の策定	2-3-1 土地利用現況図の作成	◎						県C/P、モデル村の幹部及び参加村民とともに未来土地利用選択について討議し、土地利用計画区域及び面積を確定した。	モデル村の土地利用計画図が作成された。	活動目標達成(今後の活動なし)	100%	4
		◎						3つのモデル村を対象に家畜(羊、山羊、肉牛、乳牛及び鶏)及び飼料作物、牧草等の生産性を調査分析した。	羊の生産性諸元及び利用可能飼料の生産量と利用率が明らかになった。	パイロットプロジェクトの成果をフィードバックする。	100%	4
2-4 畜産業、農業等開発計画策定	2-4-1 経営効率指標の設定	◎						県C/Pとともにモデル村の経営土地面積、家畜飼養頭数、飼料供給の現状把握及び計画目標を設定した。	パイロットプロジェクトの成果をフィードバックする。	100%	4	
		◎						2-4-2 農畜産物生産計画の作成	6つモデル村の畜産物及び主要農産物の生産目標が計画された。	パイロットプロジェクトの成果をフィードバックする。	100%	4

手印

大項目	PDM(PO)による活動計画		実施年度					進捗率 (%)	最終到達目標(今後の計画)	達成度
	項目	小項目	活動実績							
			1	2	3	4	5			
3. 村レベル開発計画に基づきパイロットプロジェクトを実施する。 (PO: 村レベルパイロットプロジェクトの実施)	2-5 パイロットプロジェクトの活動内容の検討	2-5-1 展示圃場の設置	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	100%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	100%
	2-6 村レベル開発計画の策定	2-5-2 参加型による問題分析・実施内容の検討	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	100%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	100%
	3-1 モデル農家の選定	2-5-3 参加型によるパイロットプロジェクト実施計画の作成	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	100%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	100%
3. 村レベル開発計画に基づきパイロットプロジェクトを実施する。 (PO: 村レベルパイロットプロジェクトの実施)	3-2 高産等・収入の増加のための活動	3-2-1 パイロットプロジェクト実施協議	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	70%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%
	3-2 畜舎・運動場等の整備	3-2-2 畜舎・運動場等の整備	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	40%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%
	3-2 飼料用農機具の導入	3-2-3 飼料用農機具の導入	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	40%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%
3. 村レベル開発計画に基づきパイロットプロジェクトを実施する。 (PO: 村レベルパイロットプロジェクトの実施)	3-2 優良家畜の導入	3-2-4 優良家畜の導入	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	30%
	3-2 果樹・薬草など経済林の植栽	3-2-5 果樹・薬草など経済林の植栽	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	30%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%
	3-2 水源源利施設整備と維持管理	3-2-6 水源源利施設整備と維持管理	◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%
			◎	◎					活動目標達成(今後の活動なし)	50%

活動

活動

大項目	PDM(PO)による活動計画		実施年度					進捗率 (%)	最終到達目標(今後の計画)	達成度
	項目	小項目	1	2	3	4	5			
			3-3-1 牧草播種のための活動	3-3-2 灌木植栽	4-1-1 県、村レベルの技術普及及び体制作成の実施	4-1-2 県、村レベル畜産開発計画の作成研修	4-1-3 パイロットプロジェクトの実施計画の作成手法研修			
5. プロジェクト活動の成果と課題を分析し、結果の取りまとめを行い、プロジェクト成果の普及体制を整備する。(PO, プロジェクト成果の取りまとめ、普及計画の策定)	5-1 雁門関地区の各農政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催	5-2 モデル県、モデル町の活動成果を比較検討し、報告書(マニュアル)を作成	○	○	○	○	○	60%	モデル県1戸当たり10ムーのアルファルファが栽培される。	3
4. 関連分野の県、村レベルの技術普及及び体制作成を実施する。(PO, 県、村レベルの技術普及体制の整備)	4-1 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	4-1-1 県、村レベル土地利用計画の作成研修	○	○	○	○	○	30%	右玉県50ムー、養殖県30ムーに要が栽培される(2009年度内に完了)。	3
3. 3-3 生態環境の改善のための活動	3-3-1 牧草播種	3-3-2 灌木植栽	○	○	○	○	○	60%	全モデル県家畜園圃120戸においてアルファルファが栽培された。	3
2. 2-2 家畜飼養技術の研修	2-2-1 飼料生産・利用技術の研修	2-2-2 家畜飼養技術の研修	○	○	○	○	○	30%	県、郷C/PがOJTを通じて参加型手法を活用した土地利用計画を策定し、計画策定手法を再確認する。	3
1. 1-1 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	1-1-1 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	1-1-2 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	○	○	○	○	○	70%	県、郷C/Pが畜産開発計画に基づき、畜舎建設と畜舎改良に関する活動計画、モニタリング計画を作成し、モニタリングをOJTにより実践した。	3
0. 0-1 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	0-1-1 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	0-1-2 県、郷の技術普及及び体制作成の実施	○	○	○	○	○	60%	県、郷C/Pが中心となりモデル村を対象に「牧草栽培」、「飼料調整」技術を指導する。	3
0. 0-2 家畜飼養技術の研修	0-2-1 飼料生産・利用技術の研修	0-2-2 家畜飼養技術の研修	○	○	○	○	○	60%	県、郷C/Pが中心となりパイロットプロジェクトの実施計画を策定し、計画策定手法を再確認する。	3
0. 0-3 研修プログラムの作成	0-3-1 研修プログラムの作成	0-3-2 研修プログラムの作成	○	○	○	○	○	30%	県、郷C/Pが中心となりパイロットプロジェクトの実施計画を策定し、計画策定手法を再確認する。	3
0. 0-4 雁門関地区の各農政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催	0-4-1 雁門関地区の各農政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催	0-4-2 モデル県、モデル町の活動成果を比較検討し、報告書(マニュアル)を作成	○	○	○	○	○	30%	県、郷C/Pが中心となりパイロットプロジェクトの実施計画を策定し、計画策定手法を再確認する。	3
0. 0-5 モデル県、モデル町の活動成果を比較検討し、報告書(マニュアル)を作成	0-5-1 雁門関地区の各農政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催	0-5-2 モデル県、モデル町の活動成果を比較検討し、報告書(マニュアル)を作成	○	○	○	○	○	10%	県、郷C/Pが中心となりパイロットプロジェクトの実施計画を策定し、計画策定手法を再確認する。	3
0. 0-6 雁門関地区の各農政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催	0-6-1 雁門関地区の各農政府関係者を対象としたプロジェクトの取り組みの紹介セミナーの開催	0-6-2 モデル県、モデル町の活動成果を比較検討し、報告書(マニュアル)を作成	○	○	○	○	○	10%	プロジェクト実施手法を含むモデル県、モデル町の活動成果を再確認する。	3

注1) 活動計画の項目について、黒字はPDMまたはPOに記載、赤字はプロジェクトで追加したもの
 注2) ○: 重点的に実施または完了、●: 部分的に実施または今後フォローが必要、-: 実績なし
 注3) 達成度は1: 未着手、2: 遅延または課題あり、3: 計画通り実施中、4: 完了

中华人民共和国

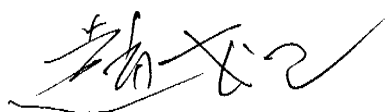
山西省雁门关地区生态环境恢复与扶贫项目

第三次联合协调委员会会议暨中期评估备忘录

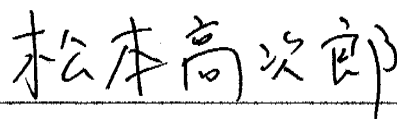
为确认中华人民共和国山西省雁门关地区生态环境恢复与扶贫项目(以下简称“项目”)技术合作的实施情况并商讨今后的实施计划,中日双方组成联合中期评估调查团从2009年6月17日至6月26日,在山西省与中日两国的项目相关人员进行了座谈、开展了实地调研。其结果,对附件中联合中期评估报告书所记载的各项内容达成了一致意见,并将评估结果向项目联合协调委员会进行了汇报。

本备忘录用中文及日文作成,正本各一式两份。

山西省太原市 2009年6月26日



赵世卫
中华人民共和国
山西省科技厅 副巡视员



松本高次郎
日本国际协力机构 中国事务所 副所长
中期评估调查团 团长

主要的协议内容如下所示。

1. 中期评估调查的调查结果报告

中日联合评估调查团向联合协调委员会汇报了附件IV中期评估调查的评估结果,并得到了联合协调委员会的批准。

2. Project Design Matrix(PDM)的修改

在中期评估报告的基础上,联合协调委员会把PDM修改成附件III所示的内容。现行的PDM是在事前评估调查(2006年6~7月实施)时提出的项目PDM暂定方案,同年12月在实施协议时进行了修改,并得到了批准。但由于项目目标的指标值需要在项目启动实施了基线调查后才能确定,所以没有列入指标的具体数值。本次调查对整个PDM,研究了项目所设定的具体的指标和数值的妥当性之后,确定了指标。

3. 建议

中日联合评估调查团向专家及中方对口人员和其他相关人员,就项目今后的开展提出以下建议。

- (1) 关于制定完成的县级规划、村级发展规划中的土地利用规划以及农业经营计划,要进一步细化并切实做好正在实施的试点项目的监测工作,并将监测结果根据实际需求反映在各项规划中。
- (2) 关于试点项目中牲畜的养殖、圈舍的修建、牧草的栽培,要通过实施符合农户技术水平、生产基础、种养需求的技术指导,力争实现从放牧利用到打草、圈养的意识转变。
- (3) 力争建立起对县C/P和农户的技术培训体制以及对农户遇到的问题能够迅速把握和应对的体制,同时加强与雁门关生态畜牧经济区建设项目之间的合作,努力使省推广部门建立起项目成果推广体制。
- (4) 项目示范种草养畜的技术体系的建立对于畜牧业的可持续发展非常重要,要注意使其能对应多样性的地区条件及农业经营条件。
- (5) 力争与JICA的合作计划《干旱地区生态环境保护计划》中的另外两个技术合作项目(“新疆天然草地生态保护与牧民定居示范项目”和“草原生态保护节水灌溉示范项目”)之间进行充分的信息交流和成果共享。

附件I 第三次联合协调委员会出席人员名单

附件II 项目设计概要表(PDM)修改内容及修改理由

附件III 项目设计概要表修订版(PDM2)

附件IV 中日联合中期评估报告书



附件 I

第三次联合协调委员会出席人员名单

中方参会人员:

科技厅:	山西省科技厅 厅长	廉毅敏
	山西省科技厅 副巡视员	赵世卫
	山西省科技厅 国际合作处处长	牛青山
	山西省科技厅 国际合作处科长	张雨
评估团成员:	山西省科技厅 国际合作处调研员	张元功
	山西省农科院 科研管理处处长/研究员	孙振
省项目办专家:	山西省生态畜牧产业管理站站长/研究员	姚继广
	山西省林科院副研究员	奥小平
	山西省农科院畜牧研究所副研究员	刘建宁
	山西省农科院土壤肥料研究所研究员	史清亮
省项目办:	翻译	郭潇潇
	翻译	史琪平
右玉县:	右玉县科技局工程师	李景春
	村民代表	白宏富
娄烦县:	娄烦县人大 高级农艺师	白巨明
	娄烦县科技局局长	段栓贵
	村民代表	赵克勇

日方参会人员:

评估团成员:	JICA 中国事务所次长	松本高次郎
	北海道大学名誉教授	大久保正彦
	JICA 中国事务所项目开发专员	松本丞史
	三菱综合研究所 海外事业研究中心	石里宏
日方专家:		丸本充
		神谷康雄
		上原有恒
翻译:		黄晓虹





附件 II 项目设计概要表 (PDM) 修改内容及修改理由

内容	现行指标	建议修改内容	修改理由
总体目标	<p>1. 参考项目成果在雁门关地区的县、村实施相关项目。</p> <p>2. 雁门关地区农民人均纯收入达到省平均水平。</p> <p>3. 雁门关地区草地及林地面积达到地区面积的 50%。</p>	<p>没有变更</p> <p>没有变更</p> <p>没有变更</p>	—
项目目标	<p>1. 根据村级发展规划, 在示范村同时完成改善生态环境和提高居民生活水平的指标。</p>	<p>1. 根据村级发展规划, 在示范村同时完成改善生态环境和提高居民生活水平的指标。</p> <p>1-1 与 2006 年相比, 6 个示范村多年生人工草地面积增加 ●●●%</p> <p>1-2 与 2006 年相比, 示范农户的年均农牧业纯收入增加 50%。</p>	<p>作为本项目上位项目的雁门关生态畜牧经济区规划的目标是“草场和林地面积达到总面积的 50%”, “农民人均纯收入达到全省平均水平”, 所以本项目也同样以此作为指标, 设想以示范村为对象建立起农业经营模式, 设定了 1-1 和 1-2 的指标。数值目标是根据土地利用规划和农业经营计划, 在项目结束时的估算值。此估算值需要根据示范村, 示范农户的监测结果重新研究后决定。</p>
	<p>2. 通过以省、县级对口人员为主体开展项目活动, 学习掌握在雁门关地区进行成果推广的技术。</p>	<p>2. 通过以省、县级对口人员为主体开展项目活动, 学习掌握在雁门关地区进行成果推广的技术。</p> <p>2-1 每个领域有超过一套以上的教材编写完成。</p> <p>2-2 中方 C/P 实施的面向示范县和示范村的培训达到每年 6 次以上。</p>	<p>对于指标 2 所要达到的“技术的掌握”, 通过教材明确技术领域, 在以 C/P 为主体实施的培训中验证技术掌握的成果。</p>
	<p>3. 明确各部门在向雁门关地区推广中的作用。</p>	<p>3. 各相关单位在向雁门关地区推广中的作用由以省科技厅为中心的推广部门来统一协调。</p>	<p>以省科技厅为主体来统一协调各单位在技术推广中的作用, 明确工作的责任所在。</p>

成果 1	1-1 与县级等相关部门开展合作,制定县级土地利用规划。 1-2 根据自然资源、社会状况,制定改善生态环境与可持续发展畜牧业的规划方案,县政府审查批准该方案。	没有变更 1-2 根据自然资源和社会状况,制定立足于生态环境保护政策的可持续发展的畜牧业的规划方案,并得到县政府的批准。	— 县级规划是在与生态环境保护相关的若干相关项目构成的雁门关地区生态畜牧经济项目建设项目的大框架下来制定的,本项目在启动初期举办的以县 C/P 为对象的专题研讨会对其作为地区发展战略的定位再次进行了确认。因此,所要制定的土地利用规划方案,必须立足于生态环境保护政策。
成果 2	2-1 根据自然资源、社会状况,以改善生态环境为前提,制定村级发展规划方案,村民委员会审查批准该方案。 2-2 采用当地居民参与的方式制定村级发展规划,规划内容得到当地居民的同意。 2-3 制定试点项目的活动计划,该活动计划的预算规模应适合在雁门关地区推广。	2-1 根据自然资源和社会状况,以改善生态环境为前提,采用村民参与方式制定村级发展规划方案,并得到村民委员会的批准。 2-2 采用参与方式制定适合雁门关地区示范村的试点项目活动计划。	通过参与方式,村民对符合自然资源和社会状况的土地利用方法进行分折,正在逐步推进村级发展规划的制定工作。因此,把指标 2-1 和 2-2 的内容合二为一了。 试点项目是通过开展生态环境恢复及示范村的利益共享活动以及提高农民及负责技术推广的行政人员能力等各种活动,验证其内容与方法的妥当性,不仅仅是与提高农民生活水平相关的投入,也有可能不是指标“能够得到推广的预算规模”所限定的内容。另外,制定活动计划时,示范村农民的参与是根本,因而以此作为建议内容的指标。
成果 3	3-1 及时实施村级发展规划。 3-2 在实施试点项目的过程中,同时注意改善生态环境和提高当地居民生活水平。 4-1 负责示范村的技术推广员掌握的用于指导饲养家畜和营造草地的技术的量。	3-1 在 2009 年内,以开展面向 120 户示范农户的工作为主的试点项目在 2 个县 6 个村全面实施 3-2 为了加强对试点项目进展情况的管理,监测结果每年汇报一次以上。 4-1 负责示范村的技术推广员学习掌握的用于牲畜养殖和多年生植物的栽培与利用的教材等的数量总计超过 10 种。	明确了确认村级规划实施情况的频率。 明确了试点项目实施区的数量。 对于指标所指的“技术的数量”,用具体的教材等来表示,明确了目标值。(参考)实施对象为县级以下的 C/P
成果 4			

	4-2 接受培训的农户的数量。	4-2 6 个村全体农户中有超过半数以上的农户参加了关于生态环境与提高生活水平的培训。	对于指标所指的“农户的数量”，把超过半数作为目标。
成果 5	5-1 将项目成果总结成报告书，总结推广体制方面的建议。 5-2 召集雁门关地区市县的相关人员，在项目期内举办 2 次研讨会。	5-1 没有变更 5-2 没有变更	
活动 4	—	4-3 编制培训方案。	为明确培训内容追加的指标。
投入 日方	① 派遣专家 派遣领域将根据活动的进展情况进行调整。 · 首席顾问 / 农村开发 · 业务协调 / 培训计划 · 畜牧振兴 · 参与式开发 · 草地管理 · 水资源利用计划 · 水土保持 · 市场调查等	① 派遣专家 派遣领域将根据活动的进展情况进行调整。 · 首席顾问 / 农村开发 · 畜牧振兴 · 参与式开发 · 草地管理 / 市场调查 · 水资源利用计划 · 水土保持	研究专家能够兼顾的其他领域，派遣所需最少限度的人员。

项目名称: 山西省雁门关地区生态环境恢复与扶贫项目

项目日期: 2007年3月~2011年3月(4年)

PDM变更日期: 2009年6月26日 Version. 2

最高目标	指标	获取指标数据的手段	外部条件
<p>在沙漠化等生态环境恶化的中国干旱、半干旱地区, 通过可持续农牧业的开展, 提高农牧民的生活水平, 改善生态环境。</p>	<p>参考项目成果在雁门关地区的县、村实施相关项目。 雁门关地区农民人均纯收入达到省平均水平。 雁门关地区草场及林地面积达到总面积的50%。</p>	<p>1. 雁门关地区生态畜牧经济区建设的相关报告 2. 山西省年鉴 3. 山西省年鉴</p>	<p>1. 雁门关生态畜牧经济区建设工程继续执行。 2. 中国生态环境保护政策没有大幅调整。</p>
<p>总体目标 在雁门关地区, 项目建设的试点得到推广, 生态环境得到恢复, 农民生活水平得到提高。</p>	<p>1. 根据村级发展规划, 在示范村同时完成改善生态环境和提高居民生活水平的指标。 1-1 与2006年相比, 6个示范村的多年生人工草地面积增加●●% 1-2 与2006年相比, 示范农户的年均农牧业纯收入增加50%。 2. 通过以省、市、县级对口人员为主体开展项目活动, 学习掌握在雁门关地区进行成果推广的技术。 2-1 每个领域有超过一套以上的教材编写完成。 2-2 中方C/P实施的面向示范县和示范村的培训达到每年6次以上。 3. 各相关单位在向雁门关地区推广中的作用由以省科技厅为中心的推广部门来统一协调。</p>	<p>项目中编写的各种规划、报告书</p>	<p>1. 示范县不发生大规模虫灾、鼠害。 2. 示范县不发生特大旱灾。 3. 羊肉的市场需求及价格不发生大幅变动。</p>
<p>项目目标 在中国山西省雁门关地区的示范县建立实现改善生态环境与提高农民生活水平并举的工作示范, 在雁门关地区建立推广体制。</p>	<p>1. 与相关部门开展合作, 制定县级土地利用规划。 1-2 根据自然资源和社会状况, 制定立足于生态环境保护政策的可持续发展的畜牧业的规划方案, 并得到县政府的批准。 2-1 根据自然资源和社会状况, 以改善生态环境为前提, 采用村民参与方式制定村级发展规划方案, 并得到村民委员会的批准。 2-2 采用参与方式制定适合雁门关地区示范村的试点项目活动计划。 3-1 在2009年内, 以开展面向120户示范农户的工作为主的试点项目在2个县6个村全面实施。 3-2 为了加强对试点项目进展情况的管理, 监测结果每年汇报一次以上。 4-1 负责示范村的技术推广人员学习掌握的用于牲畜养殖和多年生植物的栽培与利用的教材等的数量总计超过10种。 4-2 6个村全体农户中有超过半数以上的农户参加了关于生态环境与提高生活水平的培训。 5-1 将项目成果总结成报告书, 汇总关于推广体制方面的建议。 5-2 在项目期内举办2次面向雁门关地区市、县相关人员的研讨会。</p>	<p>项目中编写的各种规划、报告书</p>	<p>1. 相关部门提供自然环境、社会状况方面的信息、数据。</p>
<p>成果 1. 编制旨在实现生态环境保护 and 畜牧业可持续发展的县级土地利用规划。 2. 根据县级土地利用规划, 以居民参与方式编制旨在实现生态环境保护 and 畜牧业可持续发展的村级发展规划, 细化试点项目的活动内容。 3. 根据村级发展规划实施试点项目。 4. 强化为示范村提供技术支持的体制。 5. 总结活动成果, 使雁门关地区的各县相关人员获得项目成果方面的信息。</p>	<p>1. 与相关部门开展合作, 制定县级土地利用规划。 1-2 根据自然资源和社会状况, 制定立足于生态环境保护政策的可持续发展的畜牧业的规划方案, 并得到县政府的批准。 2-1 根据自然资源和社会状况, 以改善生态环境为前提, 采用村民参与方式制定村级发展规划方案, 并得到村民委员会的批准。 2-2 采用参与方式制定适合雁门关地区示范村的试点项目活动计划。 3-1 在2009年内, 以开展面向120户示范农户的工作为主的试点项目在2个县6个村全面实施。 3-2 为了加强对试点项目进展情况的管理, 监测结果每年汇报一次以上。 4-1 负责示范村的技术推广人员学习掌握的用于牲畜养殖和多年生植物的栽培与利用的教材等的数量总计超过10种。 4-2 6个村全体农户中有超过半数以上的农户参加了关于生态环境与提高生活水平的培训。 5-1 将项目成果总结成报告书, 汇总关于推广体制方面的建议。 5-2 在项目期内举办2次面向雁门关地区市、县相关人员的研讨会。</p>	<p>项目中编写的各种规划、报告书</p>	<p>1. 相关部门提供自然环境、社会状况方面的信息、数据。</p>

活动	日方	投入	前提条件
1. 在示范县编制土地利用规划 1-1 成立规划编写小组 1-2 资源调查 1-3 查阅现有项目及计划 1-4 编制土地利用规划 1-5 编制畜产开发规划 1-6 编制建立技术推广体制计划 1-7 土地利用规划制定方法方面的技术指导 2. 在示范村,以居民参与的方式制定村级发展规划 2-1 选定示范村 2-2 资源调查 2-3 编制土地利用规划 2-4 编制畜牧业、农业等的发展规划 2-5 研究试点项目的活动内容 2-6 有关村级发展编制方法和农民参与式的技术指导	① 派遣专家 派遣领域将根据活动的进展情况进行调整。 · 首席顾问 / 农村开发 · 畜牧振兴 · 参与式开发 · 草地管理 / 市场调查 · 水资源利用计划 · 水土保持 ② 赴日进修 · 在日本相关机构进行培训。 · 人数根据每年的培训计划决定。 ③ 器材 · 车辆 · 办公设备 · 其他必要的器材 ④ 活动经费 a. 编制县级土地利用规划所需经费 b. 编制村级发展规划所需经费 c. 实施村级试点项目所需的部分经费 d. 开展培训所需的部分经费 e. 举办以雁门关地区县政府有关人员为对象的研讨会所需经费	中方 ① 人员 a. 项目管理者: 山西省科学技术厅 副厅长 b. 项目负责人: 山西省科学技术厅 省项目办公室主任 c. 中方对口单位: · 省项目办公室 (专职对口人员、其他根据需要配置兼职对口人员、翻译、行政人员) · 县项目办公室 (专职对口人员、其他根据需要从科技、农业、畜牧等有关部门配备兼职对口人员) · 省项目指导监督委员会 (科学技术厅、农业厅、林业厅、畜牧局、财政厅、发展改革委员会等部门的代表) ② 设备、设施 a. 省项目办公室 (山西省科学技术厅内) b. 县项目办公室 (对象县政府内) ③ 培训经费 a. 培训人员的差旅费 b. 培训经费的一部分 ④ 项目运营经费 a. 对口人员的调查差旅费 b. 其他有关项目运营管理的经费	山西省科学技术厅与省级有关部门合作确立项目实施体制,且此体制不做变更。 省、市、县级的相关部门可以开展合作。
3. 根据村级发展规划实施试点项目 3-1 选定示范农户 3-2 开展畜牧业等增加收入的活动 3-3 开展改善生态环境的活动 4. 建设县、村级技术推广体制,开展人才培养 4-1 实施面向县、乡技术推广人员的培训 4-2 由县、乡技术推广人员实施面向农户的技术指导 4-3 编制培训方案。			
5. 分析项目活动的成果及课题,总结项目成果,建立项目成果的推广体制 5-1 召集雁门关地区各县政府相关人员举办项目工作的研讨会 5-2 比较、研究示范县、示范村的活动成果,编写报告书(指南) 5-3 提出建议,制定项目成果的推广计划			

中华人民共和国 山西省雁门关地区生态环境恢复与扶贫项目 中日联合中期评估报告书

1. 前言

根据 2006 年 12 月 5 日中国山西省科技厅与日本国际协力机构签署的实施协议会谈纪要（R/D），从 2007 年 3 月开始实施为期 4 年的“山西省雁门关地区生态环境恢复与扶贫项目”。

在项目实施的中期阶段，中日双方相关人员共同对项目的进展状况及成果进行了确认，将中期评估的结果汇总成此报告书。

2. 调查概要

2. 1 调查目的

2009 年 6 月正值项目实施到中期阶段，由此实施了中期评估调查，目的如下。

- （1）按照 PDM 和活动计划（PO）对项目中期阶段的成果、活动业绩、投入业绩、计划完成程度进行确认。
- （2）从评估五项的角度对项目进行评估，使其对项目后半阶段的实施发挥作用。
- （3）项目相关人员对项目实施的过程有统一的认识，并对项目后半阶段以及今后的开展达成共识。
- （4）明确项目后半阶段的问题及未解决事项，并研究解决方法。
- （5）明确项目后半阶段的活动计划和投入计划。

2. 2 调查方法

- （1）日方调查团与中方评估成员组成联合评估团，从评估五项的角度对迄今为止开展的工作及其成果和效果等进行评估。
- （2）并且在评估结果的基础上，对项目实施中的问题及项目今后应开展的工作进行协商，汇总成联合中期评估报告书。

2. 3 调查日程

2009 年 6 月 16 日～ 6 月 29 日 共计 14 天



天数	日期	星期	调查行程
1	6/16	二	(评估分析团员) 日本 北京
2	6/17	三	北京→太原 拜会山西省科技厅, 座谈
3	6/18	四	太原→右玉县(乘车) 右玉县项目办、与 C/P 座谈 视察示范区
4	6/19	五	视察示范区 与村干部、村民座谈 右玉县→太原(乘车)
5	6/20	六	汇总调查结果
6	6/21	日	(畜产振兴团员) 日本→北京
7	6/22	一	(团长、计划管理、畜产振兴团员) 北京→太原 拜会山西省科技厅
8	6/23	二	太原→娄烦县(乘车) 娄烦县项目办、与 C/P 座谈 视察示范区、与村干部、村民座谈
9	6/24	三	视察示范区、与村干部、村民座谈 娄烦县→太原(乘车)
10	6/25	四	与山西省科技厅讨论 MM
11	6/26	五	与山西省科技厅讨论 MM 召开联合协调委员会(签署 MM)
12	6/27	六	(日方全体团员) 太原→北京(乘机)
13	6/28	日	汇总调查结果
14	6/29	一	前往日本大使馆汇报、前往 JICA 中国事务所汇报 (畜产振兴、评估分析团员) 北京→日本

2. 4 联合评估调查团人员构成

(1) 调查团日方人员

负责领域	姓名	单位
团长	松本 高次郎	JICA 中国事务所 副所长
畜产振兴	大久保 正彦	北海道大学 名誉教授 “干旱地区生态环境保护计划”国内支援委员
计划管理	松本 丞史	JICA 中国事务所 项目开发专员
评估分析	石里 宏	三菱综合研究所 海外事业研究中心 国际战略研究处

(2) 调查团中方人员

姓名	单位
张元功	山西省科技厅国际合作处 调研员
孙 振	山西省农业科学院 科研管理处 处长/研究员

3. 评估方法

3.1 调查内容

(1) 项目业绩的确认

根据 2006 年 12 月 5 日签署的备忘录中双方一致同意的 PDM，确认项目的投入、活动、成果，并研究在开展各项活动时存在的问题和解决方案。

(2) 实施过程的确认

检验项目的实施过程及项目目标和成果等的完成情况。

(3) 评估五项

从评估五项的角度对已确认的业绩进行分析和评估。

妥当性：对项目是否符合中方的需求，所采取方法的设定是否妥当进行分析。

有效性：判断在项目结束时项目目标是否有可能完成，并且项目活动成果的取得是否对圆满完成项目目标起到了促进作用。

效率性：主要着眼于项目的投入与产出的相关性，对投入是否得到充分的利用进行分析。

影响：对项目的实施是否有可能产生更为长期的、间接的或辐射的效果进行分析，包括没有预期的正面及负面的效果和影响。

独立发展性：对合作结束以后，项目所取得的效果是否能够持续下去进行分析。

3.2 数据的收集和分析

本调查将充分运用下列数据和资料对项目的实施情况进行确认、评估和分析。



- (1) 实施协议会谈纪要 (R/D)、PDM、PO、备忘录 (M/M)、其他在项目实施过程中双方一致同意的文件
- (2) 事前评估调查报告书及运行指导调查报告书、工作进展报告书等项目相关报告书
- (3) 投入业绩数据 (附录 1)
- (4) 成果资料及国内培训业绩 (附录 2)
- (5) 与主要相关人员的访谈及问卷表的调查结果
- (6) 实地调研的结果 (右玉县及娄烦县的实地调研)

4. 项目的现状及实施过程的验证

4.1 项目的现状

(1) 投入业绩

如附录 1 所示。

4. 2 实施过程

(1) 实施体制的确认

联合协调委员会成立于 2007 年 4 月，由项目的中方实施单位山西省科技厅厅长担任会议主席，农业厅、林业厅、农科院等相关部门为委员会成员。为探讨和协调本项目的实施方针、运行管理及年度计划、确认进展状况等，目前已经召开了 2 次会议（每年 1 次），委员会发挥着作为项目整体方针的决策机构的作用。

关于实施体制中省协调领导小组的工作，由科技厅副厅长（副巡视员）担任组长，由省科技厅国际合作处主要负责项目办开展的工作，就项目运行等问题进行磋商和协调。

由于日方专家每年在当地的工作是不定期的，无法定期召开省项目办的运行会议，因此会在专家开始现场工作时、回国时、根据出现的问题相应的召开会议。

在示范区的右玉县及娄烦县各自设立了县项目办，主任由科技局担任，县农业局及其他各部门安排配备了与日方专家相对应领域的 C/P。本项目的目标是建立推广模式，此项工作主要由县负责开展，县项目办的作用非常重要。

(2) 活动情况的确认

1) 与相关单位的协商

本项目主要开展以下 5 项活动：①在示范县编制土地利用规划、②在示范村，以居民参与的方式制定村级发展规划、③根据村级发展规划实施试点项目、④建立县、村级技术推广体制，开展人才培养、⑤分析项目活动的成果及课题，总结项目成果，建立项目成果的推广体制。

采用符合农户现状和需求的参与式方法和分阶段开展工作是活动的方针原则。从制定规划阶段到试点项目的实施阶段，与相关单位事先协调基于这样的方针制定的活动内容，工作得以顺利开展。

特别是在 2007 年 4 月召开的第一次联合协调委员会上，中方提出：①项目区的年降雨条件变化大、②在牧草及牲畜方面取得成效需要时间、③需要提高农民参与的积极性等，希望在第一年度就开展实地工作，并且也能为后期开展的试点项目找出问题，因此从第一年度就确定了参与式小型示范园地并开始开展工作。

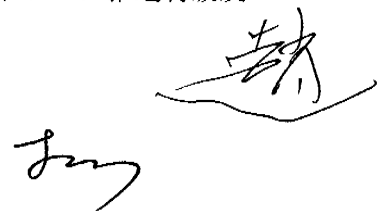
2) 县级规划的编制

关于县级土地利用规划的编制工作，2007 年 7 月召开了规划编制小组成立会议，在此次会议上提出了“现有的县级规划中也包括了项目目标以外的内容，项目的经费及合作期是有限的，因此规划的内容必须是重视与试点项目间关联性的内容”。鉴于这样的意见，关于规划的内容，决定先着手研究现有规划，总结其中区域划分的发展规划。这项规划编制工作主要由县 C/P 来完成。

3) 村级发展规划

关于示范村的选定工作，选择在县级规划中已经进行了区域划分的 3 个地区，把贫困程度、畜牧业发展水平、示范效果、引领效果，再加上社会基础设施建设情况，领导干部是否有积极性等作为选择标准，与 C/P 展开讨论并决定由县项目办负责选定了 3 个村。

以确定下来的 6 个示范村为对象，采用参与式农村社会快速评估方法（PRA）推进村级发



展规划的编制工作。由于大部分的 C/P 是第一次采用这样的方式来编制规划，所以在各个县最初的一个村进行了培训，其余的村子作为实际演练 (OJT)，C/P 自己主持开展了问题分析、土地利用、了解资源赋存状况，与村民座谈等工作。这样实地培训的结果，使县级 C/P 自己掌握了规划制定程序、图面面积测定方法、结果的汇总方法。

在与省对口专家共同开展的村级畜产发展规划的编制工作中，通过研究编制的程序和内容（成果事例）有了一定的了解，但对制定饲料供需等的理解稍有欠缺。掌握这样的方法需要经验的累积，今后也有必要在实践中加以指导。

4) 试点项目的实施

在制定试点项目实施计划时，根据村级发展战略，采用 PRA 方式由农民对村里的问题列出优先次序，选其排在前面的内容作为要优先开展的工作。从结果可以看出，农民的选择主要集中在与提高生活水平相关的活动，少有与恢复生态环境相关的活动。为此，中日双方的专家就生态环境恢复的必要性进行了说明，最终选择了生态环境恢复与提高生活水平的内容。通过这样的方法，以村民参与的方式开展村里的问题分析和解决办法，确定了“县、村、村民所设想的项目”内容，这是个非常大的成果。

在选择实施试点项目的农户时，与 C/P 共同商定选择的程序和方针，并从确定下来的 6 个村里每个村各选择了 20 家示范农户。

示范农户的农业经营计划，最初是在每村确定一家经营个体以实际演练的方式对 C/P 进行指导，编制了 120 份示范农户的农业经营计划。由于这项工作 C/P 从未经历过，对饲料的需求、经营收支的估算等的理解还需要一定的时间，今后将继续在实践中加以指导。

从第三年度（2008 年）开始试点项目的工作，到今年已经是第二年了。主要围绕生态恢复对策、提高生活水平对策、利益共享对策三大内容开展各项工作。

5. 评估五项得出的评估结果

5.1 妥当性

(1) 必要性

由于黄土高原所特有的砂土极易产生水土流失，过度耕种和放牧带来的水土流失造成了土地贫瘠，土地贫瘠导致的生产力低下又催生了贫困，而贫困则让农民迫不得已更加过度的耕种和放牧，地处黄土高原的山西省雁门关地区正是陷入了这样的恶性循环。鉴于上述情况，山西省政府积极调动各部门的资源，开始实施旨在改善生态环境与提高农民生活水平齐头并进的雁门关生态畜牧经济区建设项目。

在一直以来都以农业为主的该地区，增加畜牧业的比重，主要在砂土和斜坡上种植保持水土的多年生牧草等来加强表层土的植被覆盖，同时振兴以牧草为饲料的畜牧业来努力提高农民生活水平，这与山西省政府定位于地区发展战略的雁门关生态畜牧经济区建设项目的方针是一致的，并且可以说，本项目想要建立的用于推广的模式和体制，对于完成雁门关地区的工作是必要的支撑。

(2) 优先度

中国的风沙源是塔克拉玛干沙漠和准噶尔盆地（新疆）及黄土高原（山西省雁门关、内蒙古鄂尔多斯等）的西北地区，该地区的过度放牧造成的草原退化（新疆、内蒙）、过度耕作造成的水土流失（黄土高原）是导致沙漠化的原因之一，本项目的定位是以地处风沙源



之一黄土高原的雁门关地区为对象，开展沙漠化治理及沙尘暴治理的项目。

中国政府制定的十一五规划（2006年~2010年），推进立足于节能环保的发展，实现城乡的均衡发展，优化农业产业结构，特别是力图通过提高养殖业比重和加快畜牧业、奶制品业的发展以及在黄土高原治理水土流失、恢复植被来推进生态环境的保护。

在这样的大环境下，雁门关地区的生态破坏和贫困问题的严重程度在全国范围内都极为突显，成为拥有多个国家级贫困县和贫困人口集中的地区，作为项目实施地区的对象群体可以说有很高的优先度。

（3）恰当性

雁门关地区力图建立的畜产模式，虽然采用了农民集体联合圈养的方式，但由于各地区农民的知识、经验和土地基础条件不尽相同，一下子转换成目标模式不太现实，必须要分阶段进行。在考虑农民的需求和技术水平的同时阶段性的建立起推广模式，本项目承担着这样重要的作用，可以说是落实雁门关地区规划的项目。

另外，中国政府在扶贫工作中引进了参与式方法，并且在世界银行、亚洲发展银行及德国 GTZ 等援助项目中也充分运用了参与式方法。本项目在制定村级发展规划时也采用了参与式方法，力图建立满足农民需求的模式。并且，选择情况类似的示范县和选择充分考虑了地区类型的示范村，通过实施试点项目来验证推广模式，对于确保在雁门关地区的推广性来说是正确的方法。

鉴于以上情况，可以判断本项目的作用及其方法具备恰当性。

5. 2 有效性

（1）项目目标的完成情况

1）项目目标实现的可能性

○项目目标

在中国山西省雁门关地区的示范县建立实现改善生态环境与提高农民生活水平并举的工作示范，在雁门关地区建立推广体制

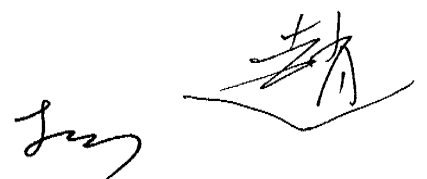
判断该项目目标实现有以下 3 项指标。

【指标 1】 根据村级发展规划，在示范村同时完成改善生态环境和提高居民生活水平的指标。

关于上述指标，这次将追加提出“与 2006 年相比，6 个示范村的多年生人工草地面积增加●●%”以及“与 2006 年相比，示范农户的年人均农牧业纯收入增长 50%以上。”作为必须同时完成的具体指标。

关于前者，目前正在分阶段制定县级规划、村级发展规划、示范村试点项目实施计划，根据这些规划，也包括其他植树造林项目等在内，开展了对多年生植被的栽培和种植工作提供支持及技术培训的活动。其结果，截至 2009 年 6 月，与 2006 年相比，6 个村总体的多年生植被覆盖率 3 年内增加了●%。如果考虑到项目后半阶段试点项目将全面铺开，可以推断到 2011 年 3 月增加率将达到●%。

另一方面，关于后一指标（示范农户的年人均农牧业纯收入的增加率）的目标值，根据村发展规划来估算畜牧业收入，取 6 个村的平均值，建议将数值定为 50%



实施项目活动所带来的收入变化，除畜牧业外还有农业收入，但只把畜牧业作为农牧业纯收入的增加要素进行了估算，在此前提条件下，在农业经营计划中对项目结束时（2011年3月）估算其增长率为50%。另外预计进入经营稳定时期后的（2012年）农牧业纯收入的增长率为90%。到目前为止的收入的变化将会在项目实施的后半阶段显现，在2009年6月还难以看到收入增长的趋势。但是，作为试点项目的前期准备调查，本项目在调查的第一年度就从各县挑选一个村确定为参与式小型示范园地农户，开展技术培训、牧草栽培和养殖牲畜的活动。通过对这些农户的监测，了解到可以转化为现金的短期资产的羊的数量在逐渐增加，估计农民的纯收入也会增长。

从中可以推断出，在项目的后半阶段，如果对其他示范农户开展与小型示范园地农户同样的技术培训和政策支持，到2011年3月这3年的养殖期内，平均农牧业纯收入将会增长。

【指标2】通过以省、市、县级对口人员为主体开展项目活动，学习掌握在雁门关地区进行成果推广的技术。

这次提出了“以C/P为对象的教材数量”以及“C/P实施培训的次数”作为上述指标的具体内容。计划编制关于“规划的制定”、“牲畜的养殖”、“牲畜的品种改良”、“牧草的栽培和利用”、“水利设施的维护管理”5个技术领域的指南。从2007年至2009年，计划制作关于“牲畜的养殖”、“牲畜的品种改良”、“牧草的栽培和利用”3个领域的视听教材作为培训教材，最终将其完善成指南。同时充分运用这些教材，以C/P为主开展农户培训。对于其他2个领域的教材，计划随着试点项目后半阶段的展开而逐步完善，可以推断C/P在该领域学习掌握成果推广技术的指标能够完成。

【指标3】明确各部门在向雁门关地区推广中的作用。


这次提出了比上述指标更为具体的“各相关单位在推广工作中的作用由以省科技厅为中心的推广部门来统一协调”的建议。本项目活动的前提条件是“由山西省科技厅与省级相关单位互相合作的项目实施体制得到确立，并且不变更”以及“省、市、县级的相关单位之间能够互相合作”，项目的实施体制与合作情况如下：

项目实施体制完全按照第一次联合协调委员会的M/M中所记载的体制进行，没有变更。实施主体为“山西省科技厅”，参与项目工作的C/P以“省农科院”、“省林科院”、“省畜牧局”、“省雁门关生态办”的技术人员为主。

随着试点项目进展到实施阶段，逐渐将工作重心转移到了与县C/P的交流上，虽然不能否认确实减少了与省C/P之间的交流，但在本项目中心支柱的畜产领域，试点项目监测结果的分析评估以及技术性课题的攻关等是由科技厅、省C/P反馈给县C/P的，由此看出技术支持体制正在逐步建立。

另一方面，县与村之间，有必要提高对农户进行直接指导的技术推广员的指导能力，通过OJT、培训等掌握的技术如何能够向农户进行推广是关键。为此，计划进一步提供以技术推广员为主体向农户进行指导的机会，并继续在OJT、培训时实施，以期建立起对农户的支持体制。

另外，关于与相关单位的合作，已经与设立在农业厅内的雁门关生态畜牧经济区办公室的有关人员就圈舍修建计划进行了交流，正在探索合作的可能性。县级以“科技局”、“畜



牧局”、“农业局”、“水利局”为主实施试点项目。另外，市相关单位对项目的实施给予了积极的支持。

如上所述正在逐步开展技术支持体制的建立和合作活动，可以认为以实施主体的省科技厅为中心，各单位的作用是明确的。

从上述 3 个指标有望完成可以判断出项目目标也能够实现。

2) 项目目标实现的阻碍因素和促进因素

以建立模式为目标的县级规划及村级规划的制定工作基本已经完成了。日前为了验证建立起来的模式将继续开展试点项目，并力争提高其精确度。项目区属于靠天降水的农业区，也可以认为气象条件的变化会对目标的完成造成影响。迟迟不降雨带来的影响已经在 2008 年的播种期和养殖初期显现出其阻碍作用。目前没有特别的促进因素。

(2) 成果(产出)与项目目标

1) 与产出之间的因果关系(产出对于项目目标的完成是否充分)

项目目标将通过下列 5 项成果来完成。

- 成果 1 制定旨在实现生态环境保护和畜牧业可持续发展的县级土地利用规划。
- 成果 2 根据县级土地利用规划，以居民参与的方式编制旨在实现生态环境保护和畜牧业可持续发展的村级发展规划，细化试点项目的活动内容。
- 成果 3 根据村级发展规划实施试点项目。
- 成果 4 强化对示范村的技术支持体制。
- 成果 5 总结活动成果，使雁门关地区的各县相关人员获得项目成果方面的信息

项目以省级和县级C/P为主制定出县级土地利用规划，并由县C/P和村民代表按照县级规划制定出村级发展规划及试点项目实施计划。通过这样省、县、村连贯性的行政支持，才计划出了满足农民需求的试点项目。试点项目以示范农户为对象，开展了改善生态环境与提高生活水平并举的活动，也一并实施了生活和生产基础设施建设及对培训的支持。

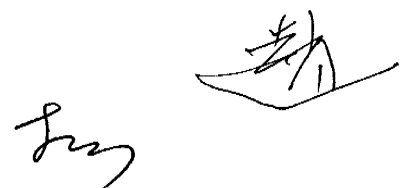
通过对规划的制定、向示范农户和示范村提供技术支持体制这一系列活动进行总结，作为项目的成果，并努力使其成为雁门关地区的模式，是能够逐步建立起推广体制的，由此可以判断项目的产出有助于项目目标的实现。

2) 外部条件(外部条件在现阶段是否仍然正确。满足外部条件的可能性是否大)

本项目目标提出了以下 3 个外部条件。

- ① 示范县不发生大规模虫灾、鼠害。
- ② 示范县不发生特大旱灾。
- ③ 羊肉的市场需求及价格不发生大幅变动。

2009 年 6 月目前，没有发生大规模的虫灾和鼠害，羊肉的市场需求及价格也没有大幅的变动。



但是关于旱灾，由于是靠天降雨的农业形态，即便是稍微不稳定的降雨也会给牧草等的生长带来影响。

因此，这些外部条件在现阶段仍然可以说是正确的，让人特别担心的是旱灾的发生。

5.3 效率性

(1) 成果（产出）的完成

1) 成果的完成度

关于成果，通过实施附录3“活动业绩及项目进展情况表”中所示的活动，基本上取得了预期的成果。也看不出今后有对项目活动特别大的阻碍因素，可以认为能够顺利取得成果。各项成果的详细完成情况如下。

本项目提出了以下5项成果。

- 成果1 制定旨在实现生态环境保护和畜牧业可持续发展的县级土地利用规划。
- 成果2 根据县级土地利用规划，以居民参与的方式编制旨在实现生态环境保护和畜牧业可持续发展的村级发展规划，细化试点项目的活动内容。
- 成果3 根据村级发展规划实施试点项目。
- 成果4 强化对示范村的技术支持体制。
- 成果5 总结活动成果，使雁门关地区的各县相关人员获得项目成果方面的信息。

【成果1】

关于指标 1-1“与相关部门开展合作，制定县级土地利用规划”：由生态环境改善与保护部门、农畜牧相关部门以及乡镇政府工作人员组成的规划编制小组，得到了农民的参与，于2007年10月制定了土地利用规划，完成了指标。

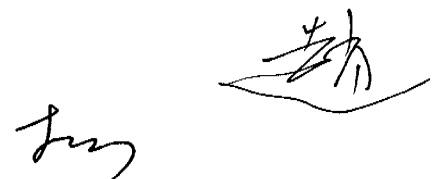
另外，关于这次提出的指标 1-2“根据自然资源和社会状况，制定立足于生态环境保护政策的可持续发展畜牧业的规划方案，并得到县政府的批准”：在雁门关生态畜牧经济区建设项目及国家十一五规划的大框架下，制定完成了结合了地区发展战略的县级规划并在县政府出席的联合协调委员会上一致通过。另外，县级规划由于没有深入涉及具体的生态环境治理对策，因此决定将本项目成果反馈其中，于2011年3月前进行调整。

综上所述，在现阶段成果1的主要部分已经完成，可以判断项目结束时能够全部完成。

【成果2】

关于这次提出的指标 2-1“根据自然资源和社会状况，以改善生态环境为前提，采用村民参与方式制定村级发展规划方案，并得到村民委员会的批准。”：县C/P、示范村干部及村民共同运用现有的土地利用现状图，采用参与式调查方法制定了土地利用规划。根据该规划制定的包括农畜产品生产计划在内的村级发展规划也得到了村民的同意。但是关于农畜产品生产计划，由于受到测量及期间的制约，每户农民的土地利用（饲料基础）的实地确认及改为圈舍养殖的转换期等，不能成为适合所有农户的农业经营计划，因此，将继续开展对示范农户的监测工作，力争将其反馈到农业经营计划中去。

另外，关于这次提出的指标 2-2“采用参与方式制定适合雁门关地区示范村的试点项目活动计划。”：采用参与式农村社会快速评估法（PRA）摸清了农民的需求、土地利用状况及技



术推广的难题，按照县级规划的发展战略制定了试点项目的实施计划。

上述 2 项指标中，今后试点项目的结果必须要在村级发展规划中有所反映，但在项目结束时这项工作已经完成，基本上满足指标的要求，由此判断成果 2 能够完成。

【成果 3】

关于这次提出的指标 3-1 “在 2009 年内，以开展面向 120 户示范农户的工作为主的试点项目在 2 个县 6 个村全面实施”：2007 年在 2 个县的 2 个村实施了作为试点项目前期准备调查的参与式小型示范园地，从 2008 年开始在剩余的 4 个村全面铺开。试点项目的内容由 3 个部分组成：恢复生态环境、提高生活水平和利益共享的活动。虽然在修建圈舍、牲畜养殖、牧草栽培等工作上还存在一些问题，通过与 C/P 一起反复研究，正在推进相关对策。

另外，关于这次提出的指标 3-2 “为了加强对试点项目进展情况的管理，监测结果每年汇报一次以上。”：把示范村试点项目的进展情况向每年一次的联合协调委员会进行了汇报。

综上所述，在试点项目实施过程中虽然存在若干问题，但 2 项指标都在落实中，可以判断到项目结束前能够完成。

【成果 4】

关于这次提出的指标 4-1 “负责示范村的技术推广员学习掌握的牲畜养殖和多年生植物的栽培与利用所需教材等的数量总计超过 10 种。”：迄今为止，以示范村为对象编制了 8 种关于牲畜养殖及牧草栽培的教材，这些教材在 C/P 指导农民时都得到了充分运用。可以推断到项目结束时目标值能够完成。

关于这次提出的指标 4-2 “6 个村全体农户中有超过半数以上的农户参加了关于生态环境与提高生活水平的培训”：一直到 2009 年 6 月在示范农户 (120 户) 中开展关于生态环境与提高生活水平的培训。农户总数为 812 户，目前参加培训的占到 15%，但考虑到今后将使用编制完成的教材，把培训对象由目前的示范农户扩展至示范村全体村民，在加上雁门关生态畜牧经济区建设项目所实施的培训等，截至 2011 年 3 月，参加农户预计能够达到 50%。

从上述 2 项指标有望实现可以判断，到项目结束前成果 4 能够完成。

【成果 5】

关于指标 5-1 “将项目成果总结成报告书，汇总关于推广体制方面的建议。”：日前，正在以示范村和示范农户为对象实施试点项目，同时也在对实施监测进行指导和开展技术培训。项目后半阶段将对迄今为止的结果进行整理分析，总结出成果和建议。


另外，关于指标 5-2 “在项目期内举办 2 次面向雁门关地区市、县相关人员的研讨会。”：正如活动业绩中所示，到目前为止，举办了以右玉县乡镇政府和村民代表为对象的研讨会，参加人数约 60 人。2009 年度将在娄烦县举办，2010 年度计划把范围扩大到雁门关地区。举办研讨会的次数有望完成指标。

综上所述，从 2 项指标有望实现可以判断，到项目结束前成果 5 能够完成。

2) 实现成果的阻碍因素

关于项目成果实现方面未发现大的阻碍因素。

(2) 投入与产出的因果关系

1) 产出与活动（开展的活动是否足以取得成果）

按照预期成果的内容，制定县级土地利用规划、采用参与式方法制定村级发展规划、实施试点项目、建立县、村级的推广体制及人才培养、活动成果的监测，基本上恰当的开展了相应的活动。特别是围绕县级和村级积极的开展活动，并实施了向县 C/P 的技术转移。

另一方面，到目前为止，省 C/P 参加了各个领域的部分活动，今后随着推广体制的建立，他们将肩负起在雁门关地区传播信息以及实现成果目标的重任，期待他们能更加积极的开展工作。

2) 成果与投入（投入是否足以取得成果）

投入的内容有：中日专家、器材采购、中日的配套资金以及赴日进修的实施等。由于这些投入的保障，使在示范县和示范村开展的调查活动、面向县 C/P 和示范农户的培训活动、旨在保护生态环境和提高生活水平的县级土地利用规划及村级发展规划的制定工作得以顺利开展。并且，目前正对试点项目进行投入，以便建立起可推广的模式，并验证模式的适用性，与计划的进度相比没有大的延误。因此可以认为目前为止中日双方的投入都是必要和充分的。但是，项目建立起来的模式是要在整个省进行推广，从这个角度来看，中方 C/P 中需要省农牧行政官员的加入，期待今后中方在人员投入方面进一步加大力度。

另外，关于项目的投入，中方之前提出希望日方加大对试点项目的投入量。考虑到在雁门关地区应该推广的“模式的建立”以及“推广体制的建立”才是本项目的目标，中日双方的专家有必要对投入量的合理规模继续进行协商。

(3) 投入的时机

关于日方的投入：专家的派遣工作按照最初的时间表在安排。（另外，中方提出：特别希望在项目工作开展的关键时期能够确保派遣专家来进行指导，对此日方表示：中日双方充分讨论，制定专家派遣计划尽可能不要对项目实施造成阻碍。）

赴日进修则选择在项目期内相对影响较小的时间段实施。

车辆、办公设备以及调查器材等按计划在第一年进行了器材采购。原计划是在 2008 年度开始实施试点项目的，担把活动经费投入的时间提前，先行实施了作为事前准备调查的对参与式小型示范园地农户的项目，能够提早对试点项目实施时遇到的问题进行了梳理。试点项目本身，由于受到 2008 年度预算的制约，一半左右的示范农户进行了圈舍修建和牲畜养殖，剩下的一半在 2009 年解决。因此项目结束时，有一半的示范农户收入将延后一年，估计验证数据会产生偏差。

另一方面，关于中方的投入：中方按计划配备了对口专家、办公人员、翻译及司机等，并且也都按计划投入了与项目实施相关的资金。

除了按计划购买了草种和畜种外，饲料加工农具（切草机）的采购虽比计划稍有延误，但也已于 2009 年 5 月全部到位。

关于设备及设施方面的投入，在太原市设立了省项目办、在各个示范县设立了县项目办。添置了家具及其他办公设备并负担了水电暖费等。

5. 4 影响

(1) 实现总体目标的预测



1) 投入、成果及总体目标的完成(对照投入、产出的活动和业绩,总体目标作为项目的效果能否有望实现)

○总体目标

在雁门关地区,项目建设的试点得到推广,生态环境得到恢复,农民生活水平得到提高。

该总体目标的完成有以下3项指标。

【指标1】参考项目成果在雁门关地区的县、村实施相关项目。

关于上述指标,要完成雁门关地区生态畜牧经济区建设项目,以下这些都是不可或缺的:掌握资源信息制定因地制宜的县级土地利用规划、提高欠缺的参与式村级发展规划的制定能力、适合地区类型的牲畜养殖和多年生植被覆盖率的提高模式、用于支持技术推广的教材等。本项目的投入和产出业绩有望在地区内情况类似的各县得到充分运用。

【指标2】雁门关地区农民人均纯收入达到省平均水平。

关于上述指标,采用为保护生态环境而颁布的禁牧政策中的家畜圈养模式,有望对提高农民人均纯收入做出贡献。

【指标3】雁门关地区草场及林地面积达到总面积的50%。

关于上述指标,通过实施村级发展规划中提出的林地和经济林的土地利用规划、生态环境保护及用于牲畜养殖的多年生牧草的植被覆盖,有望对扩大草场及林地面积做出贡献。

综上所述,从有助于完成3项指标可以判断总体目标作为项目的效果有望实现。

2) 总体目标与项目目标的关系(总体目标与项目目标是否有偏离)

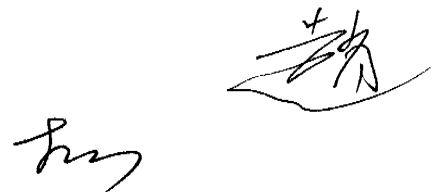
项目目标所设定的在示范县建立改善生态环境与提高生活水平并举的工作模式,通过在该模式推广工作中肩负实施雁门关生态畜牧经济区建设项目等重任的项目单位的共同努力和推动,总体目标有望实现。由此判断,总体目标与项目目标没有偏离。

3) 外部条件(从项目目标至实现总体目标的外部条件得到满足的可能性是否高)

今后要继续推进国家及省政府实施的包括延续退耕还林工程等的生态环境保护政策,以及将扶贫对策更为细化的雁门关生态畜牧经济区建设项目等对策,关于这方面的研究正在逐步推进,可以认定满足外部条件的可能性较高。

4) 对其他地区的影响(通过实现总体目标是否有望对生态环境恶化严重的地区产生影响)

山西省农业厅、林业厅、农科院等众多相关部门参与了本项目,在项目结束后通过推广项目成果,可以期待对雁门关以外的地区产生辐射效果。



(2) 辐射效果

1) 政策层面的影响

随着省政府禁牧政策的颁布，农户采取的“圈养牲畜”的方式正在分阶段逐步推进，确立起有效、高效的工作方式对省政府来说也是迫在眉睫的大事。为了使羊的“圈养”方式能够在当地扎下根，本项目采用的参与式工作方法在该地区也是前所未有的，可以判断在政策层面上的影响非常大。

2) 技术层面的影响

迄今为止在雁门关地区，除 GTZ 实施的林业项目外，村级发展规划及试点项目实施计划的参与式的制定方法，以及在此基础上通过 OJT 实施试点项目的方法，基本上没有实例。2008 年在右玉县举办的研讨会上，示范县内的其他乡镇、村的代表提出希望能够推广本项目推进的方法和技术。方法和技术被推广的可能性很高，可以判断技术层面上的影响很大。

3) 对环境的影响

示范县的右玉县和娄烦县在生态环境方面，属于雁门关地区“草原沙化及强风侵蚀的严重地区”以及“水土流失、雨水侵蚀的严重地区”2 种类型的典型，在该地区与两者情况相似的县有很多，有望形成环境治理示范的效果。

另一方面，畜牧业的振兴过程中，由于羊的养殖数量的增加，不可否认有可能会带来破坏生态环境的负面效应。由此，必须要考虑周全，制定与当地资源相适应的畜牧业振兴计划。

5.5 独立发展性

(1) 政策方面独立发展性的预测

本项目符合中国政府、山西省提出的环境保护与扶贫的相关政策，合作结束后中方有望继续开展工作。

(2) 组织方面独立发展性的预测

本项目从规划的制定到试点项目的实施，通过 OJT 方式，培养了中方 C/P，强化了县级技术推广体制，因此项目结束后也有望在组织层面开展工作。

(3) 技术方面独立发展性的预测

本项目所提出的模式的方法和技术，是与土地利用规划、圈舍和水利设施相关联的一系列的规划、设计、施工、维护管理、牲畜养殖、牧草和灌木的种植、技术培训手法等，这些将通过试点项目的实施来进行验证。可以判断有效性得到确认了的方法和技术是适用于雁门关地区的方法和技术。

(4) 财政方面独立发展性的预测

在继续推进的退耕还林工程、十一五规划中的重点政策之“新农村建设”的大框架中，可以期待中央和省政府对生态环境保护及扶贫项目的财政拨款，因此本项目结束后也有望继续得到财政支持。




6. 建议

中日联合中期评估调查团向专家及中方对口人员和其他相关人员，就项目今后的开展提出以下建议。

- (1) 关于制定完成的县级规划、村级发展规划中的土地利用规划以及农业经营计划，要进一步细化并切实做好正在实施的试点项目的监测工作，并将监测结果视实际需求反映在各项规划中。
- (2) 关于试点项目中牲畜的养殖、圈舍的修建、牧草的栽培，要通过实施符合农户技术水平、生产基础、种养需求的技术指导，力争实现从放牧利用到打草、圈养的意识转变提高。
- (3) 力争建立起对县 C/P 和农户的技术培训体制以及对农户遇到的问题能够迅速把握和应对的体制，同时加强与雁门关生态畜牧经济区建设项目之间的合作，努力使省推广部门建立起项目成果推广体制。
- (4) 项目示范种草养畜的技术体系的建立对于畜牧业的可持续发展非常重要，要注意使其能对应多样性的地区条件及农业经营条件。
- (5) 力争与 JICA 的合作计划《干旱地区生态环境保护计划》中的另外两个技术合作项目（“新疆天然草地生态保护与牧民定居示范项目”和“草原生态保护节水灌溉示范项目”）之间进行充分的信息交流和成果共享。

终

- 附录：1 投入业绩相关数据
2 成果资料及中国国内培训业绩
3 活动业绩及项目进展情况表



附录1 投入业绩相关数据

(1) 派遣专家

短期专家

No.	专家姓名	指导科目	派遣期							
			开始	结束	天数	2007	2008	2009	2010	2011
1	丸本 充	首席顾问 / 农村开发	2007年 3月21日	2007年 7月4日	106日	■				
			2007年 7月30日	2007年 10月11日	74日	■				
			2007年 12月14日	2008年 2月1日	50日		■			
			2008年 6月1日	2008年 7月15日	45日			■		
			2008年 8月3日	2008年 9月18日	47日			■		
			2008年 10月13日	2008年 12月9日	58日				■	
					380日					
2	神谷 康雄	畜产振兴	2007年 3月21日	2007年 4月18日	29日	■				
			2007年 6月28日	2007年 8月27日	61日	■				
			2007年 12月22日	2008年 1月29日	39日		■			
			2008年 2月11日	2008年 2月22日	12日		■			
			2008年 6月1日	2008年 7月24日	54日			■		
			2008年 10月16日	2008年 12月2日	48日			■		
			2009年 2月3日	2009年 2月20日	18日			■		
					261日					
3	上原 有恒	草地管理 / 市场调查	2007年 3月21日	2007年 7月4日	106日	■				
			2007年 8月14日	2007年 10月11日	59日	■				
			2007年 12月6日	2008年 2月1日	58日		■			
			2008年 2月11日	2008年 2月22日	12日		■			
			2008年 6月1日	2008年 7月24日	54日			■		
			2008年 8月24日	2008年 9月27日	35日			■		
			2008年 10月13日	2008年 12月9日	58日			■		
			2009年 2月3日	2009年 2月20日	18日			■		
					400日					
4	大须贺 公郎	参与式开发	2007年 5月1日	2007年 6月14日	45日	■				
			2007年 12月6日	2007年 12月24日	19日		■			
					64日					
5	奥田 幸夫	参与式开发	2008年 8月12日	2008年 9月10日	30日			■		
			2008年 10月13日	2008年 11月11日	30日			■		
					60日					
6	大森 圭祐	水资源利用计划	2007年 3月21日	2007年 4月30日	41日	■				
			2007年 7月19日	2007年 8月21日	34日	■				
			2007年 12月19日	2008年 2月1日	45日		■			
			2008年 6月1日	2008年 7月15日	45日			■		
			2008年 10月13日	2008年 11月11日	30日			■		
					195日					
7	山田 雅一	水土保持	2007年 7月12日	2007年 8月10日	30日	■				
			2007年 12月6日	2008年 1月4日	30日		■			
			2008年 8月3日	2008年 9月3日	32日			■		
			2008年 10月28日	2008年 12月9日	43日			■		
					135日					

※派遣期截至2009年3月底

(2) 对口人员 (CP) 名单及赴口进修人员名单

No.	对口专家姓名	工作单位		专业	备注	从事对口专家(CP)时间					赴口研修		
		职务				开始	结束(予定)	2007	2008	2009	2010	研修名称	年
1. 省级 (太原)													
1	牛西午 (Niu Xi Wu)	山西省农业科学研究院	研究员	农村开发		2007年	3月	2011年	3月	■			
2	李广 (Li Guang)	山西省畜牧局局长	研究员、局长	畜牧		2007年	3月	2011年	3月	■			
3	姚继广 (Yao JiGuang)	山西省雁门关生态畜牧经济区办公室	主任	畜牧		2007年	3月	2011年	3月	■	畜产振兴计划	2009	2月24日~3月13日
4	张强 (Zhang Qiang)	山西省农业科学研究院土壤肥料研究所	研究员	土地资源利用		2007年	3月	2008年	6月	■			
5	李晋川 (Li JinChuan)	山西省生物研究所	研究员	农村开发		2007年	3月	2011年	3月	■			
6	毛杨毅 (Mao YangYi)	山西省农业科学研究院畜牧兽医研究所	研究员	畜牧		2007年	3月	2011年	3月	■	畜产振兴计划	2007	10月16日~10月30日
7	孙伟焕 (Sun Tuohuan)	山西省林业科学研究院	高级工程师	参与型开发		2007年	3月	2011年	3月	■	森林技术培训	2007	10月21日~11月11日
8	刘建宁 (Liu JianNing)	山西省农业科学研究院畜牧兽医研究所	副研究员	牧草		2007年	3月	2011年	3月	■	畜产振兴计划	2009	2月24日~3月13日
9	邹波 (Zou Bo)	山西省农业科学研究院植物保护研究所	副研究员	动物学		2007年	3月	2011年	3月	■			
10	杨子森 (Yang ZiSen)	山西省雁门关生态畜牧经济区办公室	高级工程师	畜牧		2007年	3月	2011年	3月	■	畜产振兴计划	2007	10月16日~10月30日
11	史清亮 (Shi QingLiang)	山西省农业科学研究院土壤肥料研究所	研究员	土壤改良		2008年	6月	2011年	3月	■			
12	王宏庭 (Wang HongTing)	山西省农业科学研究院土壤肥料研究所	研究员	水利用		2007年	3月	2011年	3月	■			

2. 县级

2.1. 右玉县

1	赵国治 (Zhao GuoZhi)	右玉县畜牧局	高级畜牧师	畜产振兴		2007年	3月	2011年	3月	■			
2	郭涛 (Guo Tao)	右玉县水利局	水利工程师	水利、土壤保护		2007年	3月	2008年	6月	■			
3	范表 (Fan Biao)	右玉县农业局	高级园艺师	草地管理		2007年	3月	2011年	3月	■			
4	赵兰桂 (Zhao LanShuan)	右玉县科技局	副局长	市场调查		2007年	3月	2011年	3月	■			
5	刘永旺 (Liu YongWang)	右玉县高家堡乡	纪检书记	参与型开发		2007年	3月	2011年	3月	■			
6	李景春 (Li JingChun)	右玉县科技局	工程师	农村开发		2008年	11月	2011年	3月	■	畜产振兴计划	2009	2月24日~3月13日
7	王健明 (Wang JianMing)	右玉县水利局	水利工程师	水利		2008年	6月	2011年	3月	■			
8	李茂军 (Li MaoJun)	右玉县杨千河乡	副书记	农村开发		2007年	3月	2011年	3月	■			
9	张宇星 (Zhang YuXing)	右玉县新城镇	副书记	农村开发		2007年	3月	2007年	4月	■			

2.2. 娄烦县

1	白巨明 (Bai JuMing)	娄烦县人大	高级农艺师	土壤保全		2007年	3月	2011年	3月	■			
2	王亚军 (Wang YaJun)	娄烦县农业局	农艺师	农业开发		2007年	3月	2011年	3月	■			
3	王成亮 (Wang ChengLiang)	娄烦县畜牧中心	中级畜牧师	畜产振兴		2007年	3月	2011年	3月	■			
4	孙慧巧 (Sun HuiQiao)	娄烦县畜牧中心	中级畜牧师	草地管理		2007年	3月	2011年	3月	■			
5	尹京辉 (Yin Jinghui)	娄烦县科技局	中师	参与型开发		2007年	3月	2011年	3月	■			
6	苏旭东 (Su XuDong)	娄烦县水务局	工程师	水利		2007年	3月	2011年	3月	■			

No.	对口专家姓名	工作单位		专业	备注	从事对口专家(CP)时间					赴日研修					
		职务				开始	结束(予定)	2007	2008	2009	2010	研修名称	年	时间		
3. 项目管理人员																
3.1. 省(太原)																
1	廉毅敏 (Lian YiMin)	山西省科学技术厅	厅长			2007年	3月	2011年	3月							
2	赵世卫 (Zhao ShiWei)	山西省科学技术厅	副厅长			2007年	3月	2011年	3月							
3	牛青山 (Niu QingShan)	山西省科学技术厅国际合作处	处长			2007年	3月	2011年	3月							
4	张雨 (Zhang Yu)	山西省科学技术厅国际合作处	科员			2007年	3月	2011年	3月				畜产振兴计划	2009	2月24日~ 3月13日	
5	王斐 (Wang Fei)	山西省科学技术厅国际合作处	科员			2007年	3月	2011年	3月							
6	郭颖潇 (Guo XiaoXiao)	山西省科学技术厅成果转化中心	科员			2007年	3月	2011年	3月				畜产振兴计划	2007	10月16日~ 10月30日	
7	奥小平 (Ao XiaoPing)	山西省林业科学研究院	高级工程师			2007年	3月	2011年	3月				畜产振兴计划	2009	2月24日~ 3月13日	
8	白光洁 (Bai GuangJie)	山西省农业科学研究院土壤肥料研究所	副研究员			2008年	11月	2011年	3月							
9	许成恩 (Xu ChengEn)	山西省科技日报社	科员			2007年	3月	2011年	3月							
10	黄革新 (Huang GeXin)	山西省科技情报研究所	工程师			2007年	3月	2011年	3月							
11	原瑞香 (Yuan RuiXiang)	省项目办	会计			2009年	2月	2011年	3月							
12	王志华 (Wang Zhihua)	省项目办	出纳			2009年	2月	2011年	3月							
13	孟亚雄 (Meng YaXiong)	山西省科学技术厅	司机			2009年	2月	2011年	3月							
14	张宇明 (Zhang yuming)	山西省科技交流中心	司机			2009年	2月	2011年	3月							
15	李宏远 (Li hongyuan)	山西省科技交流中心	司机			2009年	2月	2011年	3月							
16	史琪萍 (Shi QiPing)	省项目办	职员			2009年	2月	2011年	3月							

3.2. 右玉县																
1	赵丽萍 (Zhao LiPing)	右玉县人民政府	副县长			2007年	3月	2011年	3月				畜产振兴计划	2007	10月16日~ 10月30日	
2	李景春 (Li JingChun)	右玉县科技局	局长			2007年	3月	2008年	10月							

3.3. 娄烦县																
1	康变兰 (Kang BianLan)	娄烦县人民政府	副县长			2007年	3月	2011年	3月				畜产振兴计划	2007	10月16日~ 10月30日	
2	段拴贵 (Duan ShuanGui)	娄烦县科技局	局长			2007年	3月	2011年	3月				畜产振兴计划	2009	2月24日~ 3月13日	

赵

段

(4) 中方的投入业绩

1. 资金投入

(万元)

年度	科技厅	省雁门关生态办	太原市	朔州市	右玉县	娄烦县	合计
2007	225			5		8	238
2008	95	15	1			16	127
2009	120	25					145
合计	440	40	1	5		24	510

2. 场所投入

省项目办 80m²

右玉县： 项目办 20m²、集体圈舍 20亩（计划）

娄烦县： 项目办 35m²、集体圈舍 20亩

3. 设备等其他投入

省项目办： 办公室家具、水电暖费

右玉县： 办公室家具（办公桌椅5套）、水电暖费

娄烦县： 办公室家具（办公桌椅5套）、水电暖费

农机（切草机 30台）约9万元



附录2 成果资料及中国国内培训业绩

(1) 成果资料

类型划分	名称
活动业绩	1 县级发展规划（日文版、中文版）
	2 参与式土地利用规划编制报告书（中文版）
	3 娄烦县村级发展规划（日文版、中文版）
	4 右玉县村级发展规划（日文版、中文版）
培训教材	5 畜牧业规划的编制（日文版、中文版）
	6 绵羊的养殖（日文版、中文版）
	7 小尾寒羊的养殖技术（日文版、中文版）
	8 食用羊的养殖技术（日文版、中文版）
	9 绵羊的人工授精技术（日文版、中文版）
	10 绵羊的养殖（中文版）
	11 牧草栽培及其利用（中文版）
	12 灌木种植及其利用（中文版）




(2) 培训及研讨会业绩

山西省雁门关地区生态环境恢复与扶贫项目 (开始~2008/12)

年月日	内容	地点	参加人数 (人)
2007/5/30	编制地区资源分布图主题研讨会	娄烦县	20
2007/5/31	牧草播种培训	娄烦县	15
2007/6/4~6	PCM培训 (企划制定方案)	太原市	12
2007/6/14	紫花苜蓿栽培技术培训	右玉县	5
2007/6/21	紫花苜蓿栽培技术培训	娄烦县	13
2007/7/23	面向县C/P的绵羊养殖技术培训	娄烦县	5
2007/7/31	面向县C/P的绵羊养殖技术培训	右玉县	5
2007/8/1	县C/P面向农民实施的关于参与式小型示范园地的参与式问题分析	右玉县	15
2007/8/7	县C/P面向农民实施的关于参与式小型示范园地的参与式问题分析	娄烦县	14
2007/8/8	县C/P面向农民实施的绵羊养殖技术培训	娄烦县	14
2007/8/23	县C/P面向农民实施的绵羊养殖技术培训	右玉县	7
2007/9/12~13	编制土地利用规划专题研讨会	娄烦县	17
2007/9/18~19	编制土地利用规划专题研讨会	右玉县	21
2008/1/6	面向县C/P的编制村级规划、PP计划、农业经营计划培训	娄烦县	7
2008/1/7~9	县C/P在开展PP制定工作的3个村运用PRA方式帮助编制村级规划、PP计划的实地培训	娄烦县	60
2008/1/11	先进地区的参观培训 (娄烦县示范农户等)	方山县	30
2008/1/16	先进地区的参观培训 (右玉县示范农户等)	浑源县	30
2008/1/17	面向县C/P编制村级规划、PP计划、农业经营计划培训	右玉县	7
2008/1/18~19	县C/P在开展PP制定工作的村运用PRA方式帮助编制村级规划、PP计划的实地培训	右玉县	20
2008/8/20~23	制定培训计划专题研讨会	右玉县	10
2008/8/25~27	PCM培训 (监测与评价)	右玉县	15
2008/8/28~30	制定培训计划专题研讨会	娄烦县	10
2008/11/4~5	县C/P与专家实施的小尾寒羊养殖技术培训	娄烦县	35
2008/11/10	项目研讨会	右玉县	56
2008/11/19~21	县C/P与专家实施的食用羊养殖技术培训	右玉县	67
2008/11/24	药用植物培训	娄烦县	31
2008/11/27	女性培训	右玉县	30
2008/11/28	参观先进地区培训	右玉县	24
2008/12/1	环境培训	右玉县	24
2008/12/3	环境培训	娄烦县	28
总计			647

(3) 通过OJT活动实施技术转移的记录

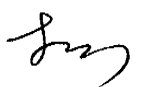
各专业领域

1) 农村开发

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年4月20日	关于小型示范园地实施的讨论	科技厅	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)	2
2	2007年4月24日	关于技术推广体制的座谈	农科院	牛西午(农科院)	1
3	2007年4月28~30日	关于成立县级规划编制小组的讨论	办公室	省C/P(牛西午、毛杨毅、孙振、刘建宁、奥小平)	5
4	2007年5月9~12日	小型示范园地户的选择及实施办法	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、范表(草地)	5
5	2007年5月13~16日	小型示范园地户的选择及实施办法	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
6	2007年6月14~16日	确定试点项目候选村	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)	4
7	2007年6月20~23日	确定试点项目候选村	娄烦县	段栓贵(科技局)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)	4
8	2007年8月31日	关于技术推广体制的座谈	办公室	省C/P(牛西午、毛杨毅、孙振、刘建宁、奥小平)	5
9	2007年9月4~5日	小型示范园地引进牲畜养殖的验收	右玉县、娄烦县	娄烦县: 段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王成亮(畜牧)、右玉县: 李景春(科技局)、赵国治(畜产)	5
10	2007年9月11~14日	讨论制定县级规划	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
11	2007年9月18~21日	讨论制定县级规划	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、范表(草地)	5
12	2008年1月5~10日	讨论制定村级发展规划及试点项目实施计划	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
13	2008年1月17~20日	讨论制定村级发展规划及试点项目实施计划	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、李(农村开发)、王建国(水利)、范表(草地)	7
14	2008年6月11~18日	讨论工程外包实施办法	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	5
15	2008年6月16~18日	讨论工程外包实施办法	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、刘永旺(参加)、王建国(水利)	4
16	2008年7月7~8日	同意参加试点项目、签订合同	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、李茂军(农村开发)、王建国(水利)	6
17	2008年7月9~10日	同意参加试点项目、签订合同	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
18	2008年8月7~9日	监督外包工程施工情况	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、李(农村开发)、王建国(水利)	6
19	2008年8月11~12日	监督外包工程施工情况	娄烦县	段栓贵(主任)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
20	2008年8月20日	关于技术推广体制(培训体制)的座谈	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、王建国(水利)	5
21	2008年8月28日	关于技术推广体制(培训体制)的座谈	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
22	2008年9月8~9日	外包工程合同变更及验收、设施转让手续	右玉县	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、李茂军(农村开发)、王建国(水利)	6
23	2008年9月11~12日	外包工程合同变更及验收、设施转让手续	娄烦县	段栓贵(科技局)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业)、孙慧巧(畜牧)、尹京辉(参与式)、苏旭东(水利)	6
24	2008年10月27日	讨论与省雁门关项目间的交流培训	省项目办	牛青山(科技厅)、姚继广(雁门关项目)、毛杨毅(农科院)	3
25	2008年11月19~20日	圈舍的核查	右玉县	王宏庭(农科院)、赵国治(县畜牧局)、李景春(县科技局)、赵兰栓(县科技局)、奥小平	5
26	2008年11月24~25日	圈舍的核查	娄烦县	孙慧巧(县畜牧中心主任)、段栓贵(县科技局)、王成亮(县畜牧C/P)、奥小平	4

2) 畜产振兴

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年7月17日	与省、县C/P讨论县级规划的制定方针(草案)	省项目办	省毛杨毅、杨子森C/P等	10人
2	2007年7月18~20日	与县C/P讨论县级规划的制定方针、内容及小型示范园地工作计划	右玉县	省毛杨毅C/P、县赵国治C/P等	6人
3	2007年7月23~24日	与县C/P讨论县级规划的制定方针、内容及小型示范园地工作计划,并实施面向县C/P的羊的养殖技术培训	娄烦县	省毛杨毅C/P、县王成亮C/P等	5人
4	2007年7月31日	实施面向县C/P的羊的养殖技术培训	右玉县	县赵国治C/P等	5人
5	2007年8月1日	县C/P与专家实施在参与式小型示范园地的参与式问题分析	右玉县双扣子村	县赵国治C/P等、农民代表	15人
6	2007年8月7日	县C/P与专家实施在参与式小型示范园地的参与式问题分析	娄烦县潘家庄村	县王成亮C/P等、农民代表	14人
7	2007年8月8日	以县C/P为主体向农民实施羊的养殖技术培训	娄烦县潘家庄村	县王成亮C/P等、农民代表	14人
8	2007年8月22日	与县C/P讨论县级规划的制定内容	右玉县	县赵国治C/P	4人
9	2007年8月23日	以县C/P为主体向农民实施羊的养殖技术培训	右玉县双扣子村	县赵国治C/P等、农民代表	7人
10	2008年1月4日	讨论示范村计划、试点项目实施计划方针	省项目办	牛青山(科技厅)、毛杨毅、杨子森等	8人
11	2008年1月6日	实施面向县C/P的关于制定村级规划、P、P计划、农业经营计划的培训	娄烦县	县王成亮C/P等	7人
12	2008年1月7~9日	县C/P在开展PP制定工作的3个村运用PRA方式实施帮助编制村级规划、PP计划的实地培训	娄烦县	县王成亮C/P等、农民代表	60人
13	2008年1月17日	实施面向县C/P的关于制定村级规划、P、P计划、农业经营计划的培训	右玉县	县赵国治C/P等、	7人
14	2008年1月18~19日	县C/P在开展PP制定工作的3个村运用PRA方式实施帮助编制村级规划、PP计划的实地培训	右玉县	县赵国治C/P等、农民代表	20人
15	2008年1月29日	与省、县C/P讨论制定P、P实施计划	省项目办	省牛青山、毛杨毅C/P等、县赵国治、王成亮C/P等	12人
16	2008年2月20日	与省C/P讨论P、P实施计划、2008年度工作进度	省科技厅会议室	省牛青山C/P等	3人
17	2008年6月11~13日	与娄烦县C/P讨论P、P计划的实施、参与式小型示范园地的活动监测及手法的确认	娄烦县	县王成亮C/P等	5人
18	2008年6月16~17日	与右玉县C/P讨论P、P计划的实施、参与式小型示范园地的活动监测及手法的确认	右玉县	县赵国治C/P等	3人
19	2008年6月23~24日	向娄烦县参与P、P活动的农户介绍P、P的实施程序	娄烦县	县王成亮C/P等、农民代表	25人
20	2008年6月23~24日	向右玉县参与P、P活动的农户介绍P、P的实施程序	右玉县	县王成亮C/P等、农民代表	35人
21	2008年7月3~6日	关于牲畜养殖的市场调查	山东省东营市、嘉祥县	省毛杨毅C/P等、县王成亮C/P等	4人
22	2008年7月16日	与县C/P讨论P、P圈舍修建委托工程的推进方法、牲畜养殖计划、专家不在时如何实施羊的养殖技术培训	右玉县	县赵国治C/P等	2人
23	2008年7月18日	与县C/P讨论P、P圈舍修建委托工程的推进方法、牲畜养殖计划、专家不在时如何实施羊的养殖技术培训	娄烦县	县王成亮C/P等	3人
24	2008年10月22日	娄烦县家畜事故的实地调查	娄烦县3村	省毛杨毅C/P等、县王成亮C/P等	5人
25	2008年11月4~5日	在娄烦县以县C/P为主体实施小尾寒羊养殖技术培训	娄烦县3村	县王成亮C/P等、农民代表	35人
26	2008年11月18日	与雁门关生态畜牧经济项目开发项目办讨论关于合作开展圈舍修建工作事项	省项目办	省牛青山、毛杨毅C/P、县李景春、段栓贵C/P等	10人
26	2008年11月19~21日	在娄烦县以县C/P为主体实施羊的养殖技术培训	右玉县3村	县赵国治C/P等、农民代表	67人
27	2009年2月6日	讨论2009年度P、P的实施计划、工作计划	省项目办	省牛青山、毛杨毅C/P等、县李景春C/P	6人
28	2009年2月12~14日	确认右玉县羊的养殖监测实施情况	右玉县3村	县赵国治C/P等、农民代表	20人
29	2009年2月15~16日	在娄烦县以县C/P为主体实施羊的养殖技术培训及监测实施情况的确认	娄烦县3村	县王成亮C/P等、农民代表	64人

3) 草场管理

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年4月17日	介绍项目实施内容、讨论草地管理实施方针	农科院畜牧研究所	刘建宁(草地):省C/P、等	3
2	2007年05月30日 ~31日	与C/P共同实施面向农户的牧草播种培训	娄烦县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
3	2007年6月14日	与C/P共同实施面向农户的牧草栽培培训	右玉县	刘建宁(草地):省C/P、赵国治(草地):县C/P	2
4	2007年6月21日	与C/P共同实施面向农户的牧草栽培培训	娄烦县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
5	2007年6月27日	讨论项目实施内容(牧草栽培、牲畜养殖)	农科院畜牧研究所	刘建宁(草地)、毛杨毅(畜产)	2
6	2007年09月11日 ~14日	制定县级规划时开展地区资源分析	娄烦县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
7	2007年09月12日 ~13日	牧草生长情况监测	娄烦县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
8	2007年09月18日 ~21日	制定县级规划时开展地区资源分析	右玉县	刘建宁(草地):省C/P、赵国治(草地):县C/P	2
9	2007年09月19日 ~20日	牧草生长情况监测	右玉县	刘(草地):省C/P、赵国治(草地):县C/P	2
10	2008年01月13日 ~14日	试点项目计划制定方案中的牧草栽培计划的编制	娄烦县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
11	2008年01月16日 ~18日	试点项目计划制定方案中的牧草栽培计划的编制	右玉县	刘建宁(草地):省C/P、赵国治(草地):县C/P	2
12	2008年07月16日 ~17日	牧草生长情况监测	右玉县	刘(草地):省C/P、赵(草地):县C/P	2
13	2008年7月18日	牧草生长情况监测	娄烦县	刘(草地):省C/P、王(畜产)、孙(草地):县C/P	3
14	2008年09月10日 ~11日	牧草生长情况监测(出草量调查)	右玉县	刘建宁(草地):省C/P、赵国治(草地):县C/P	2
15	2008年09月17日 ~19日	牧草生长情况监测(出草量调查)	娄烦县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
16	2008年12月1日	实施环境培训	右玉县	刘建宁(草地)、奥小平(植树造林)、孙拖焕(参与式):省C/P、赵国治(草地):县C/P	4
17	2008年12月3日	实施环境培训	娄烦县	刘建宁(草地)、奥小平(植树造林)、孙拖焕(参与式):省C/P	3
18	2008年12月4日 ~5日	编写牧草栽培教材	省办公室	刘建宁(草地)、奥小平(植树造林)、孙拖焕(参与式):省C/P	3
19	2009年02月11日 ~12日	试点项目监测	右玉县	刘建宁(草地):县C/P	1
20	2009年02月16日 ~17日	试点项目监测	娄烦县	王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	2

4) 参与式开发

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年5月10日 ~11日	参与式PRA、H·季节挂历、富裕程度排名	娄烦县潘家庄村	娄烦县乡推广员、村长、潘家庄村会计、村民	5
2	2007年5月15日	参与式PRA、H·季节挂历、富裕程度排名	右玉县	刘永旺(参与式):右玉县C/P、村民	3
3	2007年5月30日 ~31日	通过快速农村社会评估方法编制地区资源分布图	娄烦县潘家庄村	尹京辉(参与式):娄烦县C/P、村民	
4	2007年6月4日 ~6月6日	PCM方法的理论、实施程序W/S	省项目办	省C/P(7)、县C/P(5)	12
5	2007年12月12日 ~12月14日	参与式土地利用规划的程序及PRA、参与式方法的理解	娄烦县	县C/P(7)、乡镇政府(8)、村代表(2)	17
6	2007年12月20日 ~12月22日	参与式土地利用规划的程序及PRA、参与式方法的理解	右玉县	县C/P(9)、乡镇政府(9)、村代表(3)	21
7	2008年8月20日 ~8月22日	编制培训计划W/S	右玉县招待所	县C/P	6
8	2008年8月22日	编制监测和评估培训计划	省项目办	孙拖焕(参与式开发)等省C/P	2
9	2008年8月25日 ~8月27日	监测和评估培训	右玉县招待所	右玉县和娄烦县C/P	15
10	2008年8月28日 ~8月29日	编制培训计划W/S	娄烦县项目办	县C/P	7
11	2008年9月5日	实施监测与评估培训的结果分析	省项目办	孙拖焕(参与式开发)等省C/P	2
12	2008年10月23日	准备开展PDM内容的研究	山西省林科院	孙拖焕(参与式开发)等省C/P	2
13	2008年10月24日	PDM指标研究W/S	省项目办	孙拖焕(参与式开发)等省C/P	4
14	2008年10月27日 ~10月29日	农民之间的技术推广培训体制的确认	右玉县	县C/P(2)、农业局副局长、村长(1)	4
15	2008年11月3日 ~11月5日	农民之间的技术推广培训体制的确认	娄烦县	县C/P(2)、示范农户(3)	5

5) 水资源利用计划

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年7月23日 ~24日	向娄烦县CP介绍县级规划制定方针以及收集资料、掌握现状(主要是土地利用规划)	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	7
2	2007年7月31日 ~8月2日	向右玉县CP介绍县级规划制定方针以及收集资料、掌握现状(主要是土地利用规划)	右玉县招待所	李景春(科技局)等	6
3	2007年8月6日	介绍项目实施内容, 确认水资源利用规划的实施方向性	农科院	王宏庭(农科院省C/P)	1
4	2007年8月7日 ~8月8日	讨论土地利用规划委托调查的内容	省项目办	奥小平(林科院)、右玉县科技局, 娄烦县科技局	3
5	2007年8月21日	讨论示范县土地利用规划的制定方针及内容构成方案	省项目办	牛西午(农科院)、王宏庭(农科院)	2
6	2008年1月4日	讨论示范村规划、试点项目实施计划方针	省项目办	牛青山(科技厅)、王宏庭(农科院)等	8
7	2008年1月5日	介绍娄烦县土地利用规划、示范村规划制定程序、试点项目概要	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	7
8	2008年1月6日 ~1月12日	示范村土地利用规划的制定(出草测量仪的使用方法, 测定面积的计算, 规划利用面积的探讨)	娄烦县项目办	王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	2
9	2008年1月6日 ~1月12日	示范村水资源利用规划(试点项目)的现状把握及对策内容的概定	娄烦县项目办、示范村	苏旭东(水利)	1
10	2008年1月17日 ~1月19日	示范村土地利用规划的制定(出草测量仪的使用方法, 测定面积的计算, 规划利用面积的探讨)	右玉县招待所	王建明(水利)他	2
11	2008年1月17日 ~1月19日	示范村水资源利用规划(试点项目)的现状把握及对策内容的概定	右玉县招待所、示范村	王建明(水利)	1
12	2008年6月11日 ~6月15日	娄烦县示范村为实施试点项目的事前准备工作(实地的再次勘查、制图、制定TOR、累计工程费)、简易水质检查计量方法指导	娄烦县项目办、示范村	段栓贵(科技局)、苏旭东(水利)	2
13	2008年6月15日	向示范村村干部介绍水资源利用对策内容	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、苏旭东(水利)、羊圈庄村长、潘家庄村长, 圪塔村村长	5
14	2008年6月16日 ~6月20日	右玉县示范村为实施试点项目的事前准备工作(实地的再次勘查、制图、制定TOR、累计工程费)、简易水质检查计量方法指导	右玉县招待所、示范村	李景春(科技局)、王建明(水利)等	3
15	2008年7月7日 ~7月8日	讨论右玉县示范村试点项目施工监理方法, 地下水位测量方法指导, 水井工程步排调查方法指导	右玉县招待所	李景春(科技局)、王建明(水利)等	3
16	2008年7月9日 ~7月10日	讨论娄烦县示范村试点项目施工监理方法, 地下水位测量方法指导	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、苏旭东(水利)	5
17	2008年10月22日	娄烦县水利设施建设情况的实地确认, 讨论工程和有望的检查内容	娄烦县项目办、示范村	段栓贵(科技局)、苏旭东(水利)	3
18	2008年10月27日 ~10月30日	2008年度实施工程的确认(双扣子村, 下柳沟村), 2009年度试点项目实施预定内容的概定	右玉县招待所、示范村	李景春(科技局)、王建明(水利)等	3
19	2008年11月3日 ~11月5日	2008年度实施工程的检查(实地及相关资料)(羊圈庄, 潘家庄, 圪塔), 2009年度试点项目实施预定内容的概定, 讨论示范村水资源利用规划的制定	娄烦县项目办、示范村	段栓贵(科技局)、苏旭东(水利)	3

6) 市场调查

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2008年1月11日	参观先进地区, 调查牲畜饲料的生产和流通情况	娄烦县、方山县	刘建宁(草地):省C/P、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地):县C/P	3
2	2008年1月16日	参观先进地区, 调查牲畜饲料的生产和流通情况	右玉县、浑源县	赵国治(草地):县C/P	1

7) 水土保持

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年7月17日	与省及县C/P讨论县级规划的制定方针(草案)	省项目办	牛西午(农科院)、牛青山(科技厅)、张强(农科院)等	10
2	2007年7月19日	与县C/P讨论县级规划的制定方针和内容	右玉县招待所	李景春(科技局)等	6
3	2007年7月23日 ~24日	向娄烦县CP介绍县级规划制定方针,收集资料,把握现状	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	7
4	2007年7月31日 ~8月2日	向右玉县CP介绍县级规划制定方针,收集资料,把握现状	右玉县招待所	李景春(科技局)等	6
5	2007年12月8日	讨论示范县土地利用规划的制定方法	省项目办	牛青山(科技厅)等	2
6	2007年12月10日	讨论关于实施参与式土地利用规划制定的W/S	林科院	孙拖焕(林科院)	1
7	2007年12月11日	讨论关于实施参与式土地利用规划制定的W/S	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、尹京辉(参与式)等	3
8	2007年12月12日 ~14日	举办参与式土地利用规划制定的W/S	娄烦县招待所	孙拖焕(林科院)、段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	7
9	2007年12月19日 ~22日	举办参与式土地利用规划制定的W/S	右玉县招待所	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、张玉新(农村开发)	5
10	2008年1月4日	讨论示范村规划、试点项目实施计划方针	省项目办	牛青山(科技厅)、段栓贵(科技局)、李景春(科技局)等	8
11	2008年8月7日~9日	右玉县试点项目实施指导和监测	右玉县示范村	李景春(科技局)、赵兰栓(市场调查)、王建国(水利)	3
12	2008年8月11日~12日	娄烦县试点项目实施指导和监测	娄烦县示范村	科技局段局长,王成亮(畜产)、苏旭东(水利)	3
13	2008年8月20日~22日	制定培训计划W/S	右玉县招待所	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、张玉新(农村开发)、王建国(水利)、范表(草地)	7
14	2008年8月28日~30日	制定培训计划W/S	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、白巨明(水土保持)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	7
15	2008年11月3日~5日	讨论农户培训的实施内容	娄烦县项目办、示范村	段栓贵(科技局)、尹京辉(参与式)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	4
16	2008年11月10日	灌木试验栽培监测	右玉县示范村	奥小平(林科院)	1
17	2008年11月17日	讨论试点项目实施方法	省项目办	史清亮(农科院)	1
18	2008年11月24日	实施药用植物栽培技术培训	娄烦县示范村	王成亮(畜产)、尹京辉(参与式)	2
19	2008年11月25日	讨论试点项目实施方法	娄烦县项目办	段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、王亚军(农业开发)、苏旭东(水利)	3
20	2008年11月27日	实施女性培训	右玉县示范村	李景春(科技局)	1
21	2008年11月28日	先进地区培训	内蒙古自治区	李景春(科技局)、赵国治(畜产)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、张玉新(农村开发)	5
22	2008年12月1日	环境培训	右玉县招待所	孙拖焕(林科院)、李景春(科技局)、赵兰栓(市场调查)、刘永旺(参与式)、张玉新(农村开发)	5
23	2008年12月3日	环境培训	娄烦县招待所	孙拖焕(林科院)、段栓贵(科技局)、王成亮(畜产)、孙慧巧(草地)、尹京辉(参与式)、王亚军(农业开发)	6
24	2008年12月6日	讨论试点项目实施方法	娄烦县项目办	科技局段局长,王成亮(畜产),尹京辉(参与式),苏旭东(水利)	4

项目运行管理

1) 联合协调委员会

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年4月11日	讨论并批准项目实施方针	科技厅会议室	科技厅廉毅敏厅长、JICA中国事务所渡边次长等、农科院、示范县	34
2	2008年7月14日	上一年度的活动总结及本年度的活动计划	科技厅会议室	科技厅赵副厅长、JICA中国事务所松本次长等、农科院、示范县	28

2) 项目运行会议及 C/P会议

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2007年3月26日	介绍招待会报告	科技厅会议室	科技厅及其他相关单位	10
2	2007年3月29日 ~4月5日	讨论关于实施体制与器材采购相关问题	科技厅会议室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)	2
3	2007年4月2~5日	讨论实施体制的建立及联合协调委员会	科技厅会议室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)、牛西午(农科院)	3
4	2007年4月6日	省C/P会议(实施方针、技术转移计划)	科技厅会议室	牛西山(农科院)等	6
5	2007年4月8~9日	讨论联合协调委员会及活动计划	办公室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)、牛西午(农科院)	3
6	2007年6月20日	讨论实施体制、M/M	办公室	科技厅廉厅长、赵副厅长、牛青山(科技厅)等	4
7	2007年6月25日	讨论实施体制、M/M	办公室	牛青山(科技厅)	2
8	2007年6月27日	实地调研报告	办公室	省C/P、县C/P等	20
9	2007年8月6~7日	讨论活动计划	办公室	牛青山(科技厅)、奥小平(林科院)	2
10	2007年10月11日	第一年度工作报告	办公室	牛青山(科技厅)、县C/P	10
11	2007年12月23日	介绍第二年度活动计划	办公室	牛青山(科技厅)等	3
12	2007年12月29日	讨论关于第二年度活动计划的与县里的协商结果	办公室	牛青山(科技厅)等	2
13	2008年1月28~29日	讨论试点项目实施计划	办公室	省、县C/P	10
14	2008年6月10日	讨论第三年度活动计划	科技厅	牛青山、张雨、李晋川、奥小平	4
15	2008年6月24日	介绍试点项目实施内容	科技厅	牛青山、张雨、李晋川、奥小平	4
16	2008年7月22日	工作报告	科技厅	牛青山、张雨、李晋川、奥小平	4
17	2008年8月6日	介绍试点项目实施内容	办公室	牛青山、张雨、李晋川、奥小平	4
18	2008年8月19日	讨论工作时间表	科技厅	牛青山、张雨、奥小平	3
19	2008年9月17日	工作报告	办公室	牛青山、张雨、奥小平	3
20	2008年10月27日	讨论研讨会事项(包括与省雁门关项目的协商)	办公室	牛青山、张雨、姚继广、奥小平	4
21	2008年11月17日	关于试点项目的实施办法	办公室	牛青山、牛西午、姚继广、李晋川、毛杨毅、段栓贵、李景春、县畜牧局局长2名、奥小平	10
22	2008年12月4日	工作报告	办公室	牛青山、张雨、奥小平	3
23	2009年2月6日	讨论试点项目实施内容	办公室	牛青山、张雨(科技厅)、姚继广、焦光月(雁门关项目办)等	6

3) 项目介绍研讨会

No	年月日	内容	地点	实施对象及所属单位	人数
1	2008年11月10日	项目的概要说明、项目所要建立的农业经营模式, 直至农业经营模式建立所采用的方法, 养羊的收益性, 试点项目的实施情况, 参与式开发	右玉县招待所	科技厅、雁门关项目办、右玉县C/P、相关乡镇及村的代表等	60




附录3 项目实施及完成情况

大项目		项目		PDM (P0) 活动计划					项目活动情况		完成度	
				第1年度 (07.3-07.10月)	第2年度 (07.11-08.3月)	第3年度 (08.4-09.3月)	第4年度 (09.4-10.3月)	第5年度 (10.4-11.3月)	活动业绩	活动成果	目标完成情况(今后的计划)	%
1. 在示范县制定土地利用规划(P0; 制定县级土地利用规划)	1-1 成立规划制定小组	◎						由省、县对口专家和日方专家组成了规划制定小组	制定了规划制定小组成员名单。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
	1-2 资源调查	◎						根据对县乡村有关人员和农户的采访和实地委托调查,进行了自然资源和社会经济情况的调查。	收集、积累了有关土地利用、土壤分布、农牧业生产现状、水资源的基础数据。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
	1-3 评价现有工程和计划	◎						通过举办专题研讨会,掌握两个示范县的雁门关生态畜牧经济项目建设项目和“十一五”规划的进展和完成情况	通过县级对口专家对县级规划的评价,明确了目标值。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
	1-4 制定土地利用规划	○	◎					通过与县级专家协商与实地调查,掌握了2个示范县不同地区的自然资源情况,并制成了土地利用图。	制定了符合地形、水、土壤情况的,土地利用、耕种农业体系等营农战略明确的土地利用规划。	通过项目成果的反馈,完善规划	100%	4
	1-5 制定畜产振兴计划	○	◎					通过与县级专家协商及实地调查,根据2个示范县不同土地类型的营农战略,掌握了水资源、与资源、未利用地情况,确定了畜产业的发展方向。	制定了与土地类型相适应的、畜产特点与收入目标明确的畜产振兴计划。	通过项目成果的反馈,完善计划	100%	4
	1-6 制定技术推广体制计划	○	◎					通过与县级专家协商及实地调查,明确了2个示范县存在的推广体制方面存在的问题,并进行了讨论。	明确了信息提供、改善服务、充分利用农民学校等的推广体制的建设内容及培训内容。编制了小型示范园地农民技术培训计划。	通过项目成果的反馈,完善计划	100%	4
	1-7 开展制定有关土地利用规划方法的技术指导	○	◎					进行了以省、县级对口专家为对象的PCM培训、地区基本战略的研究、PRA方法理念的介绍、实施了采用PRA方法制定土地利用规划的培训。	增进了对PCM的基本想法与方法、地区战略的分类、PRA方法、参与式土地利用规划制定程序的理解。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
2. 在示范县利用居民参与式法制定村级发展计划(P0; 利用居民参与式法制定村级发展计划)	2-1 选定示范村	○						制定了候选示范村的选择标准,与县项目办协商选定事宜。	从2个示范县各选出了6个项目候选示范村(2县合计12个村)。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
	2-1-1 选定候选示范村											
	2-1-2 选定示范村	○	◎					掌握了与2个县12个村的自然、社会、人员、物质、金融相关的资源概况,中日双方专家与县等相关部门对实施试点项目的示范村进行了评估。	在2个示范县根据不同地区类型,分别选出3个示范村(2县合计6个村)	目标完成(今后没有活动)	100%	4
2-2 资源调查		◎						通过对县乡村有关人员和农户的走访和实地委托调查,对示范村和示范农户进行了基础调查。	制作了土地利用资源图,明确了制定村级土地利用规划的发展战略。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
2-3 制定土地利用规划		◎						与县级对口专家、示范村干部和村民一起对土地利用单元的特征、问题点、利用潜力、将来的利用方法进行了分析,在土地利用现状图上进行了土地利用单元的边界划定和面积测算工作。	制作了示范村土地利用现状图。	目标完成(今后没有活动)	100%	4
	2-3-1 制作土地利用现状图		◎									
	2-3-2 制作土地利用规划图		◎					与县级专家、示范村干部及农户一起讨论未来土地利用的选择,并确定了土地利用规划的区域及面积。	制作了示范村土地利用规划图。	通过项目成果的反馈,完善规划	100%	4

大项目	项目		PDM (F0) 活动计划					项目活动情况		完成度			
	中项目	小项目	实施时间					活动业绩	活动成果	目标完成情况(今后的计划)	%	进度	
			第1年度 (07.3-07.10月)	第2年度 (07.11-08.3月)	第3年度 (08.4-09.3月)	第4年度 (09.4-10.3月)	第5年度 (10.4-11.3月)						
3. 根据村级发展规划, 实施示范项目(P0: 实施村级示范项目)	2-4 制定畜牧业等发展计划	2-4-1 设定经营效率指标 2-4-2 制定农、畜产品生产计划 2-5-1 建立小型示范园地 2-5-2 采用参与式对问题分析与实施内容进行研究 2-5-3 采用参与式方法制定试点项目实施计划	○	◎	◎	◎	◎	○	○	○	100%	4	
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4	
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	100%	4
3. 根据村级发展规划, 实施示范项目(P0: 实施村级示范项目)	2-6 村级发展规划的制定方法及村民参与式方法的技术指导	3-1 选定示范农户 3-2 畜产等增加收入的活动 3-2-1 对试点项目的实施进行协商 3-2-2 修建圈舍、运动场等 3-2-3 引进饲料加工的农机具 3-2-4 引进良种家畜	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	70%	3	
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	3	
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	40%	3
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2
			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	50%	2

大项目	项目		PDM (P0) 活动计划					项目活动情况		完成度				
	中项目	小项目	实施时间					活动业绩	活动成果	目标完成情况(今后的计划)	%	进度		
			第1年度 (07.3-07.10月)	第2年度 (07.11-08.3月)	第3年度 (08.4-09.3月)	第4年度 (09.4-10.3月)	第5年度 (10.4-11.3月)							
4. 建立相关领域、村级、村级的技术推广体制及开展人才培养(PO: 建立县、村级、村级的技术推广体制)	3-2-5 种植果树、药草等经济植物	3-2-6 水资源利用设施的建设与维护管理			◎	◎	◎	在娄烦县示范村(圪梁村)举办了中草药材种植技术培训,完成了甘草等种植的准备工作。	开始在娄烦县圪梁村种植50亩的药材。	右玉县种植50亩、娄烦县种植100亩经济林(2009年度内完成)。	30%	3		
				○	◎	◎	◎	确定了小规模基础设施(蓄水池、水井)的工程内容、位置、规模,进行了现场测量、工程费用概算、制作技术说明书,介绍并交流了工程内容。完成了工程的现场再委托承包、施工监理、水井水位观测、简易水质调查。另外对工程结束后改善维护管理方法进行了讨论。	右玉县新建6口水井,娄烦县新建或维修5个蓄水池,并完成了输水管道铺设工作,确保了生活用水和农户其它用水。	右玉县修建水井18口、蓄水池1个,娄烦县修建蓄水池6个,同时确立了水利设施维护管理办法。(2009年度修建水井12口、蓄水池2个)	50%	3		
				○	◎	◎	◎	制定了示范户土地上播种苜蓿计划,并进行了播种指导、产草量调查监测指导。另外举办了以牧草栽培、加工、喂养、对环境保护的贡献等内容的培训。	120户示范农户全部种植了苜蓿。		示范农户每户种植苜蓿10亩。	60%	3	
	3-3 改善生态环境的活动	3-3-1 牧草播种	3-3-2 灌木种植		○	◎	◎	◎	在右玉县下柳沟村进行了沙枣等3种灌木的栽培实验,并在右玉县、娄烦县举办了有关灌木栽培的环境保护方面的培训。	完成了在6-7月种植柠条的准备工作的。	右玉县种植柠条50亩,娄烦县种植柠条30亩(2009年度内完成)。	30%	2	
					◎	◎	◎	◎	采用讨论会和讲座的形式,举办了县级地区发展战略,以及以2个示范村为实例的土壤利用规划编制技术培训。		省、县、乡对口专家通过OJT方法对采用参与式方法制定的土地利用规划进行修订,对规划的制定方法再次确认。	省、县、乡对口专家通过OJT方法对采用参与式方法制定的土地利用规划进行修订,对规划的制定方法再次进行了确认。	80%	3
					◎	◎	◎	◎	2007年度在编制培训资料的基础上,举办了畜产发展计划编制程序与编制内容的培训。		省、县、乡对口专家根据畜产发展计划,编制了关于圈舍建设和家畜改良的行动计划,制定了监测计划,通过OJT进行了实际监测。	省、县、乡对口专家通过OJT修改畜产发展计划,对计划的制定方法再次进行了确认。	70%	3
	4-1 举办以县、乡、村级技术推广员为对象的培训	4-1-1 县、村级土地利用规划编制培训	4-1-2 县、村级畜产发展计划编制培训		◎	◎	◎	◎	通过参与式土地利用规划,对6个示范村农户需求、试点项目的优先度进行了讨论,开展了编制实施计划的工作。		省、县、乡的对口专家根据通过参与式方法编制的、反映了农民需求的试点项目实施计划,通过OJT方式开展了项目活动。	70%	3	
					◎	◎	◎	◎	2007年度:以小型示范园地的参与农户为对象,举办了“牧草收割”的讲座、现场开展了“播种培训”、采用PCM方法“找出苜蓿种植的问题”的活动。		以县级专家为主,对示范村进行了“牧草种植”和“饲料加工”的技术指导。	60%	3	
					◎	◎	◎	◎	2007年度:以小型示范园地的参与农户为对象,编制了家畜的养殖和改良的培训教材,并开展了技术培训。 2008年度:以试点项目的参与农户为对象,编制了「舍饲养羊」、「家畜改良」、「卫生管理」方面的培训教材,并开展了技术培训。		以县级专家为主,使用编制的培训教材,开展舍饲养羊、家畜卫生、家畜改良等的技术培训,有120户农户参加。	60%	3	
	4-2 县、乡技术推广员对农户的技术指导	4-2-1 饲料生产及利用技术的培训	4-2-2 家畜养殖技术的培训			◎	◎	◎	明确了为推广技术举办的培训活动中存在的问题、培训科目的需求及优先度,举办了必要的牧草栽培、家畜引进、环境保护、先进行地考察等培训。		制定直到营农模式确立为至的所有培训计划和培训教材。	30%	3	

PDM (PO) 活动计划		项目实施时间					项目活动情况		完成度			
大项目	中项目	小项目	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	活动业绩	活动成果	目标完成情况(今后的计划)	%	进度
			(07.3-07.10月)	(07.11-08.3月)	(08.4-09.3月)	(09.4-10.3月)	(10.4-11.3月)					
5. 分析项目活动成果和问题, 并进行总结。建立项目成果推广体制。(PO; 总结项目成果, 制定推广计划)	5-1 以雁门关地区各县政府的有关人员为对象, 召开项目研讨会, 介绍项目情况。 5-2 比较、讨论示范县、示范村的活功成果, 编制报告书(项目指南)。 5-3 提出建议, 制定项目成果推广计划。				◎	◎	◎	讨论了以推广项目成果为目的的研讨会的参加人员, 召开了以示范县的其他乡镇、村代表为对象的研讨会, 并进行了问卷调查。 开展了试点项目的监测和结果分析工作。	右玉县的乡、镇、村代表约60人参加了研讨会, 在研讨会上日方专家、对口专家及受益农户介绍了项目的实施方法与模式、养羊的收益情况等, 项目模式的有效性得到了肯定。 对牧草栽培、家畜饲养、设施建设及维护管理方面的问题进行了整理。	以娄烦县各乡、镇、村的代表为对象和以雁门关地区各市、县为对象各举办一次研讨会。 总结从县级规划制定到确立示范模式的所有项目活功成果。 制定包括项目实施方法在内, 纳入了示范模式等内容的雁门关项目办实施计划。	30%	2
				○	◎	◎	◎	开展了试点项目的监测和结果分析工作。 与省雁门关生态办就圈舍修建方法和培训教材的运用进行了协商。	对牧草栽培、家畜饲养、设施建设及维护管理方面的问题进行了整理。		10%	3
					○	○	◎	与省雁门关生态办就圈舍修建方法和培训教材的运用进行了协商。	省雁门关生态办提出希望在其项目区开展本项目推行的农民技术培训。		10%	3

注1) 在活动计划的项目中, 黑体字是PDM或PO中记载的、红体字是项目中追加的部分

注2) ◎: 重点实施或已经完结、○: 补充实施或今后需要完善、-: 没有实绩

注3) 速度1:未开始、2:推迟或存在问题、3:按计划实施、4:结束